

# コートジボワール共和国 国産米振興プロジェクト 詳細計画策定調査報告書

平成 26 年 4 月  
(2014年)

独立行政法人国際協力機構  
農村開発部

農村
JR
14-053

**コートジボワール共和国  
国産米振興プロジェクト  
詳細計画策定調査報告書**

平成 26 年 4 月  
(2014年)

**独立行政法人国際協力機構  
農村開発部**

## 序 文

日本政府はコートジボワール共和国の要請に基づき、同国において「国産米振興プロジェクト」を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構が本プロジェクトを実施することとなりました。

当機構は、プロジェクトの開始に先立ちプロジェクトを円滑かつ効果的に進めるため 2013 年 8 月 7 日～8 月 23 日にわたり、農村開発部専任参事・鍋屋史朗を団長とする詳細計画策定調査団を現地に派遣しました。同調査団は、コートジボワール共和国政府との協議を通じて、プロジェクトの大枠について合意に至りました。

本調査報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引き続き予定しているプロジェクトの円滑な実施に資するためのものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対して心より、感謝申し上げます。

平成 26 年 4 月

独立行政法人国際協力機構  
農村開発部長 北中 真人

# 目 次

序 文  
目 次  
略語表

事前事業評価表

第1章 詳細計画策定調査の概要	1
1-1 要請の背景と調査の目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	1
1-4 主要面談者	2
第2章 プロジェクト対象地域の状況	3
2-1 コートジボワールの状況（自然、経済、社会）	3
2-2 関係機関の状況	8
2-3 他機関の活動	9
第3章 コートジボワールにおける稲作の状況	11
第4章 評価5項目による評価結果	14
4-1 妥当性	14
4-2 有効性	15
4-3 効率性	16
4-4 インパクト	17
4-5 持続性	18
第5章 協議内容と実施上の留意点	20
5-1 協議内容	20
5-2 プロジェクト実施上の留意点	24
付属資料	
1. 詳細計画策定調査時署名ミニッツ（英・仏）	31
2. コートジボワール情勢について	71
3. バリューチェーン分析/主要ドナー・民間企業の動向	73
4. 民間企業の参入状況（ONDR資料、10、11）	75
5. ONDRによる精米機の導入・配置計画（ONDR資料18）	77
6. 農業省組織図	78
7. ONDR組織図	80

8. プロジェクト活動スケジュール	81
9. R/D (英、仏)	82

## 略 語 表

略語	正式名称	日本語
ANADER	Agence Nationale d'Appui au Développement Rural	農村開発支援公社
APRAO	Amélioration de la Production du Riz en Afrique de l'Ouest	西アフリカコメ生産改善プロジェクト
BAD	African Development Bank	アフリカ開発銀行
CARD	Coalition for African Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
CFMAG	Centre de Formation à la Mécanisation Agricole de Grand-lahou	農業機械訓練センター
CNRA	Centre National de Recherche Agronomique	国立農業研究センター
DSRP	Document de Sstratégie de Réduction de la Pauvreté	貧困削減戦略文書
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
GIZ	Deutsche Gesellschaft fur Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
GRIPS	National Graduate Institute for Policy Studies	政策研究大学院大学
HIPC	Heavily Indebted Poor Country	重債務貧困国
IMF	Intenational Monetary Fund	国際通貨基金
JAICAF	Japan Association for International Collaboration of Agriculture and Forestry	国際農林業協働協会
JCC	Joint Coodinating Committee	合同調整委員会
MINAGRI	Ministry of Agriculture	農業省
MOU	Memorandum of Understanding	覚書
NRDS	National Rice Development Strategy	国家稲作振興戦略
ONDR	National Rice Development Office	国家稲作開発機構
PASEA	Project d'Amelioration des Systems d'Exploitation Agricole dans la Rizculture Irrigee de Petite Taille	小規模灌漑稲作営農改善計画
PDDA	Plan Directeur de Développement Agricole	農業開発マスタープラン（1992-2015）
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PHRD	Japan Policy and Human Resources Development Fund	日本開発政策・人材育成基金
PND	Deuxième Plan National de Développement	国家開発計画
PNIA	Programme National d'Investissement Agricole	国家農業投資計画
PPP	Public-Private Partnership	官民連携

PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SNDR	National Rice Development Strategy	国家稲作振興戦略
WAAPP	West Africa Agriculture Productivity Program	西アフリカ農業生産性プログラム

# 対象地域地図



出所：FAO

# 事業事前評価表

農村開発部乾燥畑作地帯第二課

## 1. 案件名

国名：コートジボワール共和国

案件名：和名 国産米振興プロジェクト

仏名 Projet de promotion du riz local

## 2. 事業の背景と必要性

### (1) 当該国における農業/稲作セクターの現状と課題

コートジボワール共和国（以下、「コートジボワール」と記す）は国土の大部分が熱帯モンスーン気候区に属し、南部の平均降水量 1,600～2,200mm、月平均気温 25.0～28.3 度という恵まれた自然環境により農業生産のポテンシャルが高く、農業は GDP の 27% を占め、労働人口の 3 分の 2 が従事している。生産される食用作物はヤムイモ・キャッサバ・コメ・料理用バナナ・トウモロコシと多彩であるが、このなかでコメだけが輸入に依存しており、国内需要量 190 万 t（2011 年）の 74% にあたる 140 万 t（2011 年）を輸入している。この背景には急速な人口増加及び都市部における消費の著しい増加があるといわれており、コメ需要量は 1960 年と比較すると 10 倍に増加している<sup>1</sup>。一方で、国内生産量は 2011 年の生産量は 45.6 万 t にとどまっている。この原因として、政治的な混乱の影響に加えて、①優良種子の供給体制や普及サービスが行き届かず、国産米の生産性が低くとどまっていること、②作付準備金の不足などから耕地が有効利用されず土地利用率が低いこと、③収穫後処理における脆弱な設備・技術・マネジメント能力が原因となり、十分な品質・量を市場に提供できていない状況にあることなどが挙げられる。こうしたなか、経済首都アビジャンをはじめとした大都市において、コメ市場の大部分は輸入米で占められるようになっており、結果として、国産米の生産地から都市部消費地への流通ネットワークも弱体化し、国産米流通の一層の制約要因となっている。

### (2) 当該国における農業/稲作セクターの開発政策と本プロジェクトの位置づけ

「国家開発計画 “Deuxième Plan National de Développement : PND 2012-2015”」では、農産物加工を含めた農業セクターを、持続可能な経済成長を確保に必要な不可欠な領域として位置づけている。また、「農業開発マスタープラン “Plan Directeur de Développement Agricole : PDDA 1992-2015”」と「貧困削減戦略文書 “Document de Stratégie de Réduction de la Pauvreté : DSRP 2009-2013”」を基に、「国家農業投資計画 “Programme National d'Investissement Agricole : PNIA 2010-2015”」が 2010 年 7 月に策定されている。同計画（PNIA）によると、農業は年間 9% の成長が見込まれる重要セクターとされており、「農業分野の成長と生産性の改善」を投資計画の柱に位置づけている。

特に稲作部門においては、2007～2008 年の国際的な食料価格高騰を背景に、2008 年に国家稲作振興戦略（National Rice Development Strategy : SNDR）が策定され、2011 年にその改

<sup>1</sup> 以下、コメ需給データの出所は米国農務省

訂版「SNDR 2012-2020」を公表している<sup>2</sup>。SNDR は、2016 年の自給の達成を目標に掲げ（2016 年に消費 180 万 t、生産 198 万 t）、①持続可能な国産米生産システムの確立、②国産米の付加価値化、③コメ生産・流通業者間の連携体制の確立、を柱に国産米振興に取り組んでいる。

### (3) 農業/稲作セクターに対するわが国及び JICA の援助方針と実績

わが国はコートジボワールに対して、無償資金協力で「農業機械訓練センター建設計画（CFMAG）（1988～1989）」、「中北部地域灌漑農業整備計画（1996～1998）」を、技術協力プロジェクトとして「灌漑稲作機械化訓練計画（1992～1997）」、「小規模灌漑稲作営農改善計画 “Project d'Amelioration des Systems d'Exploitation Agricole dans la Rizculture Irriguee de Petite Taille : PASEA”（2000-2002 中断）」を実施するなど、稲作を中心とした支援を行ってきた。2002 年に政治的な混乱の影響から協力が停止されたが、2011 年 4 月の混乱が収束して以降国際協力機構（JICA）は、2013 年 4 月に個別専門家「農業技術アドバイザー」を派遣し、本格的な協力再開に向けた準備を進めている。わが国の対コートジボワール援助方針（暫定案）では、重点分野の 1 つに経済成長の加速化を掲げ、国産米振興を食料自給率の向上及び農村地域の経済活動拡大をめざす「1 次産業振興プログラム」に位置づけている。また、コートジボワールはアフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development : CARD）の第二グループ国として、わが国としても今後重点的に協力を実施する予定である。

### (4) 他の援助機関の対応

稲作部門に関しては、2012 年から世界銀行が「西アフリカ農業生産性プログラム “West Africa Agriculture Productivity Program : WAAPP”」を実施中であり、品質保証種子生産を支援する一方で、老朽化した農業機械訓練センター（Centre de Formation à la Mécanisation Agricole de Grand-lahou : CFMAG）のリハビリと研修機材調達に対する資金援助を行っている。

また、国連食糧農業機関（Food and Agriculture Organization of the United Nations : FAO）支援による「西アフリカコメ生産改善プロジェクト “Amélioration de la Production du Riz en Afrique de l'Ouest : APRAO”」が国内 4 カ所のサイトで実施されており、①優良種子の使用促進、②生産システムの向上（種子・肥料・加工・貯蔵の各段階で生産者の能力向上）、③コメ品質の向上をプロジェクト目標にとらえて、各サイトにおいて活動を実施している。

加えて、政府により、海外民間企業による稲作開発への投資が強く期待されており、欧米の大手穀物関連企業が計画策定に係る調査を実施し、一部試験事業が開始されている。

本プロジェクトでは、これら他ドナー支援、民間投資の取り組みを積極的に取り込み、シナジー効果を発揮することが期待されている。

## 3. 事業概要

### (1) 事業目的

本プロジェクトはヤムスクロ特別自治区、ベケ州、ベリエ州において、「ステークホルダーの対話の促進」、「研修を通じて得られた知識・技術の活用」、「選定された生産者グループ/精米業者/流通業者の能力が強化」、「国産米振興に関する取り組みが加速」を通じて、対象

<sup>2</sup> 食用作物において戦略文書が作成されているのはコメに限られる。

農家におけるコメ販売量の拡大を目標とし、もって対象地域コメ販売量の増加に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト

コートジボワールにおいて灌漑地区の40%（面積ベース）、バフオンの20%（面積ベース）を占める中部地区のうち、特に経済首都アビジャンへの市場アクセスが容易であるヤムスクロ特別自治区、ベケ州、ペリエ州（ベケ州：80万9,000人、ペリエ州：22万4,000人、ヤムスクロ特別自治区：17万6,000人<sup>3</sup>）を対象とする。また、アビジャンにおいては、国産米販売促進（プロモーション）に係る活動を実施する。

(3) 本プロジェクトの受益者（ターゲットグループ）

コメ生産者・生産者組織（25グループ程度、1,500名程度）

精米業者・流通業者・販売業者など（100名程度）

普及員<sup>4</sup>（30名程度）

(4) 事業スケジュール（協力期間）

2014年1月から2018年12月まで（60カ月）

(5) 総事業費（日本側）

7.4億円

(6) 相手国側実施機関

責任機関：農業省（Ministry of Agriculture : MINAGRI）計画・統計・プロジェクト総局

実施機関：国家稲作開発機構（National Rice Development Office : ONDR）

連携機関：農村開発支援公社（Agence Nationale d'Appui au Développement Rural : ANADER）、  
国立農業研究センター（Centre National de Recherche Agronomique : CNRA）、  
CFMAG、商業省、民間企業、他ドナー

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

① 専門家派遣

チーフアドバイザー/バリューチェーン（35人/月）、農民組織化/クレジット管理（36人/月）、稲栽培技術（26人/月）、業務調整（36人/月）、灌漑/水管理（9人/月）、その他

② 研修

本邦研修（年間2名程度）

③ 機材供与

<sup>3</sup> 1998年人口センサスを基に独立選挙委員会が推定した数値

<sup>4</sup> ANADERに所属する普及員。農家への研修の実施、モニタリングを行う。

車両、研修圃場管理用農業機材（耕耘機など）

④ その他プロジェクトに必要な現地活動費

JICA 専門家の活動費、技術指導、研修にかかる経費を含むが、コートジボワール側カウンターパートの給与・移動・活動費は含まない。

2) コートジボワール側

① カウンターパート人員の配置

プロジェクト・ディレクター：MINAGRI 計画・統計・プロジェクト総局長

プロジェクト・マネジャー：ONDR 職員

プロジェクト・マネジャーの下に、ONDR 職員、MINAGRI 職員、ANADER 職員からなるユニットを設置（バリューチェーン、農民組織、稲栽培技術分野など）

② プロジェクト拠点となる建物

過去の技術協力プロジェクト（PASEA）の稲作開発センターの利用

MINAGRI 内にアビジャン連絡事務所を設置

③ ローカルコスト負担（活動経費・光熱費など）

コートジボワール側カウンターパートの給与・移動・活動費を含む。

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

①カテゴリ分類：C

②カテゴリ分類の根拠

本プロジェクトはコメ生産・流通に関する技術支援を中心としており、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限と判断されるため。

2) ジェンダー・平等推進・貧困削減

本プロジェクトは、ジェンダー・平等推進/平和構築に関する負の影響を与えることは想定されない。

(9) 関連する援助活動

1) わが国の援助活動

2013年4月からMINAGRIに個別専門家「農業技術アドバイザー」を派遣し、政策レベルの助言・調整を行っている。同専門家には、本プロジェクトで得られた知見やアプローチを、政策担当者間で共有し、コートジボワール政府自身による他地域での展開を促す役割が期待される。

2) 他ドナーなどの援助活動

2. (4) のとおり、世銀のWAAPP、FAOのAPRAOのほか、海外民間企業が対象地域に投資を開始している。APRAOで設置されている関係者の情報共有プラットフォームなど既存の仕組みの活用や、WAAPPで生産された優良種子の活用、本プロジェクトの支援で増産されたコメの海外民間企業による流通・販売などのシナジー効果発現をねらう。

## 4. 協力の枠組み

### (1) 協力概要

#### 1) 上位目標

対象地域（ヤムスクロ特別自治区、ベリエ州、ベケ州）で生産されたコメ販売量が拡大する。

指標：対象地域農家によるコメ生産量及び販売量が XX% 増加する。

対象地域から都市部（アビジャン、ヤムスクロ）へのコメ販売量が X t 増加する。

#### 2) プロジェクト目標

対象農家におけるコメ販売量が増加する。

指標：対象農家におけるコメ生産量及び販売量が XX% 増加する。

対象地域から都市部（アビジャン、ヤムスクロ）へのコメ販売量が X t 増加する。

#### 3) 成果及び活動

成果 1 ステークホルダー<sup>5</sup>の対話が促進される。

指標：

1-1 対象となる生産者グループ/精米業者/流通業者が明らかになる。

1-2 コメ生産・販売に関する共通の条件<sup>6</sup>が共有される。

活動：

1-1 対象グループの詳細情報の整理

1-2 コメ振興に関するステークホルダー情報の整理

1-3 ステークホルダー間の対話の調整

成果 2：対象グループにより、研修を通じて得られた知識・技術が活用される。

指標：

2-1 研修に参加した農家の XX% が基礎技術を活用する。

2-2 研修に参加した精米/流通業者のうち XX% が基礎技術を活用する。

活動：

2-1 研修に必要な教材の作成を行う。

2-2 普及員に対する技術研修を実施する。

2-3 研修に必要なインプット（種、肥料など）を供与する。

2-4 生産者グループに対する研修を実施する。

2-5 精米業者/流通業者に対する研修を実施する。

2-6 研修に参加した生産者グループのモニタリング・評価を実施する。

<sup>5</sup> ステークホルダーとは受益者（地元の生産者、精米業者、流通業者）及び、対象地域で活動している海外民間企業（欧米民間企業）、ドナー（FAO、世銀）を含めた関係者を意味する。

<sup>6</sup> 収穫後の取り扱い方法や、販売時の最低価格の設定などを想定。

成果3: 対象グループのうち、選定された生産者グループ/精米業者/流通業者の能力が強化される。

指標:

- 3-1 XX%の選定された生産者グループ/精米業者/流通業者が追加支援の目標を達成する。

活動:

- 3-1 追加支援メニューを作成する。
- 3-2 追加支援対象生産者グループを選定する。
- 3-4 政府、他ドナー、民間企業、NGOなどと協議のうえ、支援方法を具体化する。
- 3-5 追加支援を実施する。
- 3-6 追加支援の結果をモニタリング・評価する。

成果4: ステークホルダーによる国産米振興に関する取り組みが加速される。

指標:

- 4-1 アプローチに関するガイドラインが作成される。
- 4-2 消費者による国産米の購買意欲が向上する<sup>7</sup>。

活動:

- 4-1 国産米の流通量に関するデータを収集する。
- 4-2 消費者の国産米の嗜好調査を実施する。
- 4-3 都市部の消費者に対する国産米の販売促進活動を実施する。
- 4-4 プロジェクトのアプローチをガイドラインとして取りまとめる。

## (2) プロジェクト実施上の留意点

- ・本プロジェクトでは、バリューチェーン上のステークホルダーである地元の生産者、生産者組織、精米業者、流通業者、海外の民間企業、ドナー間のネットワークの構築・強化を行うとともに、受益者に対する技術指導を通じて国産米の販売量増加をねらう。
- ・プロジェクト目標では 1,500 農家世帯を想定し、上位目標では対象地域全体への裨益を想定する。
- ・下記の成果①～④の活動から、プロジェクト目標の達成をめざす。
  - ①成果1においてヤムスクロ特別自治区、ベケ州、ベリエ州における関係者の対話を促進しネットワークを構築。特に、ネットワークの構築・強化の一環として、精米業者や生産者組織を通じた種子・肥料のクレジットによる販売、収穫後に返済を行う仕組みを試行する。これにより、農家は確実に種子・肥料を手に入れられ生産量を増加、精米業者は農家からの十分な粍量を確保できるようになることから市場への販売量を増加することが期待できる。

---

<sup>7</sup> アビジャンのマーケットにおけるアンケート調査を実施。販売促進活動の結果の、国産米に対する認識の変化を確認する。

- ②成果 2 において受益者に対する研修を実施・モニタリングを行う。研修内容は、主として生産者に対する栽培技術研修、生産者組織に対する組織運営研修、精米・流通業者に対するビジネス管理研修を想定する。
  - ③成果 3 において、成果 2 のモニタリング結果の良い受益者に対して追加的支援を実施することで、これらの受益者の一層の能力向上をめざす。追加支援の内容については、モニタリングの結果を分析のうえ決定するが、追加の研修や簡易機材の供与などを念頭に置く。なお、持続性の観点から、コートジボワール政府の負担による実施可能な内容とする。
  - ④上記の活動に加えて、成果 4 として、経済首都アビジャンへの販売量の増加をめざした活動及びアプローチの取りまとめを通じた政策提言を実施し、より大きなインパクトの発現をめざす。
- ・指標については、プロジェクト開始後の活動をベースに、1 年以内に具体的な数値を設定し、合同調整委員会（Joint Coodinating Committee : JCC）において承認を得る予定。
  - ・成果 2 のうち稲栽培技術に関する研修については、JICA 研究所と連携し、その効果についてインパクト評価を実施する。

## 5. 前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

- (1) 前提条件
  - ・事業対象地域において治安状況が悪化しない。
- (2) 成果達成のための外部条件
  - ・旱魃・洪水などの大規模な自然災害が発生しない。
  - ・農業資機材の価格が著しく変動しない。
- (3) プロジェクト目標達成のための外部条件
  - ・コメの国内価格が著しく変動しない。
- (4) 上位目標達成のための外部条件
  - ・コメの国際価格が著しく変動しない。

## 6. 評価結果

本プロジェクトは、コートジボワールの開発政策及び開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施する意義は高い。

## 7. 過去の類似案件の教訓と本プロジェクトへの活用

灌漑稲作、天水低湿地稲作については、基本的な栽培技術は共通しており、これらを活用することでより効率的な業務を実施できる可能性が指摘されている。本プロジェクトでは、「タンザニア国灌漑農業技術普及支援体制強化プロジェクト（2006年6月～2012年6月）」、「ガーナ国天水稲作持続的開発プロジェクト（2009年7月～2014年7月）」において開発された技術パッケージを活用し、コートジボワールに適した栽培技術に係る研修を実施する。

また、「タンザニア国灌漑農業技術普及支援体制強化プロジェクト」においては、生産から流通までのバリューチェーン強化を行うことを目的とし、生産者（農家）と精米業者や流通業者と

の対話を試行的に実施した。これにより、生産者も市場が求める品質基準について理解し、生産段階における品質への意識向上の効果があつた。本プロジェクトにおいてはコメを市場で販売する商品作物として位置づけており、精米業者や流通業者などとの対話の場を頻繁に設け、品質に関する生産者の意識向上を促す。

## 8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業中間時点：中間レビュー

事業終了6カ月前：終了時評価

事業終了3年後：事後評価

# 第1章 詳細計画策定調査の概要

## 1-1 要請の背景と調査の目的

コートジボワール共和国（以下、「コートジボワール」と記す）は国土の大部分が熱帯モンスーン気候区に属し、南部の平均降水量 1,600～2,200mm、月平均気温 25.0～28.3 度という恵まれた自然環境により農業生産のポテンシャルが高く、農業は GDP の 27%を占め、労働人口の 3 分の 2 が従事している。生産される食用作物はヤムイモ・キャッサバ・コメ・料理用バナナ・トウモロコシと多彩であるが、このなかでコメだけが輸入に依存しており、国内需要量の 74%にあたる 140 万 t（2011 年）を輸入している状況にある。この背景には急速な人口増加及び都市部における消費の著しい増加があり、コメ需要量は 190 万 t（2011 年）に達しており、1960 年と比較すると 10 倍に増加している。一方で、国内生産量は内戦の影響が残っていることから停滞しており、2011 年の生産量は 45.6 万 tにとどまり、需給ギャップは拡大傾向にある。この原因として、①優良種子の供給体制や普及サービスが行き届かないことから、国産米の生産性は低くとどまっていること、②耕地が有効利用されず土地利用率が低下していること、③精米をはじめとした収穫後処理における脆弱な設備と技術が原因となり、アジアからの輸入米に対して品質・価格・取扱量で競争力が劣っている状況にあることなどが挙げられる。特に、経済首都アビジャンをはじめとした大都市において、コメ市場の大部分は輸入米で占められるようになっており、これに伴い国産米の生産地から都市部消費地への流通ネットワークも弱体化しており、国産米流通の一層の制約要因となっている。

このような状況から、コートジボワール政府は、国内の需給ギャップを改善するために、国産米を振興することを目的とした「国産米新興プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」）協力をわが国に要請した。今回の詳細計画策定調査では、コートジボワール政府からの協力要請の背景及び内容を再確認し、先方政府関係機関との協議を経て協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。

## 1-2 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括	鍋屋 史朗	JICA 農村開発部 特任参事
稲栽培	富高 元徳	JICA 国際協力専門員
実証研究 1	大塚 啓二郎	政策研究大学院大学 教授
実証研究 2	高橋 和志	アジア経済研究所 研究員
実証研究 3	真野 裕吉	一橋大学 講師
評価計画	中村 貴弘	JICA 農村開発部 主任調査役

## 1-3 調査日程

現地調査は 2013 年 8 月 7 日（水）から 8 月 23 日（金）までの期間で実施した。

ただし、実証研究担当の 1～3 は、8 月 7 日（水）～8 月 17 日（土）。

#### 1-4 主要面談者

詳細計画策定調査時の主な面談者は以下のとおり。

所属先	役職	名前
MINAGRI	計画総局長	Nouhoun COULIBALY
	計画局長	Bernard K. COMOIE
	農業技術アドバイザー	南谷 貴史
ONDR	総裁	Djande COULIBALY
YAANOVEL 社	プロジェクトチーフ	Denis Y. KOKO
NOVEL 社コートジボワール	総裁	Albert C. DIADHIOU
GIZ	プログラムオフィサー	Andrea WILHELMI-SOME
世界銀行	WAAPP 担当	Yao HACCANDY
JICA コートジボワール事務所	所長	米崎 英郎
	所員	藤野 浩次郎
	ナショナルスタッフ	Bruno Yao EDI

## 第2章 プロジェクト対象地域の状況

### 2-1 コートジボワールの状況（自然、経済、社会）

#### (1) 国家経済と農業の位置づけ

コートジボワールは、ギニア湾に面し、国土面積 32 万 2,463 km<sup>2</sup>、人口 2,100 万人を擁し、都市化率がサブサハラ諸国のなかでも 52%と高く<sup>1</sup>、経済都市アビジャンには 450 万人が集中している。1960 年に独立し、70 年代には「象牙の奇跡」と称賛される経済成長を遂げていたが、コーヒー・カカオの国際価格の急落・低迷で長期的な経済停滞に陥り、カリスマ的なウフェ・ボワニ初代大統領の死去（1993 年）で政治が不安定化し、ついに 2002 年には内戦に発展した。その後、和平合意と合意破棄が繰り返され、2010 年の大統領選挙結果を巡り再び内戦化した。90 年代初期に 32%まで低下した貧困率は、このような政治・社会・経済の混乱もあり 90 年代末には 38%になり、2008 年には 49%にまで悪化した。貧困率は、都市部の 29.45%に比べ、農村部は 62.45%と高くなっている<sup>2</sup>。2009 年 1 月にコートジボワール国内で合意を得た貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP）は、2 月に国際通貨基金（International Monetary Fund : IMF）/世銀に承認された。2011 年に事態が軍事的に収束される一方で、2012 年 6 月には重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Country : HIPC）債務救済イニシアティブが多国間で合意され、復興に向けた取り組みが開始されている。

コートジボワールの産業構造は、1990 年代半ばからおおむね農業 25%、鉱工業 25%、サービス 50%の水準で推移しており<sup>3</sup>、労働人口の 3 分の 2 が農業に従事していることから、今なお農業は重要な産業である。コメを含む食料作物のみならず、コーヒー・カカオといった輸出作物においても、その主な担い手は 1 人当たり 0.5ha の小規模農家である<sup>4</sup>。コートジボワールは、大きく 4 つの自然地域区分に分けられる<sup>5</sup>。①高温多雨多湿（年降水量 1,600～2,200mm）な海岸沿岸部では、根菜類（ヤマイモ、キャッサバ）、プランテン・バナナ、コーヒー、カカオ、ゴム、オイルパームなどが栽培されている。②その北に位置する標高 200～300m の高原地帯は、年降水量 1,100～1,600mm で植生は熱帯雨林からサバンナへ移る中間地帯の景観となり、根菜類、プランテン・バナナに加えて、トウモロコシ、雑穀（ミレット、ソルガム）、換金作物としてはコーヒー、綿花、サトウキビ、などが栽培される。③さらに、北部のブルキナファソと国境を接する地域は標高 300～700m の高原や山地からなり、気温の年較差、日較差が大きいサバンナ気候で、年降水量 900～1,100mm（西北部の山地は 1,400～1,600mm）、食用作物としては根菜類が減りトウモロコシ、雑穀、水稻が多くなり、サトウキビ、綿花が栽培される。④西部のニンバ山のある高山地域は、年降水量 1,700～2,200mm と多く、水稻、雑穀、根菜類、コーヒーが栽培される。

<sup>1</sup> UNDP, Human Development Report, 2013

<sup>2</sup> Republic of Cote D'Ivoire, Strategy for Relaunching Development and Reducing Poverty, Jan., 2009

<sup>3</sup> JICA, コートジボワール本格援助再開へ向けた基礎情報収集・確認調査、2010年4月

<sup>4</sup> JICA, コートジボワール国農業基礎情報収集・確認調査、2013年3月

<sup>5</sup> 国際農林業協力協会、コートジボワールの農林業、2000年3月

## (2) 稲作の概況

### 1) 栽培環境

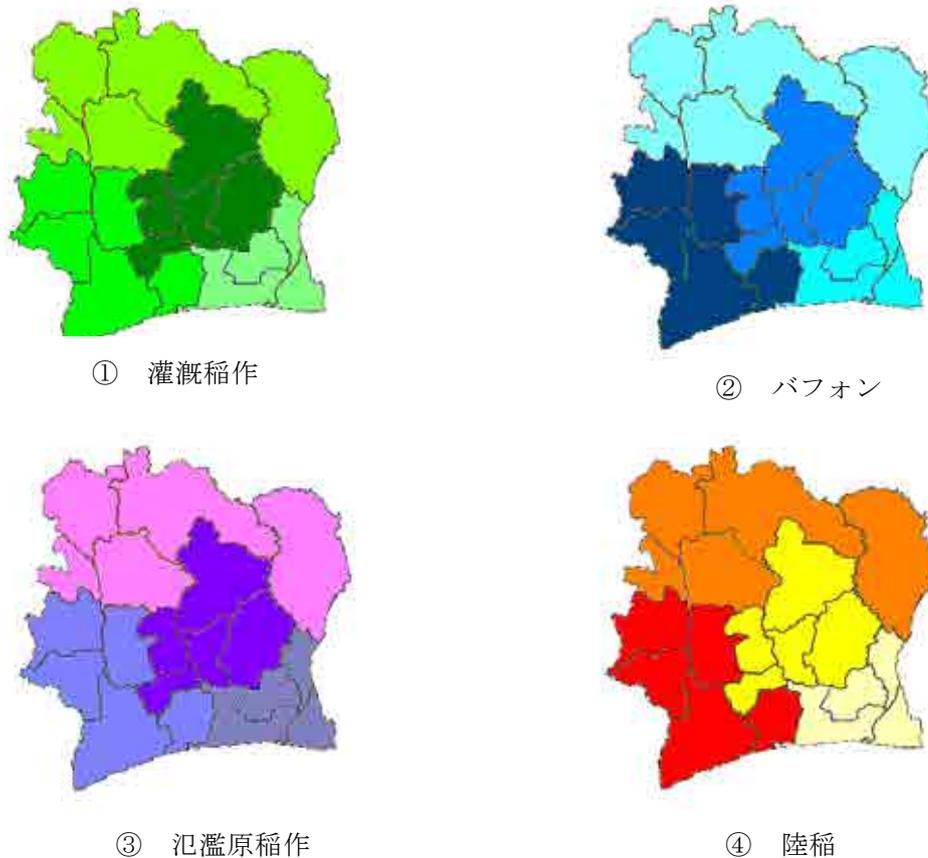
コートジボワールの稲作は、主に4つの分類に分けられる(図2-1)。

灌漑稲作：仏語でペリメトルと呼ばれる近代的な構造物が設置されている水田

バフォン：広義には、内陸小低地と呼ばれる谷筋の低地を指す。降雨、表面流出水などが水源となり水田稲作が可能となる地域。狭義には、近代的な構造物が設置されていない、農民主導による小規模な水田稲作地域を指す。

氾濫原稲作：河川の氾濫水を利用して行う稲作

陸稲：陸稲を栽培している地域。コートジボワールの95%(面積ベース)が、この形態。



出所：ONDR（国家稲作開発局）、コートジボワール国農業基礎情報収集・確認調査  
2013年3月

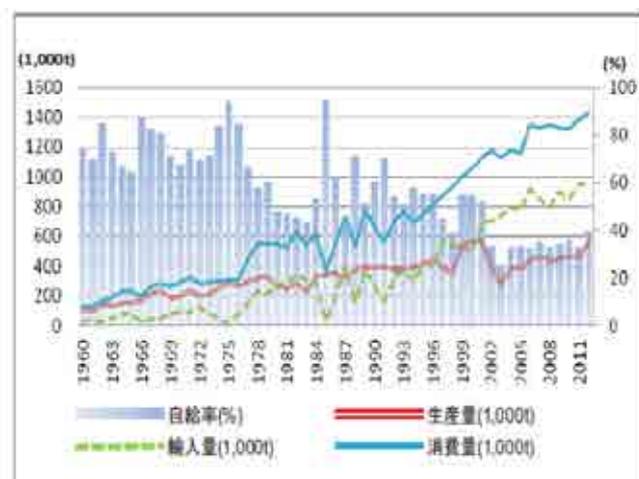
図2-1 コートジボワールの稲作概況

### 2) 政府の施策

コートジボワールでは、図2-2に示すとおり、需要量と生産量との乖離が悪化する傾向にある。これに加えて2007~2008年の国際的な食料価格高騰を背景に、2008年に国家稲作振興戦略(National Rice Development Strategy: SNDR)が策定され、2011年にその改訂版「SNDR 2012-2020」を発表している。SNDRは、2016年の自給の達成を目標に掲げ(2016年に消費180万t、生産198万t)、①持続可能な国産米生産システムの確立、②国産米の付加価値化、③コメ生産・流通業者間の連携体制の確立、を柱に国産米振興に取り組んで

いる。

なお、SNDR においては、表 2-1 のとおり生産目標を定めている。



出所：世界の食料統計、九州大学伊藤研究室

図 2-2 コートジボワールのコメ生産状況

表 2-1 稲作形態別コメ増産計画（2008～2018）

	年度	2008	2011	2013	2016	2018
灌漑稲作	1 期作 (ha)	25,000	31,500	35,000	45,000	50,000
	籾単収 (t/ha)	4	5	5	5	5
	2 期作 (ha)	16,000	31,500	35,000	45,000	50,000
	籾単収 (t/ha)	5	5	5	5	5
	籾生産量 (t)	180,000	315,000	350,000	450,000	500,000
氾濫原 稲作	面積 (ha)		1,500	15,000	25,000	30,000
	籾単収 (t/ha)		3	4	5	5
	籾生産量 (t)	0	4,500	52,500	125,000	150,000
天然稲*	面積 (ha)	937,000	750,000	1,200,000	1,300,000	1,300,000
	籾単収 (t/ha)	1	1	2	2	2
	籾生産量 (t)	749,600	900,000	1,800,000	2,470,000	2,600,000
計	籾生産量 (t)	929,600	1,219,500	2,202,500	3,045,000	3,250,000
	白米生産量 (t)	604,000	792,675	1,431,625	1,979,250	2,112,500
	消費量 (t)	1,430,000	1,526,000	1,628,000	1,795,000	1,915,000
	ギャップ (t)	-826,000	-733,325	-196,375	184,250	197,

\*陸稲、パフォンを含む

出所：SNDR2012-2020, ONDR, Janvier 2012.

### (3) 対象地域の稲作の状況

コートジボワールにおいて灌漑地区の 40% (面積ベース)、パフォンの 20% (面積ベース) を占める中部地区のうち、特に経済首都アビジャンへの市場アクセスが容易であるヤムスクロ特別自治区、ベケ州、ペリエ州 (合計約 1 万 7,000 世帯が灌漑地区・パフォンで稲作を

施)を対象とする。また、アビジャンにおいては、国産米販売促進（プロモーション）に係る活動を実施する。

表 2-2 ベリエ州+ヤムスクロ特別自治区内稲作関連データ (ONDR)

	灌漑	灌漑バフォン	バフォン	天水バフォン	陸稲
農家数	219	656	382	1,475	3,879
面積 (ha)	181	500	312	1,234	5,154
生産量 (t)	324	1,161	496	2,068	5,733

※上記データは ONDR 作成のものであるが、特に灌漑稲作の農家数・面積・生産量とも過小であり明らかに誤りと判断されるため、参考にとどめておく必要がある。

表 2-3 ベケ州+アンボル州稲作関連データ (ONDR)

	灌漑	灌漑バフォン	バフォン	天水バフォン	陸稲
農家数	4,371	4,141	690	5,061	35,200
面積 (ha)	3,615	3,161	563	4,235	46,771
生産量 (t)	6,491	7,335	896	7,096	52,026

※旧行政区分によるデータであるため、ベケ州とアンボル州を含めている。

表 2-4 灌漑地区一覧

	灌漑地区	稲作形態	整備面積 (ha)	農家数 (人)	二期作	備考
ベリエ州						
1	セマン・ジャマラボ	ペリメットル	44	32	可	水門損傷
2	プティブアケ	ペリメットル	230	100	一部不可	水路破損箇所多
3	ンダコナンクロ・プスス	ペリメットル	80	85	可	用水路漏水
4	ナナン	ペリメットル	33	22	可	灌漑施設浸食
5	ザッタ	ペリメットル	60	58	可	用水路漏水埋没
6	スビアクロ	ペリメットル	80	42	可	農道未整備
7	ンガタドリクロ	ペリメットル	20	25	可	用水路漏水
8	タキサレクロ	ペリメットル	100	78	一部可	
9	ガンゴロ	ペリメットル	33	22	可	排水不良
10	ンブランクロ	ペリメットル	30	90	可	灌漑効率低い
11	デュイボ	ペリメットル	20	31	可	灌漑水不足
12	コリアクロ	ペリメットル	32	69	可	漏水・排水不良
13	ディディエヴィ	ペリメットル	76	49	可	用水路漏水
14	ボリ	ペリメットル	46	36	不可	PFE <sup>6</sup> ・排水不良
15	ラヴィア	ペリメットル	385	85	不可	PFE・取水口破損

<sup>6</sup> PFE : Prise au Fil de l'Eau、取水口のみを設置で灌漑水を圃場に導くタイプ。ダムは建造しない。

16	アノンブラン	バフォン	15	15	一部可	未整備・土水路
17	プエキエ	バフォン	30	20	一部可	溜池あり
18	ピナヴァル	バフォン	32	53	一部可	未整備
ベケ州						
19	サカス	ペリメットル	400	525	可	用水路漏水
20	ジェボヌア	ペリメットル	15	16	不可	用水路埋没
21	ンベ1	ペリメットル	150	142	可	取水口破損
22	ンベ2	ペリメットル	40	150	可	ダム堤体漏水
23	ロカプリ	ペリメットル	130	90	可	無償案件、
24	ニアンラ	ペリメットル	78	不明	可	用水路破損
25	ロペ	ペリメットル	37	100	可	ダム堤体破損大
	計		2,196	1,935		

※未整備バフォン数及び農家数は未確認。

※南谷専門家が MINAGRI から入手した資料を元に作成。ミニッツに添付したリスト（ONDR から入手）と異なる。

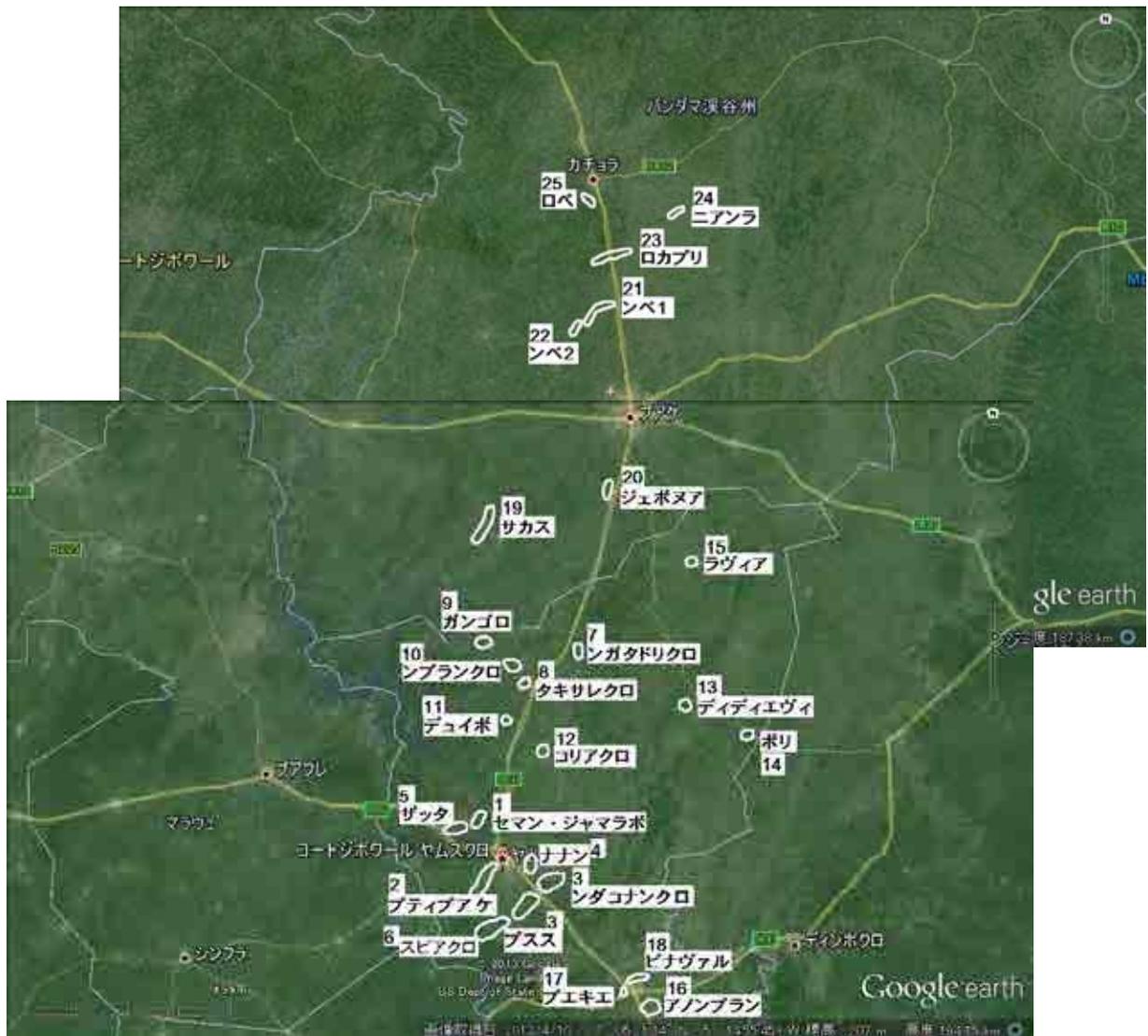


図 2 - 3 対象稲作地区地図

## 2-2 関係機関の状況

### (1) 農業省

2013年8月時点での、農業省（Ministry of Agriculture：MINAGRI）組織図は付属資料6のとおり。一部、空席もある。JICAとしては、計画・統計・プロジェクト総局付きで個別専門家「農業技術アドバイザー」を派遣している。

MINAGRIがコートジボワール国内の農業に関する窓口となるが、稲作については独立機関としての国家稲作開発機構（National Rice Development Office：ONDR）が設置されており、実際の調整はONDRが実施する形となっている。ただし、農業は灌漑開発、種子や肥料など、作物全般に共通する部分であることから、重複もみられる。

### (2) 国家稲作開発機構（ONDR）

ONDRは、「Decree No. 2010-202（2012年7月10日）」「Decree No. 2012-767（2012年8月10日）」により設立。MINAGRI、財務経済省から技術的監督を受けるが、予算的には独立機関であり、ONDR自身が予算申請を行う。

2012年度の予算は表2-5のとおり。

表2-5 国家稲作開発事務局の2012年度予算

項目	FCFA（円）
運営費（Operation）	558百万FCFA（110百万円）
活動予算（Investment）	50百万FCFA（9.9百万円）
合計	608百万FCFA（120百万円）

1FCFA=0.198円（2013年8月JICA統制レート）

聞き取り調査によると、ONDRは、SNDRの下で国産米振興に係る政策調整を行うことをマニフェストとしている。一方で、以下のとおり文書上の政策調整にとどまらず、以下のような具体的な活動の責任機関となっており、国産米振興に係る政策から現場までの情報が集約的にストックされる形となっている。この事実を受けて、本プロジェクトでも、プロジェクト・マネジャーをONDRから配置することを合意した。

なお、ONDRは現在、正規職員が185名配置されている（詳細は、別途収集する必要がある）。

#### 1) 種子調整センターの設置

全国6カ所の種子調整センターの建設を予定。1カ所はヤムスクロ特別自治区に設置され稼働しており、残り5カ所はAFD支援で計画を行っている（2013年12月に開始予定）。

#### 2) 全国への精米機の設置

2013年末までに、イスラム開発銀行、西アフリカ開発銀行、世銀、中国からの融資により2t/hr処理能力の精米機を全国に63台（民間企業、協同組合向け）、2014年にはIndian Exim Bank融資により5t/hrの精米機20台（民間企業向け）が導入される計画である。精米機を導入した民間企業・協同組合は売上のなかからONDRに対して返済を行う。

### 3) ドナーとの事業の窓口

「西アフリカコメ生産改善プロジェクト “Amélioration de la Production du Riz en Afrique de l'Ouest : APRAO”」は ONDR が実施機関。「西アフリカ農業生産性プログラム “West Africa Agriculture Productivity Program : WAAPP”」については、ONDR が種子生産などの一部分を担っている。ドナーからの聞き取りでは、MINAGRI が全体の監督を行いながら、稲作に関する事項は ONDR をかませることが重要と認識されている。

## 2-3 他機関の活動

### (1) アフリカ開発銀行

- ・ヤムスクロ特別自治区を中心とする中部地域を対象に、アフリカ開発基金 (FAD: 2014-2016) による灌漑施設の整備・改修、農道整備、穀物倉庫建設など、ハード面の協力及びアフリカ開発銀行 (African Development Bank : BAD) の民間融資スキームを使い、NOVEL 社が計画している精米所建設などへの融資を検討中。
- ・2013 年 4 月に要請確認調査団が来訪。7~8 月にかけて協力金額、コンポーネントを特定する事前調査団を派遣予定。順調にいけば 2014 年から事業開始予定。
- ・また、米国と共同で G8 ニューアライアンス対象国 (6 カ国) に対して、官民連携 (Public-Private Partnership : PPP) 事業の F/S 調査にかかる費用を拠出する計画がある。

### (2) 国連食糧農業機関 (FAO)

- ・スペインの援助により、コートジボワールを含む 5 カ国を対象に APRAO (2010-2013) を実施中。
- ・持続的な稲作生産を目的に、①保証種子の供給、②良質なコメの生産・流通強化、③種子の流通情報システムの構築の 3 つの活動コンポーネントから構成されている。②では農業機械や投入財の供与や栽培技術研修のほか、生産者、精米加工業者、流通業者など、すべてのアクターの参加とネットワーク構築を支援している (具体的な取り組みは、3 章に記載のとおり)。
- ・対象サイトは①ヤムスクロ特別自治区 (灌漑稲作)、②ガニョア (天水・低湿地稲作)、③ボンダヌウ (天水・低湿地稲作)、④グランラウ (灌漑・低湿地稲作) の 4 カ所。グランラウでは日本が協力した農業機械訓練センター (Centre de Formation à la Mécanisation Agricole de Grand-lahou : CFMAG) で種子生産事業を行っている。
- ・本プロジェクトを通じて、①対象 4 サイトの保証種子供給体制の整備や、アクター間のネットワーク構築などの成果が確認されているため、プロジェクト終了後の継続協力を JICA に期待。

### (3) 世界銀行

- ・WAAPP のマノ河同盟諸国を対象とした C グループ事業において、日本政府の日本開発政策・人材育成基金 (Japan Policy and Human Resources Development Fund : PHRD) (2008 年にアフリカ稲作支援を目的に承認された 1 億米ドル) を一部活用し、稲作を対象にした協力を実施中。期間は 2012 年 1 月から 5 年間、協力総額は 40 億 FCFA。
- ・活動は①コメ統計、種子情報システムの構築、コメ流通ネットワーク支援、②研究・研修

施設の整備、機材供与及び研修、③生産性向上のための研究・技術支援の3つのコンポーネントにより構成。②では、過去に日本の協力により建設された CFMAG の改修、農業機械（耕耘機、脱穀機、精米選別機など）の供与と研修を予定。

(4) NOVEL 社（民間企業）

- NOVEL はスイス・ジュネーブに本拠をもつ農産品貿易商社。2012年にヤムスクロ特別自治区（District）と合意文書を交わし、コメ、カフェ・カカオ、内水面養殖に係る投資を計画。現在コメを先行して進めておりヤムスクロ特別自治区近郊で着手している。
- ヤムスクロ特別自治区と合弁会社（JV）（合弁会社名は YAANOVEL）を設立し（済）、① Bédié 州内の地方自治体（Collectivité locale）から未利用地に係る 30 年の利用権をもらい、そこで自前生産、②既存農家から収穫物の買取を引き換えに投入財を支援する契約栽培、の 2 通りの事業を計画中。
- 本プロジェクトでは、他のパートナー（公的機関や民間企業、国際 NGO など）との協力枠組みづくりを進めており、JICA との連携も期待。
- 民間企業側で負担できないのが灌漑施設の改修、農道などのインフラ整備であり、MINAGRI・ONDR や BAD と検討を進めている。
- 現在、ヤムスクロ特別自治区近郊の Subiyakuro で 80 農家（81ha）、Sema で 10 農家、Nana で 10 農家と個別に契約をと交わし、これから栽培開始の予定。現在 2ha で次期作用の種子の栽培を行っている。また F/S 調査の TOR（Terms of Reference）を策定中。2013 年中に準備フェーズを終え、2014 年から本格的にコメ生産事業を開始する予定。
- 2013 年 8 月に、対象地域を農業大臣が訪問するなど PPP の先進事例として認識されている。

### 第3章 コートジボワールにおける稲作の状況

現地視察した地域の多くの水田は、畦畔があり、田面もある程度均平され、稲の生育や登熟がほぼ揃っていた。「コートジボワール農業分野基礎情報収集・確認調査ファイナルレポート」(2013年3月)と現場視察での見聞をもとに、コートジボワールの稲作の状況について述べる。

#### (1) 栽培面積

「コートジボワール農業分野基礎情報収集・確認調査」(2013年3月)によれば、農家当たりの稲栽培面積は灌漑稲作とバフォンが1.2ha、氾濫原1.8ha、陸稲1.6haである。政府が開発した灌漑地区では、入植時における農家当たりの割当面積は0.25~0.5haであったが、年月の経過とともに、耕作放棄された土地をほかの農民が吸収することで、次第に農家当たりの稲栽培面積が拡大した。農業資材や雇用労働用の資金が調達できないことから、保有する耕地の一部を作付けできない農民もいる。また、耕地を借りてイネを栽培している農民もいる。

#### (2) 圃場準備

灌漑稲作で100%、バフォンで20%、氾濫原で70%、陸稲で0%が機械で耕耘されている。全農民が機械で耕耘している灌漑地区においても、耕耘機の台数が不足していることから、なかなか適期に圃場準備が終わらない。耕耘機は稲作農民を重労働から解放する手段である。機械と人力による耕耘経費の差はほとんどない。

#### (3) 品種

1990年代にはBOUAKE-189が灌漑稲作面積の約9割に栽培されていたが、10年に及ぶ内戦のため、原原種・原種の発芽能力が失われ、品種そのものが喪失したとされている。現在の主要品種は、アフリカライスが1992年に開発し、1998年に登録されたWITA-9であり、ONDRが中心になって種子生産が行われている。

#### (4) 種子

コートジボワールで唯一のONDR種子調整センター<sup>7</sup>がヤムスクロ特別自治区にあり、同センターから距離的に近いこともあり、対象灌漑稲作地区における大半の農民が品質保証種子を入手しており、一部の灌漑地区では種子生産が行われている。バフォンにおいては、自家採取や農民間の取り引きで種子を調達するのが一般的である。

#### (5) 播種と移植

灌漑稲作地区とバフォンでは移植栽培(乱雑植え)が一般的であり、直線植えはわずかである。「容易さ」「人手不足」「資金不足」「時間短縮」などの理由から、乱雑植えをする農民が多い。氾濫原では直播(散播)、陸稲では点播が多い。

<sup>7</sup> ONDRは農家に保証種子の栽培を委託し、買い上げた種子を種子調整センターに貯蔵し、そこから必要とする農家に販売している。種子調整センターが全国に1カ所しかないことが、農家による保証種子へのアクセスの低下を招いていると分析し、全国に6カ所の増設を計画し、9月にはADFとの契約を了し、12月から建設に着手する予定との説明を受けた。

(6) 施肥

奨励施肥量は、ヘクタール当たり NPK (10-24-18) を 3 袋 (1 袋 : 50kg) と尿素 2 袋である。農民の多くは奨励施肥量を知りながら、実際はそれを下回っている。ドナーや民間企業が支援している灌漑地区の一部では奨励施肥量がクレジットで供与されている。

(7) 農薬

多くの農民が、病害・虫害・雑草害対策として、農薬を使用している。

(8) 鳥追い

登熟期の鳥追いなしに収穫は期待できない。

(9) 収穫・脱穀・選別

収穫は鎌で手刈りする。脱穀機を使う農民もいるが、落水した水田にビニールシートを敷き、ドラム缶に叩きつける。あるいは、木の棒で稲穂を叩くといった方法がある。脱粒性のある品種であるため、作業はあまり困難ではない。収穫・運搬・天日乾燥・選別 (風選)・袋詰めは通常女性の仕事である。

(10) 販売

ヤムスクロ特別自治区市場で国産米の販売を見たが、小石を含む夾雑物を取り除きながら販売していた。同市場において聞き取りを行ったところ、価格については以下のとおりであった。

売上 1 位 : Papion (Batterfly) 375 FCFA/kg

売上 2 位 : Denicasha 325 FCFA/kg

最も高い : Liz Casse (Broken Rice) 450 FCFA/kg

国産米 : 400~500FCFA/kg

(11) 流通

国産米の流通経路は輸入米に比べると複雑であり、生産者・組合・精米所・パーボイラー・消費者間が多岐にわたる。流通経路が数多くあるため、取り引きの規模は小さくなる。取り引きの規模が小さいため、コメの集積が起こらず、最終消費地であるアビジャンに十分なコメが届かないと推察される。

(12) ガニョア州の Tipadipa 灌漑地区の事例

ガニョアではスペインの支援を得て FAO が APRAO プロジェクトを実施中である (2012 年 8 月に開始)。農村開発支援公社 (Agence Nationale d'Appui au Développement Rural: ANADER) が仲介してプラットフォームが形成され、精米業者 (協同組合 2、個人 2)、種子生産者、投入業者、輸送業者、銀行、メディア、輸送業者などがメンバーになっている。ANADER はメンバーではないが、プラットフォームが機能するよう支援している。Tipadina 地区では、農民 40 名 (男性 34 名、女性 6 名) が、30ha でイネの二期作をしている。作付け開始前に水路を清掃し、水の必要に応じて、掛け流しで灌漑する。主要品種は WITA-4 であり、種子は三

作ごとに交換するよう指導されている。2日間の発芽処理後に播種し、播種後14日をめどに田植をする。WITA-4の生育期間（播種から収穫）は約120日である。灌漑水へのアクセスに恵まれた水田で早生品種（M18）の三期作する農民もいる。田植えや収穫作業は農民間で労働交換する。労働交換では労賃は支払わないが、食事を提供する。Tipadinaでは脱穀や男性の仕事とのことで、男性10名がドラム缶や丸太に叩き付けて脱穀していた。ヘクタール当たりNPK（10-24-18）を3袋（1袋：50kg）と尿素2袋の融資を受け、その総額は10万6,000FCFAである。肥料はAPRAO→精米業者→農民と流れる。ヘクタール当たり4～5tの籾収量があり、175FCFA/kgで精米業者が買い取る。精米業者は稲作の状況をモニタリングし、農家が持ち込んだ籾を精米して融資金額を差引いた残りを農民の銀行口座に振込む。白米価格は350FCFA/kgであり、ほとんどが地元で消費される。

## 第4章 評価5項目による評価結果

### 4-1 妥当性

以下の観点から本プロジェクトの妥当性は高いと判断される。

#### (1) 必要性（国、地域、社会、ターゲットグループのニーズ）

- 1) コートジボワールの食料作物は、生産量の多い順にヤムイモ、キャッサバ、料理用バナナ、コメ、トウモロコシであるが、コメのみが自給できず、国内需要 190 万 t（2011 年）に対し、生産量は 45.6t にとどまっており、140 万 t<sup>8</sup>を輸入に依存している。
- 2) ここ 20 年の主要食料作物の年平均需要増加率は、ヤムイモ、キャッサバが 3%、料理用バナナ、トウモロコシが 2%に対し、コメは 4%と高く、コートジボワールの人口増加率の 2.2%を大きく上回っており、需給ギャップは拡大する傾向にある<sup>9</sup>。
- 3) コメ消費量の伸びは、急速な都市化に一因がある。都市部住民にとっては、料理が容易なコメが主食となりつつあるが、コメ市場の大部分が輸入米で占められ、国産米の生産地から都市部消費地への流通ネットワークが弱体化しており、コメの国際価格高騰は社会不安を生みかねない。このため、食料安全保障及びマクロ経済（外貨留保）の両面から、国産米振興は喫緊の課題とされている。

#### (2) コートジボワール・ドナー・日本・JICA の優先度

- 1) 本プロジェクトは、コメを最重要作物と位置づけ、国産米振興を優先課題とする「国家農業投資計画 “Programme National d'Investissement Agricole : PNIA”」や SNDR などのコートジボワール政府の開発計画と合致している。コートジボワールは SNDR において 2016 年のコメ自給達成を目標に掲げ、他ドナーや民間企業を巻き込みながら増産計画を具体化<sup>10</sup>している。
- 2) 本プロジェクトは、JICA の対コートジボワール援助方針（暫定案）において、食料自給率の向上と農村部の経済機会の拡大（農家の収益改善や雇用機会の提供）をめざす「1 次産業振興プログラム」の主要コンポーネントとして位置づけられている。また、JICA はコートジボワールをアフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development : CARD）第二グループ国として、優先的に支援していく予定である。
- 3) 他ドナーにおいても、コメは成長ポテンシャルが高い作物として注目されており、FAO の APRAO、世銀の WAAPP などによりコメ生産・流通改善に係る協力が実施されている。

#### (3) 手段としての適切性（手段、ターゲットグループの選定、日本の技術の優位性）

- 1) コートジボワールのコメ生産量に占める陸稲の割合は約 70%とされるが、年間降雨量約 1,500mm の中部地域には元来水稻生産に適したバフォン（内陸小低地）が点在しており、開発ポテンシャルは非常に高い。稲作形態ごとの比較においても、本プロジェクトが対象

<sup>8</sup> FAO STAT。コートジボワール SNDR（2012 年 1 月）によれば、国内消費量 150 万 t、国産米生産量 60 万 t、輸入量 91.9 万 t（2,350 億 FCFA）

<sup>9</sup> JICA/国際農林業協働協会（Japan Association for International Collaboration of Agriculture and Forestry : JAICAF）、コートジボワール国農業分野基礎情報収集・確認調査、2013 年 3 月

<sup>10</sup> 民間企業（NOVEL 社）の参入、種子調整センターの増設、精米機 63 台の購入が具体化されている。

とするバフォン及び灌漑地区は最も生産性及び収益性が高いことが確認されているため、国産米の増産及び流通量拡大という目的にも合致している。

2) 従来の稲作技術協力は生産現場における農家支援にとどまっていたが、本プロジェクトはコートジボワール最大の都市アビジャンで入手困難となった国産米の流通回復・拡大を中長期的な目標としているため、生産から精米加工・販売までのバリューチェーンを構成する関係者すべての能力強化と流通ネットワーク構築を支援する本プロジェクトのアプローチは適切といえる。

3) 対象地域では、FAO や世銀など、複数のドナーが稲作への支援を行っているとともに、民間企業 NOVEL 社が国産米の生産・流通事業への投資計画をもち、パイロット事業を開始している。一方で、これら他ドナー及び民間企業の多くはコメ栽培技術のノウハウをもたないため、豊富な灌漑稲作技術のノウハウをもつ日本の技術協力は、生産者の能力を強化し、民間企業との契約栽培を促進することにも貢献するため、相互補完関係を構築できる。

#### 4-2 有効性

以下の観点から本プロジェクトの有効性は高いと判断される。

(1) プロジェクト目標の内容（目標・指標の適切さ、指標の入手手段の妥当性、など）

1) SNDR では、2016年までのコメ自給を目標としているが、現在の国内需要量と生産量のギャップの大きさからは、技術協力だけで本目標を達成するのは困難であり、段階的に流通拡大をめざす必要があるため、輸入米の最大消費地であるアビジャンでの国産米流通拡大を中長期的な目標としつつも、プロジェクト目標は「対象農家におけるコメ販売量が増加する」とするのが適切である。

2) また、プロジェクト目標の指標である「対象農家におけるコメ生産量/販売量がXX%増加する」を測る入手手段としては、国産米振興の実施機関である ONDR が整備中の統計資料を用いることも可能だが、プロジェクトでは生産者グループに対する種子・肥料のクレジット供与や精米業者による粳の買い付けを支援する過程で、ターゲットグループの生産・流通活動をモニタリングする予定であるため、同モニタリング資料を通じた生産・販売量の把握が最も実態を把握するうえで適切である。

(2) 因果関係（プロジェクト目標と成果との関係）

1) プロジェクト目標達成のためには、生産性の改善のみならず、精米品質の向上や、流通ネットワーク構築など、バリューチェーン上の課題に対して一体的に取り組む必要がある。したがって、生産地域において「成果①ステークホルダーの対話が促進される」、「成果②対象グループにより、研修を通じて得られた知識・技術が活用される」、「成果③対象グループのうち、選定されたグループの能力が強化される」を一連の相関するプロセスとして取り組むとともに、中央/消費地レベルで「成果④ステークホルダーによる国産米振興に関する取り組みが加速される」を平行して実施することで、それぞれの成果の有機的な相関が可能になり、プロジェクト目標の達成が期待できる。

### 4-3 効率性

以下の観点から本プロジェクトの効率性は高いと判断される。

(1) 成果の内容（成果と成果指標の適切さ、指標入手手段の妥当性）

(2) 因果関係（成果と活動の関係）

1) 「成果①ステークホルダーの対話が促進される」

コメ増産と流通拡大のためには、ステークホルダーそれぞれに利益が分配される関係づくりが必要とされている。FAOの稲作プロジェクトAPRAOにおいてもステークホルダー間のプラットフォーム構築を通じて対話促進に取り組み、一定の成果を上げつつあるため、本プロジェクトにおいてもAPRAOの成果を活用する予定であり、活動も明確である。また、指標「コメ生産・販売に関する共通の条件が共有される」は、APRAOでも実践されており、成果指標として適切といえる。

2) 「成果②対象グループにより、研修を通じて得られた知識・技術が活用される」

生産者や精米・流通業者の能力強化は、コメ増産と流通拡大のための必要条件である。生産・精米加工技術については、ゼロベースで技術開発するのではなく、他国での技術協力プロジェクトで蓄積された研修方法や資料を最大限活用する予定であるため、効率的な技術指導が可能と考えられる。また、指標「研修に参加した農家、精米/流通業者のXX%が基礎技術を活用する」は研修効果を測定するに最も直接的な指標であるため、妥当である。

3) 「成果③対象グループのうち、選定された生産者グループ/精米業者/流通業者の能力が強化される」

国産米の生産・流通を経済活動として促進していくためには、関係者に広く機会を提供する一方で、競争原理により意欲と実行力のある生産者や精米・流通業者を選別し支援することが不可欠であり、関係者のインセンティブづけにもつながる。本成果の対象グループは、成果②の活動とモニタリングを踏まえ、各グループの意欲や実行力を客観的に評価したうえで選定される予定であり、明確である。また、選別されたグループへの追加支援は、それぞれのニーズに応じた支援内容が検討される予定であるため、成果指標としては一律の尺度で測るのではなく「XX%の選定された生産者グループ/精米業者/流通業者が追加支援の目標を達成する」が適当である。

4) 「成果④ステークホルダーによる国産米振興に関する取り組みが加速される」

プロジェクト目標の達成のみならず、国産米振興のためには、生産地における生産者、精米・流通業者の能力強化のみならず、政策レベルへの打ち込みや、国産米の流通ネットワークが弱体化しているアビジャンなど、大都市の消費地における販売促進活動が不可欠であり、これらを生産地での取り組みと有機的につなげていく必要がある。成果指標である「ガイドラインが作成される」と「国産米に対する嗜好が改善される」は、政策レベルでの本プロジェクトアプローチの浸透度及び消費地における国産米販売促進の取り組み度を測る指標として妥当である。

(3) 他援助機関、他スキームとの連携・協調

1) 本プロジェクトでは、FAOが実施する稲作プロジェクトAPRAOの活動成果を活用する

とともに、世銀が WAAPP を通じてリハビリを予定している CFMAG についても研修先として検討する予定である。また、PPP 枠組みの下、進められている民間企業 YAANOVEL 社による灌漑稲作開発計画とも、上述のとおりうまく補完関係を構築することで、成果を最大化することが期待される。

2) 中期的にはわが国貧困農民支援調査 (Second Kennedy Round : 2KR) による肥料や農業機械の供与、見返り資金によるクレジットシステムの構築、無償資金協力による灌漑施設のリハビリ及び低湿地の小規模開発など、わが国における他の協力スキームを同時活用することによる相乗効果が期待される。

#### (4) タイミング、コスト

1) 2002 年に中断した技術協力プロジェクト「小規模灌漑稲作営農改善計画 “Project d'Amelioration des Systems d'Exploitation Agricole dans la Rizculture Irriguee de Petite Taille : PASEA”」において、ヤムスクロ特別自治区周辺灌漑稲作地区 3 カ所の営農体系詳細調査が実施されており、これを基礎データとして活用することで、効率的なプロジェクト運営が可能である。

2) 同プロジェクトではプロジェクト拠点として「稲作開発センター (研修施設)」が建設されており、MINAGRI の維持管理により現在においても良好なコンディションを保っている。また、MINAGRI 本省には同プロジェクトの事務室が現在でも利用可能であることから、これらの施設・事務室を本プロジェクトの活動拠点として活用することで、プロジェクト活動の早期立ち上げと予算の節減が可能である。

3) さらに、同プロジェクト及び 1990 年代に実施した技術協力プロジェクト「象牙海岸農業機械化訓練計画」を通じて、JICA 技術協力スキームへの理解が深い MINAGRI 人員や、既に一定の技術を習得している普及員・農民も存在することから、こうした人材を本プロジェクトに活用することで効率的な運営が可能である。

### 4-4 インパクト

以下の観点から本プロジェクトのインパクトは高いと判断される

(1) 上位目標の内容 (目標・指標の適切さ、指標の入手手段の妥当性)

(2) 因果関係 (上位目標とプロジェクト目標との関係)

本プロジェクトではヤムスクロ特別自治区、ベリエ州、ベケ州を対象に、コメ生産・販売量の増加をめざした取り組みを進める予定であり、技術協力としてカバーできる範囲の制約により本プロジェクト目標の対象範囲を支援対象者に絞っているが、本プロジェクトを通じて直接の支援対象者以外の関係者にも成果が波及することが期待されているため、上位目標として 3 州全体のコメ生産・販売量の増加とするのは妥当といえる。また、指標には、対象地域におけるコメ生産/販売量だけでなく都市部へのコメ販売量の増加量を設定しているが、本プロジェクトで予定されている都市部への販売促進や流通ネットワーク強化を通じて間接的にでも成果発現が期待されるため、指標としては妥当であり、かつ ONDR によりコメ生産・販売量などの統計データが整備される予定のため、同統計データを指標の入手手段として期待できる。

(3) 波及効果（他地域への普及を支援する仕組み、など）

- 1) 本プロジェクトでは、ステークホルダーの対話促進、生産者、精米・流通業者への研修・追加支援の一連の協力をパッケージ化して毎年異なる地区で実施する予定であり、協力パッケージは毎年改良が加えられながら、他地域での波及も見据えてガイドラインとして整理される予定である。
- 2) 対象地域で国産米生産のパイロット活動を始めた合弁企業 YAANOVEL 社は、カカオ、コーヒー、輸入米などを取り扱う食品流通業の NOVEL 社を親会社としている。コートジボワールの国産米振興の課題の1つが流通であることを考慮すれば、本プロジェクトにより対象地域市場での国産米流通量が増加した暁には、NOVEL 社の流通網を通じてアビジャンでの販売機会が増えることが期待される。
- 3) 灌漑稲作の振興には機械化の推進が不可欠とされるが、1999年に2KRが中断した以降は日本製農業機械の供給が途絶えており、低品質である中国製機械以外に選択肢がない状況にある。本プロジェクトで計画されている追加支援活動により日本製耕耘機の提供が可能となった場合、関係者に対するインパクトは大きなものとなり、また将来的にビジネスベースとしての日本製農業機械導入に発展することが期待される。
- 4) 現時点で予想されるネガティブなインパクトはない。

#### 4-5 持続性

以下の観点から本プロジェクトの持続性は高いと判断される。

(1) 政策・制度面

- 1) コートジボワールでは、コメ自給率の向上が政府の優先課題であることから、MINAGRI傘下に ONDR を設置し、国家稲作振興戦略（National Rice Development Strategy : NRDS）の策定・実施促進を担っている。ONDR は職員数 180 名以上を抱え、CARD 参加諸国のなかで、コメに特化した実施機関を有する国はみられないため、国産米振興に対する強い政策的意思が確認できる。
- 2) また、MINAGRI/ONDR は、PPP による農業投資と国産米振興を推進すべく、海外・国内の民間企業や金融機関との連携を進めている。国産米振興においては、特に民間企業に対してボトルネックの1つである精米加工・流通面の強化と生産者との契約栽培を後押しし、既に複数企業により政府との投資協定が締結されるなど、具体的な進捗が確認できる。

(2) 組織・財政面

- 1) MINAGRI は、プロジェクト総予算に対して約 10% のコートジボワール政府予算を準備すべく経済財務省と折衝中である。また、本プロジェクト実施にあたり必要となる普及員の手当てに関し、MINAGRI 予算により負担することも検討されており、コートジボワール側のオーナーシップが確認できる。
- 2) 本プロジェクトでは、生産者に対する種子・肥料など農業資材をクレジットで提供し、収穫物（粳米）で返済、生産者グループで管理、回転資金として再びクレジット提供するシステムの構築を検討しており、同システムにより農業資材への持続的なアクセス確保が期待できる。

3) 精米業者における粳買取資金不足という課題に対して、2KR などの見返り資金を利用した基金の設立が提案されており、これが実現した場合、生産者・精米業者・販売業者間の安定的・持続的な生産物流通システムの構築が期待される。

(3) 技術面

1) 対象地域では、過去の日本及び他ドナーによる協力などにより、アジアの緑の革命の栽培技術である畦畔づくり・均平化が施された灌漑水田が見られるため、自然条件、生産者の技術レベルともに、これらの栽培技術が普及・拡大するポテンシャルが大きいことが確認されている。

2) ステークホルダーの流通ネットワーク構築に関しては、既に FAO の APRAO によりガニョアなど他地域で一定の成果が確認されているため、同取り組みを活用・応用していくことで、対象地域でも同様に実施できる可能性は高い。

(4) 社会・文化・環境面

現時点で特段の阻害要因はない。

## 第5章 協議内容と実施上の留意点

### 5-1 協議内容

#### (1) フレームワーク

詳細計画策定調査の段階では、下記のとおりフレームワークの基、ミニッツに添付したプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）のとおり先方と合意した。帰国後、関係部署とも調整の結果、最終的に事業事前評価表のとおり整理を行い、先方と討議議事録（Record of Discussions：R/D）を締結の予定。

- 1) 上位目標：対象地域で生産された米販売量が増加する。
- 2) プロジェクト目標：対象グループによる米販売量が増加する。
- 3) 成果：
  - 成果1 ステークホルダーの対話が促進される。
  - 成果2 対象グループにより、研修を通じて得られた知識・技術が活用される。
  - 成果3 対象グループのうち、選定された生産者グループ/精米業者/流通業者の能力が強化される。
  - 成果4 ステークホルダーによる国産米振興に関する取り組みが加速される。
- 4) 実施期間：2014年1月～2019年1月（5年間）
- 5) 対象地域：ヤムスコロ特別自治区、ベリエ州、ベケ州、アビジャン（成果4の販売促進活動）

フレームワークについては、以下の内容を想定している。

- ・成果1においてヤムスコロ特別自治区、ベケ州、ベリエ州における関係者の対話を促進しネットワークを構築。特に、ネットワークの構築・強化の一環として、精米業者や生産者組織を通じた種子・肥料のクレジットによる販売、収穫後に返済を行う仕組みを試行する。これにより、農家は確実に種子・肥料を手に入れられ生産量を増加、精米業者は農家からの十分な籾量を確保できることとなることから市場への販売量を増加することが期待できる。
- ・成果2において受益者に対する研修を実施・モニタリングを行う。研修内容は、主として生産者に対する栽培技術研修、生産者組織に対する組織運営研修、精米・流通業者に対するビジネス管理研修を想定する。
- ・成果3において、成果2のモニタリング結果の良い受益者に対して追加的支援を実施する。追加支援の内容については、モニタリングの結果を分析のうえ決定するが、追加の研修や簡易機材の供与などを念頭に置く。なお、持続性の観点から、コートジボワール政府の負担による実施可能な内容とする。
- ・上記の活動に加えて、成果4として、経済首都アビジャンへの販売量の増加をめざした活動及びアプローチの取りまとめを通じた政策提言を実施し、より大きなインパクトの発現をめざす。

#### (2) 受益者等

付属資料8のスケジュールを想定し、合計で25カ所（スケジュール表上は26カ所）の灌

溉整備地区（ペリメトル）及び未整備バフォン（内陸小低地）を対象とする。灌漑は 30～500 農家世帯、未整備バフォンは 10～20 世帯で構成されるが、受益者については、平均で 60 農家とし、合計 1,500 農家と設定した（25 カ所×60 世帯）

(3) 実施体制

責任機関：MINAGRI

実施機関：ONDR

プロジェクト・ディレクター：MINAGRI 計画・統計・プロジェクト総局長

プロジェクト・マネジャー：ONDR 職員

プロジェクト・マネジャーの下に、ONDR 職員、MINAGRI 職員、ANADER 職員からなるユニットを設置（バリューチェーン、農民組織、稲栽培技術分野など）することで合意。プロジェクト開始前までに、具体的な人員をアサインすることとした。

(4) コートジボワールの政策との協調

コートジボワールは CARD の発足以前から稲作振興を国家の重要な課題として取り組んでいる。本プロジェクトは、「国家開発計画 “Deuxième Plan National de Développement : PND 2012-2015”」、「農業開発マスタープラン “Plan Directeur de Développement Agricole : PDDA 1992-2015”」、「国家稲作振興戦略（SNDR 2012-2020）」の下で、稲作振興を目的としたプロジェクトとして実施する。

(5) アプローチ

「コートジボワール農業分野基礎情報収集・確認調査」（平成 25 年 3 月、以下「基礎調査」）は、国産米の栽培から流通に至る過程（Value Chain）で種々の課題を抽出している。特に、国産米生産増の鍵とされる「農家と精米・流通業者とのネットワーク強化」について、今次調査においてその必要性が確認されるとともに、コートジボワールからも強い要望があったことから、Value Chain に対する技術協力を行う。

(6) 過去の日本の協力の活用

日本は 2002 年のコートジボワールへの協力を停止するまでの間、農業分野において、無償資金協力で「農業機械訓練センター建設計画（1988～1989）」、「中北部地域灌漑農業整備計画（1996～1998）」、技術協力で「灌漑稲作機械化訓練計画（1992～1997）」、「小規模灌漑営農計画（2000～2002 中断）」を実施してきた。CFMAG は現在も稼働しており、また、PASEA でヤムスクロ特別自治区に建設した稲作開発センターも利用できる状態にある。CFMAG は精米機や耕耘機の維持管理に関する研修講師のリソースとして、PASEA センターは専門家・カウンターパートの執務スペースや研修場所（隣接した圃場もある）として利用が可能である。

10 年ぶりに日本が農業分野における技術協力を開始するにあたり、これらの物的・人的資産を十分に活用して実施する。

(7) コートジボワール政府による財政的持続性の向上

本プロジェクトを実施及び将来的な他地域での展開をめざし、コートジボワール側の財政的負担を求めた。協議において、先方からは JICA が負担するプロジェクト総額の 10% を上限に、活動費（人件費を含む）を申請予定とのことであった。

なお、当方からは半官半民である ANADER に所属する普及員の人件費などについても、政府側の負担を求めた。しかしながら、独立機関である ANADER は独立採算を原則としておりドナーが関係するプロジェクトに従事する場合の人件費はドナー側プロジェクト予算から支出するとのことであった。プロジェクト開始までに、この点については引き続き意見交換を行うこととなった。

(8) シナジー効果

プロジェクト対象地域（ヤムスクロ特別自治区、ベレ州、ベケ州）が位置する中部地域は、コートジボワールにおいて最も灌漑稲作が盛んな地域であり、APRAO、世銀支援の WAAPP といったドナー支援が既に入っている灌漑区が散見される。また、コートジボワールで輸入米販売を行っている NOVEL 社は、ヤムスクロ特別自治区郡と共同で YAANOVEL 社を設立し、Subiakro の灌漑区の 80ha での稲作農家との契約と 5ha の保証種子生産を試験的に開始している。APRAO と同様に種子・肥料を貸し付け、生産されたコメは NOVEL 社が買い上げ、同社のもつ流通網を使って販売する計画である。同社はガーナ、ナイジェリアなどでコメ生産事業の経験をもつ。これらの機関との積極的な連携が必要不可欠という点が確認された。

なお、YAANOVEL 社を訪問した際に、JICA やほかのステークホルダーを含めて、情報共有の促進を目的とした覚書（Memorandum of Understanding : MOU）の締結について提案があった。何らかのコミットを求めるものでなく、個々の動きがより効率的に共有されることをめざすものであり、JICA プロジェクトにとっても有益であることから、前向きな議論を行うべきと考える。

(9) インパクト評価の実施

本プロジェクトの実施と並行して、JICA 研究所、政策研究大学院大学（National Graduate Institute for Policy Studies : GRIPS）と連携した実証研究を行う。研究内容は大きく①灌漑稲作の研修効果の測定、②バフォンの研修効果の測定、③海外企業による契約栽培の効果、という 3 つの柱がある。今回の調査においては、①についてコートジボワール政府に説明し了解を得た。②、③については、十分な情報を得られていないことから、今後詳細を検討することとなる。以下、①について説明する。

灌漑稲作の対象としている 8 地区（想定）において、①種子や化学肥料を配布することの効果、②それに加えて栽培技術を指導することの効果測定する。これを実施するために、以下の設定を行う。

- ・対象となる地区には全員に種子、化学肥料をクレジットで提供する。
- ・対象地区のなかからランダムに研修を受ける農家 20 名、受けない農家（比較対象農家）20 名を選定する（ただし、コミュニティの意向と将来的な技術の普及拡大を想定し、20 名に加えて 5 名はコミュニティで選定する）。

この設定で、事前調査（2015 年初旬）、本調査（2016 年前半一期作目）、追跡調査（2016

後半二期作目後)の3回にわたり調査を実施する。主としてランダムに選定された農家の研修前(事前調査)と研修後(本調査)の変化を分析し、追跡調査については主に技術の広がりについて調査を行う。

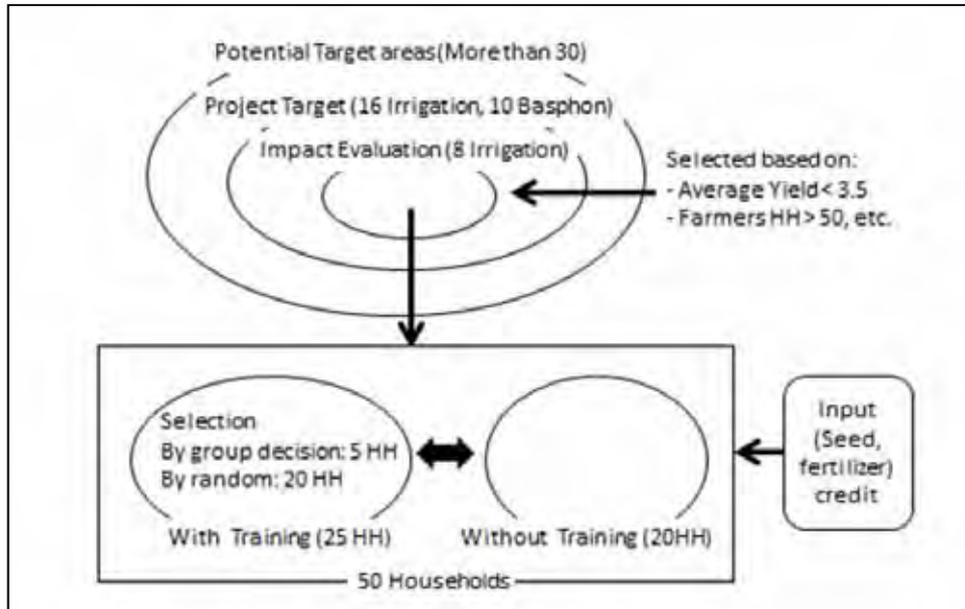


図5-1 インパクト評価概念図

なお、MINAGRI との了解は得たものの、状況は地域によって異なると推測されるため、カウンターパートとも調整しながら進めることとする。

#### (7) 種子生産への支援

特に ONDR から、本プロジェクトにおける種子生産部分への協力依頼があった。本項目については成果2において対応することを想定する。

#### (8) 粳買付資金に関するカウンターパートファンドの活用

コートジボワールにおける国産米振興の課題の1つに、農家が生産した粳の買付資金の不足が挙げられる。精米業者や流通業者が買い付けを行うこととなるが、資金不足のため十分な量を買上げられない、農家への迅速な支払いを行われないなどの状況を生じさせ、結果として農家は稲作を行うインセンティブを失っている。

ONDR は APRAO の下、精米業者への買付資金の提供を行うことで、買い付けを円滑に進めることに一部成功している(ガニョアでは成功)。他の地域でも、同様のアプローチが有効と考えられるが、JICA 技術協力プロジェクトでは、資金の提供を行うことはできない。

1つのアイデアとして、これまでの2KRなどで積み立てられてきたカウンターパートファンドの一部を活用し、銀行などを通じて、本プロジェクトの対象地域の精米業者/農業協同組合/流通業者にクレジットを供与することを検討することが望ましい。

## 5-2 プロジェクト実施上の留意点

### (1) 活動に関する留意事項

本プロジェクトは、MINAGRI を責任機関に、ONDR を実施機関に、ANADER、CNRA、CFMAG、商業省、民間企業、他ドナーを連携機関に実施する。本プロジェクトのシナリオは、カウンターパートの能力向上を図り、普及員の稲作関連技術を強化し、農民研修を通じて灌漑地区やバフォンの稲作が改善し、コメ生産・出荷量が増大し、都市への国産米流通が増加することである。ここでは、主にコメ出荷量が増大するまでのプロセスと留意点について述べる。

#### 1) 研修トレーナーの育成

本プロジェクトの具体的な活動は、ヤムスクロ特別自治区郊外に位置する稲作開発センターに配置されたカウンターパートの能力向上から開始する。その後、研修対象灌漑地区の農民研修を担う ANADER 所属普及員の稲作関連技術を強化する。研修トレーナー育成の流れは以下ようになるだろう。

- ① カウンターパート：全カウンターパートに対して稲作の基本について研修し、理論だけでなく、実技（演示）能力も高める。各分野については専門家による実務研修や本邦研修・第三国研修も含めて実施する。必要に応じて、CNRA、CFMAG、他の関係機関から協力を得る。
- ② ANADER 普及員：専門家とカウンターパートで普及員研修計画を検討し、合同調整委員会（JCC）で基本合意を図る。カウンターパートと外部講師による灌漑稲作研修を実施する。その後、カウンターパートとともに準備バッジ研修の準備・実施・モニタリングを行い、普及員が、農民を対象に集合研修と現地研修が実施できるようにする。
- ③ 農民リーダー：カウンターパートと ANADER 普及員が稲作開発センターで農民リーダー研修を実施する。農民リーダー研修の期間や内容については、準備バッジ（2 灌漑地区）の現状調査（ニーズ調査）結果も参考に検討するが、5 日間以内とする。研修が本格化した場合に何グループの農民リーダーを同時に研修するかは、準備バッジの経験を基に判断する。農民リーダー研修を通じて、プロジェクト側の支援内容について共通理解を図るとともに、灌漑稲作研修（現地研修）の準備・実施・フォローアップにおける農民リーダーの役割・責任を明確化する。

#### 2) 研修対象地区の選定

準備バッジ灌漑地区は、既存情報や専門家・カウンターパート・担当普及員による踏査結果を基に、稲作開発センターに地理的に近く、灌漑地区運営、灌漑水管理、協働組合運営の視点も含めて、研修実施に大きな障害がない 2 地区を選定する。この 2 地区は灌漑稲作発展の先行事例（現地視察先）になるよう期待する。

ほかの灌漑地区については、協力開始の早い時期に灌漑/水管理専門家を派遣し、カウンターパートや普及員とともに対象地域の灌漑地区を踏査し、研修対象地区選定の参考とする。各灌漑地区の調査では、灌漑施設、水管理、稲作、収穫後処理、流通の現状と課題を特定する。本プロジェクトでは、灌漑施設の大規模な改修は想定していない。同専門家グループはバフォン地区についても踏査し、将来のバフォン開発に向けた研修について提言する。こうした現地調査には、できるだけ稲栽培技術専門家やカウンターパートも同行し、

開発のシナリオについて共通理解を図ることが望ましい。

灌漑地区を対象とした研修では、できるだけ稲作開発センターに近い地区から実施するのが望ましい。バフオン開発対象地区については、センターからの距離よりも開発のポテンシャル（住民の意向、水源、地形、地質、間道路からのアクセス、など）を参考に判断されるべきだろう。

### 3) 研修参加者の選定

本プロジェクトと並行する形で実証研究が実施される予定である。そのため、研修参加者の人選には、実証研修グループの意向も反映される。研修には、農民リーダー5名と一般農民20名が参加するが、一般農民については無作為に選定し、研修のインパクトを研修に参加しなかった農民と比較する設定になっている。

本プロジェクトでは、稲作関連研修（特に現地研修）が円滑に実施され、研修成果が研修に参加しなかった農民まで波及することを意図している。そのためには灌漑組織の運営や意思決定に重要な役割を担っている関係者（灌漑組織リーダー・会計係、協同組合関係者）の理解や協力が重要である。現場レベルにおける本プロジェクトの意思決定関係者は、対象地区によって多少の違いが出る可能性もあり、その場合は、現場研修が円滑に実施され、研修成果が灌漑地区全体に波及する方向を考慮しながら判断すべきである。

### 4) 品種

ヤムスクロ特別自治区の市場で購入したコメ（WITA-9）を食味した。炊飯直後はあまり違和感がなかったが、冷えると食味が落ちた。当面はWITA-9を中心に栽培することになるだろうが、コートジボワールの料理方法で、輸入米と食味を比較する必要がある。本プロジェクトでは直接的な対象ではないが、アフリカライスや農業研究センターの動きに注目し、稲作開発センターが品種比較試験に協力することが望ましい。

### 5) 栽培技術の確認

灌漑稲作は、大別すると移植栽培（田植え方式）と直播栽培があるが、コートジボワールで一般的な移植栽培技術を確認することから開始する。灌漑稲作の基本は適正品種・優良種子・畦畔・田面均平・適正栽植密度（若苗直線植え）・水管理・除草である。コートジボワールでは条植え（直線植え）は定着しないのではともいわれているが、「若苗直線植え」を基本に稲作技術を実証・研修・普及すべきである。「若苗直線植え」でない移植栽培は、改良稲作ではない。

かつて、「田植方式は普及しない」といわれたムエア灌漑地区（ケニア）は、「若苗直線植え」（条間30cm）が手押し回転除草機とともに広がり始めている。アフリカの各地でSRI（System of Rice Intensification）という用語が広がりつつあるが、既にある程度まで田面の均平化が進んでいるコートジボワールでも、「若苗直線植え」が普及する可能性は大きい。

### 6) 種子と肥料のクレジット

ガニョア州の事例で示したように、コートジボワール政府は稲作振興のために投入財クレジットを奨励しており、農民は種子と肥料を前借りし、収穫後に精算する。本プロジェクト対象予定地域でも既に同様のことが実施されている。本プロジェクトの具体化にあたっては、国産米振興に対するコートジボワール政府とドナーの動向に注意するとともに、できるだけ共通のアプローチで農民や農村社会と接するべきである。

アフリカの各国で肥料と種子のクレジットが広がりつつある。構造調整時代には補助金

に強く反対したドナーも、農民への補助金や融資に前向きに取り組みつつある。世銀は、東アフリカ諸国で農民が種子・肥料入手を支援するバウチャー制度を実施している。コートジボワールでも、国産米振興に向けて、投入財クレジット（Voucher System）や粃倉荷証券システム（Warehouse Receipt System）が発展することが見込まれる。コートジボワールでの国産米振興支援の一翼を担うには、技術協力だけでなく、その他の援助スキームについても検討する必要があるだろう。

#### 7) 農民組織

灌漑稲作は灌漑施設の整備によってではなく、灌漑施設の維持管理によって持続性が保たれる。灌漑施設は政府やドナーによって整備されるが、その維持管理は灌漑による受益者（多くの場合は灌漑農業を営む農民）の組織（一般的に灌漑組合や水利組合と呼ばれる）による。

灌漑農業は、天水農業に比較して、一般的に高投入高収益農業であり、比較的安定しており、公的私的資金による融資（クレジット）が入りやすい。小規模（あるいは貧困）農民に対する融資は、通常、農民たちが何らかの組織を通じて共同責任をもつことで可能となる。

わが国では、水利組合と農業協同組合が発展し、灌漑農業の持続性確保や農村の発展に貢献してきた。最近では、アフリカの灌漑開発協力においても、参加型灌漑管理の重要性が認識されつつあり、灌漑稲作振興は灌漑組織運営と歩調を合わせる形で進みつつある。本プロジェクトには灌漑/水管理と農民組織化/クレジット管理の専門家の派遣が予定されており、農民組織強化を通じた持続性の確保に貢献することが期待される。

#### 8) バフォン開発

コートジボワール中部地域の稲作面積を形態別にみれば、灌漑 1 万 3,012ha、バフォン 2 万 2,665ha、氾濫原 8,275ha、陸稲 161 万 6,976ha と推定されており、開発可能なバフォンは相当ある。どの程度のバフォンをどのように開発するかについては今後の検討課題であるが、比較的人口密度が希薄なことから、急激に開発するのではなく、受益者たちの開発能力向上を支援しながらの協力になるだろう。研修対象バフォンの選定にあっては、生産性だけでなく市場へのアクセスも含めて判断すべきであろう。

#### 9) わが国の農業開発協力アセットの活用

コートジボワール政府、世銀、FAO、アフリカライスを含む関係者や農民たちは、これまでの日本の稲作技術協力を高く評価しており、今後の協力再開に大きな期待を寄せている。本プロジェクトでは、「小規模灌漑営農改善計画（2000～2002 中断）」で建設された稲作開発センターを拠点に業務を展開する予定である。

本プロジェクトでは耕耘機の導入も選択肢の 1 つと考えられることから、無償資金協力で建設された CFMAG の活用も検討すべきである。耕耘機の選定や操作・維持管理に関する研修で協力関係を継続することは、コートジボワール全体の稲作機械化に貢献することになるだろう。また、同センターが中心になって手押し除草機を開発すれば、水田除草作業を容易にするだろう。

#### 10) 精米機

MINAGRI の説明によれば、2013 年中に毎時 2 t の粃処理能力をもつ精米機 63 台が輸入され、協同組合や民間セクターに払い下げられる。来年には毎時 5 t の精米機 30 台が輸入

され、民間セクターに払い下げられる。これだけの処理能力を持つ精米機を、これほど多数輸入することに MINAGRI や ONDR の国産米振興への意思を感じる一方で、本プロジェクトとしては、こうした大型精米機の維持管理に関与しない姿勢を示す必要があるだろう（調査団としては、これら精米機の操作や維持管理についてはメーカーや代理店から十分な研修を受けるよう申し入れた）。

## (2) 専門家の業務内容

現地調査の結果、プロジェクト協力期間（5年間）前半では、主要な専門分野を以下のよう

### 1) バリューチェーン（総括）

プロジェクトでの最初の取り組みは、プラットフォーム形成である。APRAO では、農業普及機関の ANADER がプラットフォーム形成の経験を有している。それらの経験を活用しつつ、専門家は全体を俯瞰し、ステークホルダーの真の声（ニーズ）を嗅ぎ分け、研修などのプロジェクト活動に反映させ、APRAO アプローチに改良を加えることを期待したい。ステークホルダーが多岐にわたること、プラットフォーム形成・モニタリングに時間を要することもあり、比較的長期間の派遣（長期型専門家：8～9 カ月/年程度）かつ専門家チームの総括となることが望ましい。

### 2) 稲栽培技術

今次調査団の視察先をみる限りは、損傷ある灌漑施設においても、畔・均平が施され、種子と肥料の供与により、4～5t/ha の収量を上げており、それなりの栽培技術を有している農民の存在が窺い知れる。しかし、限られた灌漑地区での観察であり、南谷農業技術アドバイザーからは、種子・施肥をしながら収量の低い灌漑農家が散見されるとの報告を受けている。ドナー、コートジボワール側からも栽培技術指導の必要性は指摘されているので、「栽培技術」専門家は、農家及びカウンターパート・普及員の栽培・収穫後処理技術の把握、研修計画作成・指導・モニタリングに注力しつつ、必要に応じて、種子生産にも指導を拡げていく。苗育成から収穫までの稲の生育過程を追うことから、特にプロジェクト協力期間前半は、長期型で派遣する。後半については、カウンターパート・普及員の指導能力を確認しつつ、派遣期間を検討する。

### 3) 農民組織/クレジット管理

プロジェクトの対象地の多くは、灌漑稲作地区である。1970年代に建設されたそれら灌漑施設は 2000 年代初めにヨーロッパ開発基金の支援で改修されたが、劣化が目立ちはじめており、農民はもとよりコートジボワール政府もその改修を要望している。しかしながら、灌漑施設の維持管理に受益者である農民自らが努力を払ってきたか、政府がそれを重視してきたかは、疑問の残るところである。ドイツ国際協力公社（Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit : GIZ）の 30 年にわたる灌漑支援の経験として、維持管理の軽視が指摘されている。また、対象地域の農民は、種子・肥料などの外部支援に慣れ親しみすぎている感がある。その意味から、「農民組織」専門家には、灌漑施設の維持管理、灌漑水料金、返済を課す種子・肥料の管理といった受益者（農民）グループや協同組合の持続的な経営・事業の継続性への取り組みを期待し、長期型専門家とする。

## 付 属 資 料

1. 詳細計画策定調査時署名ミニッツ（英・仏）
2. コートジボワール情勢について
3. バリューチェーン分析/主要ドナー・民間企業の動向
4. 民間企業の参入状況（ONDR資料、10、11）
5. ONDRによる精米機の導入・配置計画（ONDR資料18）
6. 農業省組織図
7. ONDR組織図
8. プロジェクト活動スケジュール
9. R/D（英、仏）

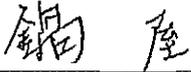
**MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
THE REPUBLIC OF COTE D'IVOIRE  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
LOCAL RICE PROMOTION PROJECT**

In response to the request submitted by the Government of the Republic of Cote d'Ivoire (hereinafter referred to as "Cote d'Ivoire"), Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") has dispatched the Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Mr. Shiro Nabeya from 8th August to 21st August, 2013 for the purpose of preparation of technical cooperation on "the Local Rice Promotion Project (hereinafter referred to as "the Project")".

During its stay in Cote d'Ivoire, the Team exchanged views and had a series of discussion for the purpose of working out the framework of the Project with the authorities concerned of the Government of Cote d'Ivoire

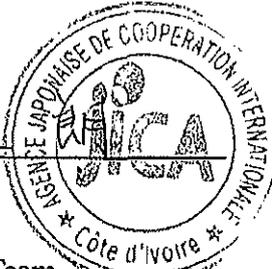
As a result of the discussions, both sides agreed on the matters referred to in the documents attached hereto.

Abidjan, 20th August, 2013



---

Shiro NABEYA  
Team Leader  
Detailed Planning Survey Team  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)





---

Nouhoun COULIBALY  
General Director of Planning Project  
Management and Statistics  
Ministry of Agriculture  
Republic of Cote d'Ivoire



## THE ATTACHED DOCUMENT

### **I Outline of the Project**

#### **1. Framework of the Project**

Both sides agreed, in principle, on the framework of the Project and Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") attached to this document (Annex I). The R/D will be formally signed after the approval through the internal procedure by both sides. The revisions will be made in the course of the procedure based on the agreement by both sides, if necessity arises.

R/D will be worked out and signed in English and French. In the case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

#### **2. PDM and PO**

The Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") will be used as management tools of the Project, which will be periodically reviewed and revised as necessity arises.

#### **3. Term of the cooperation**

The duration of the Project will be approximately five (5) years from the date of installation of the Project team including both Cote d'Ivoire counterpart and JICA experts at the beginning of the year 2014.

Cote d'Ivoire side will set up the team of counterpart before the arrival of JICA expert.

#### **4. Tentative Project area and beneficiaries**

The beneficiaries of the Project are rice producers groups, rice millers, and rice traders in autonomy district of Yamoussoukro, Belier and Gbeke regions. However Abidjan is covered for the activities of output<sup>4</sup>, it is roughly estimated that 1,500 farmers will be involved in the Project activities covering 25 irrigation/bas-fond sites (estimate average 60 producers per site). Detailed selection of the target beneficiaries will be conducted in the course of the Project activities considering past and ongoing interventions by the government, development partners and private sector.

The tentative list of targeted sites of irrigation/bas-fond are shown in the Annex-II

#### **5. Implementation structure of the Project**

Responsible and implementing organization is described as follows:

Responsible Organization: MINAGRI

Implementing Organization: ONDR

Supporting Organization: ANADER and other institutions

Project Director who will be responsible overall administration of the Project will be General Director of Planning, Project management and Statistics at MINAGRI. Project Manager who will be responsible for implementation of the Project will be assigned from ONDR.

Member of Joint Coordinating Committee and Counterpart Personnel will be

assigned by MINAGRI.

The list of JCC member will be sent to JICA Cote d'Ivoire by 15th of September 2013. The list of Counterpart Personnel will be informed to JICA Cote d'Ivoire by the end of December 2013.

## **II Major points discussed**

### **1. Alignment with the national policy and strategy for agriculture development**

It is confirmed that the Project aligns to the national policy and strategy of the government of Cote d'Ivoire such as PND, PNIA/PID and NRDS/SNDR. It is recognized that the Project is one of the concrete actions under NRDS/SNDR aiming promotion of local rice production in Cote d'Ivoire.

### **2. Involvement of rice value chain stakeholders**

Local rice production and trading is operated by many stakeholders namely farmers, rice millers and traders. It is observed that one of challenges in the rice sector is weak linkage among those stakeholders. Therefore, to boost the volume of local rice transacted in Cote d'Ivoire, it is necessary to strengthen the ties between those stakeholders as well as increasing rice productivity at paddy field. For this reason, it is fully considered to involve all those stakeholders in the course of the Project activity.

### **3. Utilization of the assets of the past Japanese assistance**

Japanese government and Cote d'Ivoire government have been collaboratively working to improve the rice sector in Cote d'Ivoire for many years by the form of technical cooperation and grant aid projects. As a result, Cote d'Ivoire's human capacity was developed and base institutions to promote local rice production were founded such as PASEA, CFMAG. On that account, utilizing those assets will contribute to the efficiency and effectiveness of the Project.

### **4. Government effort to secure the financial sustainability**

Given the scale of substantial gap between production and consumption in Cote d'Ivoire, it is clear that the activities of the Project alone cannot solve all the issues. Consequently, Cote d'Ivoire government is required to take responsibility to utilize and expand the outcome of the Project at its own financial resources. It is agreed that this effort will be started in the course of the Project.

In order to sustain the Project, Cote d'Ivoire government will allocate budget depending on its available financial resources and demands from the Project. JICA side requested that all the cost for extension workers to be covered by Cote d'Ivoire side. Cote d'Ivoire side responded that it is taken note.

### **5. Coordination with partners**

Several developing partners' programs and private companies such as APRAO, WAAPP and YAANOVEL are operating in the target area. Then, it is effective for the Project to be conducted through MINAGRI's coordination in order to pursuit synergy

effect.

**6. Implementation of impact evaluation on the Project activities**

Impact evaluation study to assess the technical training to producers groups will be conducted by JICA researchers. The basic idea is attached as Annex III. In the selected producers group (tentatively 8 groups for evaluation), 5 farmers are selected by the group, 20 farmers are selected randomly. The performance of 20 randomly selected farmers will be compared with the farmers without training. Fertilizer and seed will be provided to all the farmers in the group on the credit with the aim to mitigate unfairness.

**7. Capacity building of seed producers groups**

Cote d'Ivoire side requested the training of seed producers group regarding organization management as well as technical capacity. JICA responded that the necessity of capacity building of seed producers groups will be assessed in the course of Project implementation since the situation of each group differ. In case of confirmation of necessity of its training based on assessment, it will be included as the part of additional support that is provided to excellent performance group.

**8. Arrangement of Project office**

Main Project office to be set up at Center of PASEA in Yamoussoukro and liaison office in MINAGRI, Abidjan

**9. Provision of fund to purchase rice paddy**

The short of purchasing resource is one of the critical hurdles to promote local rice in Cote d'Ivoire. However, JICA explained that provision of fund to purchase rice paddy cannot be incorporated in the Project scope since financial assistance is not allowed to be implemented under technical cooperation. Cote d'Ivoire side requested to consider allocating the funds from other schemes such as Counterpart Value Fund accumulated by the past KR2 project. JICA side responded that the issue is taken note and to be reported to the Embassy of Japan

Annex I	Draft Record of Discussions
Annex II	Tentative list of the targeted sites of irrigation/bas-fond.
Annex III	Arrangement of impact evaluation

cf

**<DRAFT>  
RECORD OF DISCUSSIONS  
ON  
THE LOCAL RICE PROMOTION PROJECT  
IN  
THE REPUBLIC OF COTE D'IVOIRE  
AGREED UPON BETWEEN  
MINISTRY OF AGRICULTURE  
AND  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Abidjan, xxxxxxx, 2013

---

Japan International Cooperation  
Agency

---

Ministry of Agriculture

---

Ministry of Economy and Finance

cf

USA

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Local Rice Promotion Project (hereinafter referred to as "the Project") signed on [date] between Ministry of Agriculture (hereinafter referred to as "MINAGRI") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with MINAGRI and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2 respectively.

Both parties also agreed that MINAGRI, the counterpart to JICA, will be responsible for the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the Republic of Cote d'Ivoire.

The Project will be implemented within the framework of the Note Verbale exchanged on [date] 2013 between Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and Government of Republic of Cote d'Ivoire (hereinafter referred to as "GRCI").

Done in duplicate in the English and French languages, both equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed



## PROJECT DESCRIPTION

### I. BACKGROUND

While rice is one of the staple crops consumed in Cote d'Ivoire, it is reported that 70% of total demand (1.4 million ton in 2011) is filled by imported rice from abroad. And the gap between demand and local production is widening because of drastic increment of consumption and stagnation of local production. Increase of rice consumption is mainly caused by population growth, especially in the cities. And the low production is brought by following reasons: a) Low productivity with limited supply of extension service as well as input access such as seed and fertilizer, b) inefficient utilization of land suitable for the rice, c) obsolete technologies and facilities of rice millers and traders. Consequently, overall value chain is becoming vulnerable and this condition further weakening the competitiveness of locally produced rice in particular at the urban market. GOJ is supporting the rice sector in Cote d'Ivoire from 1980s intermittently and many outcomes are observed at this moment. Recognizing the past cooperation and its achievement, GRCI has requested to GOJ the technical cooperation project aiming to promote local rice production and distribution.

### II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex 1) and the tentative Plan of Operation (Annex 2).

#### 1. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

Chief Advisor, Rice Cultivation, Farmers Organization, Rice Value Chain, Coordinator, others (e.g. Post-harvest Irrigation/Water Management, )

(b) Training

Training of counterpart personnel in Japan and/or in the Third Countries

(c) Machinery and equipment

Machinery and equipment necessary for the project implementation such as vehicle

In case of importation, the machinery, equipment and other materials under II-1 (1) (c) above will become the property of the GRCI upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the GRCI authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

Machinery and equipment provided as input under II-1(1)(c) above will be used by Project team preferentially during Project period.

## (2) Input by GRCI

GRCI will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of MINAGRI's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-2;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Credentials or identification cards;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) Running expenses for Cote d'Ivoire side necessary for the implementation of the Project;
- (h) Expenses necessary for transportation within Republic of Cote d'Ivoire of the equipment referred to in II-1 (1) as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (i) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Republic of Cote d'Ivoire from Japan in connection with the implementation of the Project

## 2. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex 3. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

28

(1) Responsible Organization: MINAGRI

(2) Implementing Organization: ONDR

(3) Supporting Organization: ANADER and other institutions

(4) Project Director

Director General of Planning, Project management and Statistics at MINAGRI will be responsible for overall administration of the Project.

(5) Project Manager

Representative of ONDR will be responsible for implementation of the Project. Those matters include: to facilitate the project activities, to compile project progress report, and to draft project work plan/budget of government.

(6) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to MINAGRI and other stakeholders on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(7) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least twice a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex 4.

## 2. Project Site(s) and Beneficiaries

(1) Project sites

Autonomy district of Yamoussoukro, Belier and Gbeke regions. Abidjan is covered for the activities of output4

(2) Beneficiaries

Counterpart personnel and farmers, rice millers and traders involved in the Project activities.

3. Duration

The duration of the Project will be approximately five (5) years from the date of installation of the Project team including both Cote d'Ivoire counterpart and JICA experts the date of first dispatch of JICA expert to Cote d'Ivoire Cote d'Ivoire side will set up the team of counterpart before the arrival of JICA expert.

4. Environmental and Social Considerations

MINAGRI agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

**III. UNDERTAKINGS OF GRCI AND MINAGRI**

1. GRCI and MINAGRI will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Republic of Cote d'Ivoire nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of the Republic of Cote d'Ivoire, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of the Republic of Cote d'Ivoire from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in the Republic of Cote d'Ivoire;
- (3) provide security-related information as well as measures to ensure the

safety of members of the JICA experts;

- (4) permit members of the JICA experts to enter, leave and sojourn in the Republic of Cote d'Ivoire for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
- (5) Other privileges, exemptions and benefits will be provided in accordance with the Note Verbales exchanged on [date] between the GOJ and the GRCI

#### **IV. EVALUATION**

JICA and the MINAGRI will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Mid-term review at the middle of the cooperation term
2. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. The MINAGRI is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

#### **V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT**

For the purpose of promoting support for the Project, MINAGRI will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Cote d'Ivoire.

#### **VI. MUTUAL CONSULTATION**

JICA and MINAGRI will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

## **VII. AMENDMENTS**

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and MINAGRI.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

Annex 1 Logical Framework (Project Design Matrix: PDM)

Annex 2 Tentative Plan of Operation

Annex 3 Project Organization Chart

Annex 4 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

**Annex1 PDM<sub>0</sub> (Draft)**

Name: Local Rice Promotion Project in Republic of Cote d'Ivoire

Period: January 2014 –January 2019 (5 years)

Target area: Abidjan, Yamoussoukro, Belier region, Gbeke region Target groups: Producers groups, rice millers, traders

Version: No. 0 (August 20, 2013)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b> Volume of rice<sup>1</sup> sold in the target area is increased.</p>	<p>1. Volume of rice produced/sold in the target area is increased by XX% 2. Volume of rice sold from target area to urban area is increased by XX%</p>	<p>1. Statistics and information system of rice sector operated by ONDR 2. Statistics and information system of rice sector operated by ONDR</p>	
<p><b>Project Purpose</b> Volume of rice sold by target groups is increased.</p>	<p>1. Volume of rice produced/sold by target producers groups is increased by XX % 2. Volume of rice sold to urban area (e.g. Abidjan/Yamoussoukro) is increased by XX ton</p>	<p>1. Target group monitoring document 2. Stakeholder monitoring document</p>	<p>The price of rice in international market does not fluctuate significantly.</p>
<p><b>Outputs</b></p> <p>1. Dialogue among stakeholders<sup>2</sup> is promoted. 2. Knowledge and techniques provided through training are utilized by target groups. 3. Capacity of selected groups<sup>3</sup> for rice producing/milling/trading is strengthened. 4. Effort of stakeholders to promote local rice is accelerated.</p>	<p>1-1 Target producers groups/rice millers/traders are identified 1-2 Common condition of rice production and sales is shared among stakeholders 2-1 XX % of farmers trained utilize XX basic technologies 2-2 XX% of rice millers/traders trained utilize XX basic technologies 3-1 XX% of selected groups attain the goals set for "additional support"<sup>4</sup> 4-1 A guideline of the project approach is developed 4-2 Preference of local rice by consumers is improved</p>	<p>1-1~1-2 Project data 2-1 Project data 2-2 Project data 3-1 Project data 4-1~4-3 Project data</p>	<p>The price of rice in the domestic market does not fluctuate significantly</p>

<sup>1</sup> "Rice" in the PDM refers to locally produced rice (Indica varieties)

<sup>2</sup> Stakeholders include all the institutions involved in the rice sector in the target area including government, cooperatives donors and private sector.

<sup>3</sup> Selected producer groups and rice millers/traders are those who show excellent achievement based on the monitoring of output 2

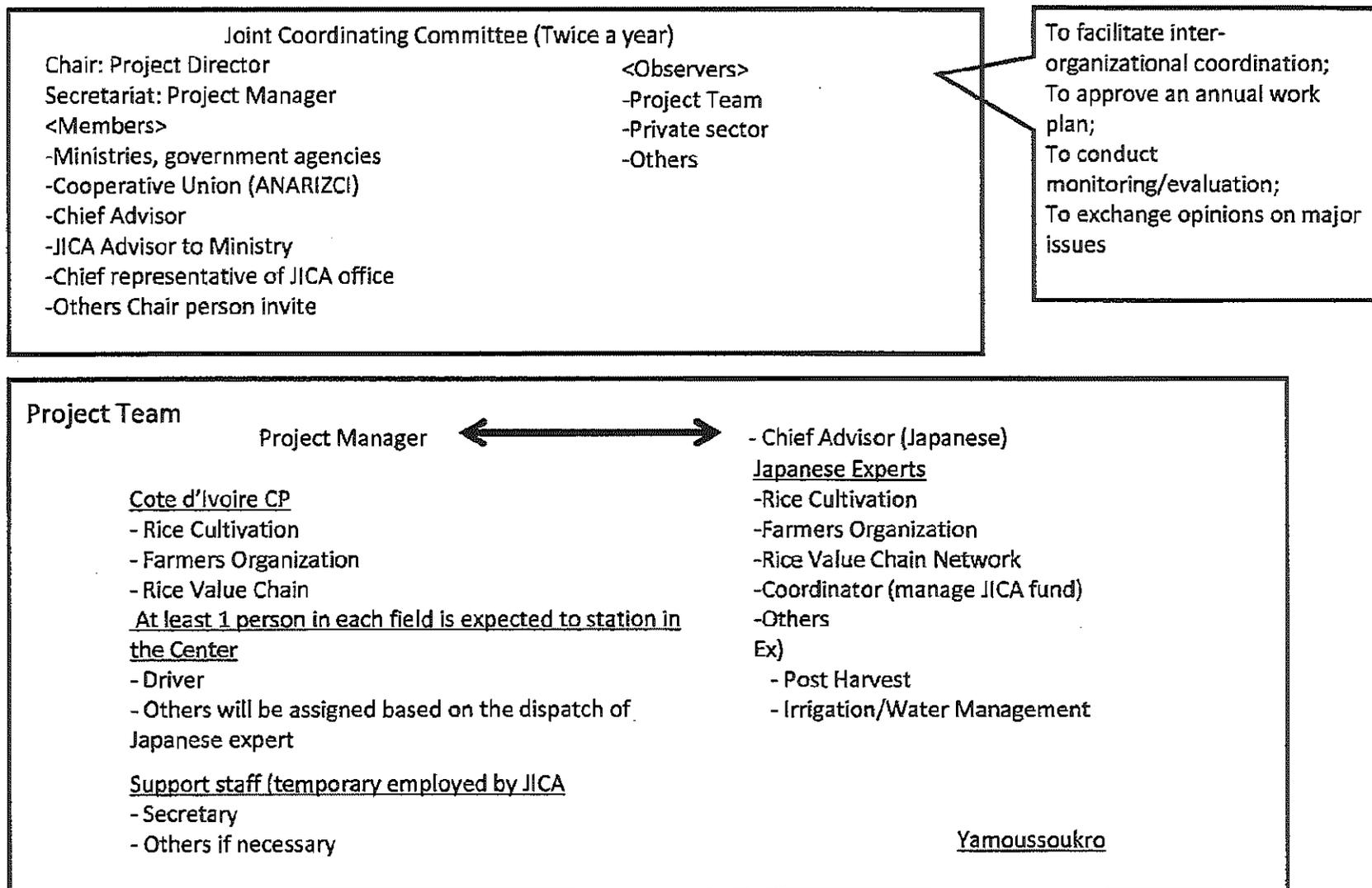
<sup>4</sup> "Additional support" will be worked out in the course of the activities

Activities	Inputs		
	Japan	Cote d'Ivoire	
1-1 Identify detail profile of target groups	(1) Experts	(1) Personnel	1. Natural disaster such as drought and flood will not occur
1-2 Identify other stakeholders involved in rice promotion in the target area	Chief Advisor, Rice Cultivation, Farmers	- Project Director	2. Local price of agriculture inputs such as fertilizers, agrochemicals, will not fluctuate significantly
1-3 Facilitate the dialogue among stakeholders	Organization, Rice Value Chain, Coordinator, others (e.g. Post-harvest Facility, , Irrigation/Water Management)	- Project Manager	
2-1 Develop the training materials		- Counterparts	
2-2 Organize the technical training for extension workers		(2) Provision of facility and equipment	
2-3 Provide the input for the training (seed, fertilizer, etc.)		- Suitable office space with necessary equipment and utilities (Electricity, water, , air conditioners, etc.)	
2-4 Organize the technical training to target producers groups	(2) Training of counterpart personnel in Japan and/or in the Third Countries		
2-5 Organize the technical training to target rice millers/traders			
2-6 Monitor and evaluate the achievement of target groups	(3) Provision of machinery and equipment		
3-1 Develop the menus for "additional support"	(4) Local expenses for project activities	(3) Arrangements	
3-2 Select the target groups for "additional support"	- Expenses for training, workshops, seminars, etc.	- Access to the necessary information, permission to undertake project activities, and securing safety	
3-3 Work out detailed plan of "additional support" with government, private institutes and donors	- Teaching materials for training	- Information as well as support for obtaining medical services	
3-4 Implement the "additional support"	- Others as necessary	- Credentials or identification cards	
3-5 Monitor and evaluate the achievement of selected groups		(4) Budget Allocation	
4-1 Collect data on the volume of local rice distribution		- Allocation of counterpart budget	
4-2 Conduct study on the preference of local rice by consumers		- Operation and maintenance cost of provided equipment and developed facilities in the Project	
4-3 Promote local rice to urban consumers		- Financial support for the project-assigned personnel	
4-4 Develop guideline of the project approach		(5) Others as necessary	
			<p><b>Precondition</b> Security condition in target area is maintained</p>



9

## Annex3 Project organization chart



To facilitate inter-organizational coordination;  
To approve an annual work plan;  
To conduct monitoring/evaluation;  
To exchange opinions on major issues

Project Director: to be responsible for overall administration of the Project  
Project Manager: in charge of Project implementation such as to facilitate the project activities, to compile project progress report, and to draft project work plan/budget of government

AS

A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)

1. Function

JCC will be held at least two (2) times a year and whenever deems it necessary in order to fulfill the following functions;

- (1) To approve an annual work plan, review overall progress
- (2) To conduct monitoring and evaluation of the Project
- (3) To exchange opinions on major issues arising during the implementation of the Project.

2. Members

Chair : Project Director

Secretary : Project Manager

Members :

One Representative,

One representative, Ministry of Economy and Finance

Cooperative Union (ANARIZCI)

JICA Advisor to Ministry

Chief Representative, JICA Cote d'Ivoire Office

Chief Advisor

3. Observers :

Project Team

Private sector

Embassy of Japan

Others

The chair may invite necessary representatives of relevant ministries, relevant organizations and other than indicated above.

**Main Points Discussed**

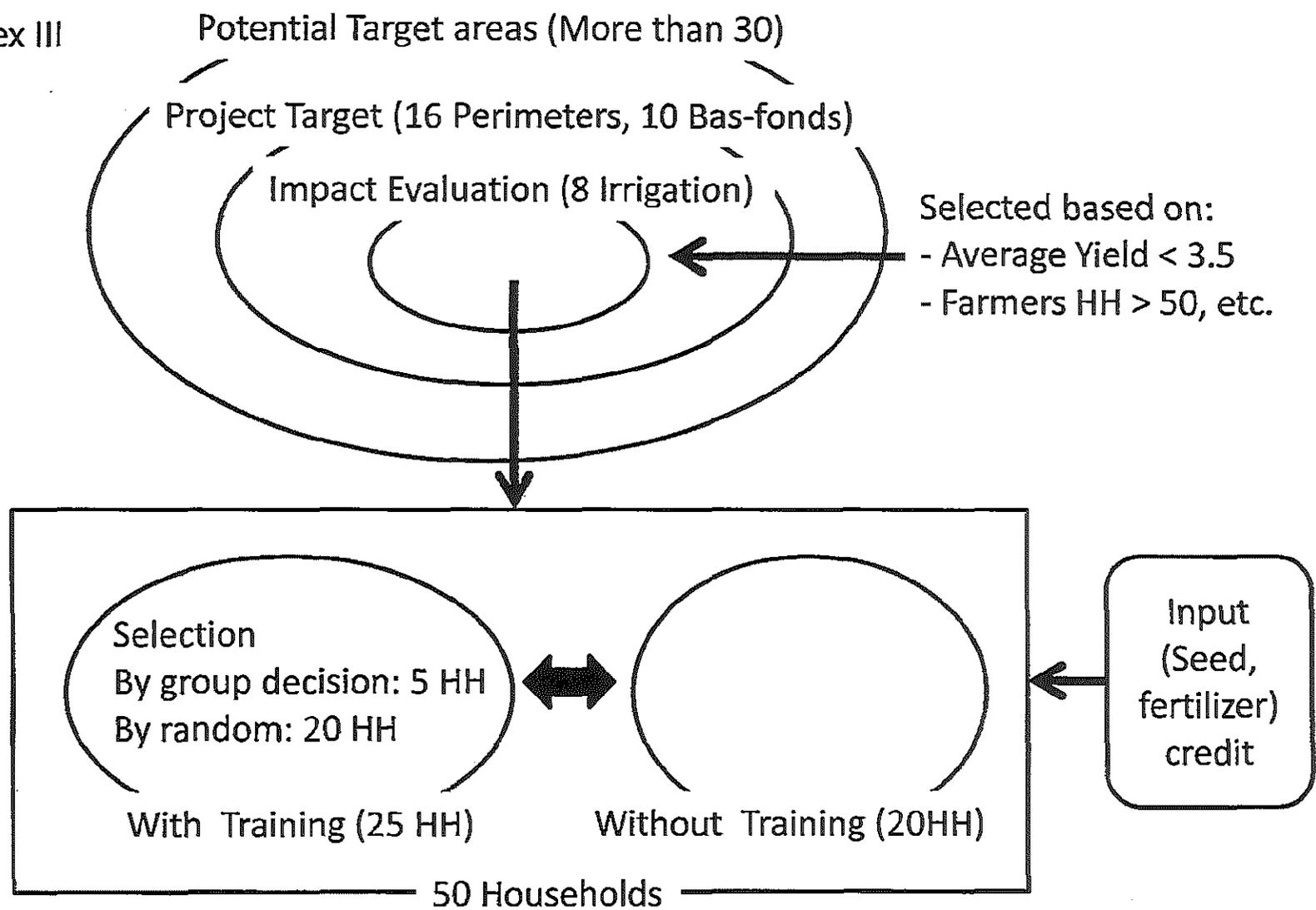
Impact evaluation study will be conducted in the course of the Project activities to assess the part of actual impact of the intervention. GRCI will support implementing the study recognizing its significance in a bid to develop the approach for local rice promotion Cote d'Ivoire.

## Annex II

REGIONS		SITES	TYPE AMENAGEMENT	SUPERFICIE POTENTIELLE (HA)	SUPERFICIE EXPLOITEE (HA)	NOMBRE DE MENAGE	NOMBRE CYCLE	REMARQUE	
BELIER	1	Séman- Djamalabo	Barrage	50	44	32	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	2	Petit-Bouaké (1 et 2)	Barrage	410	230	100	1 à 2		
	3	N'dakouankro-Kpoussoussou	Barrage	80	80	85	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	4	Nanen	Barrage	90	33	22	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	5	Zatta	Barrage	95	60	58	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	6	Subiakro	Barrage	150	80	42	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	7	N'gataadolikro	Barrage	20	20	25	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	8	Takissafékro	Barrage	200	68	78	1 à 2	Projet en cours (PADER LACS)	
	9	Gangoro	Barrage	35	34	22	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	10	N'viankro	Barrage	40	30	90	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	11	Duibo	Barrage	50	30	31	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	12	Koriakro	Barrage	40	30	69	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
			Tiébissou (ville)	Barrage	35	35			Projet en cours (WAAPP production de semence)
	13	Didiévi	Barrage	150	71	49	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	14	Boli	PFE	100	48	36	1		
	15	Raviart	PFE	300	300	85	1		
	16	Anongblin	PFE	15	15	15	1 à 2		
	17	Kpockié 1,2	PFE	30	30	20	1 à 2		
	18	Binava 1,2	PFE	30	32	53	1 à 2		
	19	Boungué K&Kokouassikro	Barrage	60	60	20	2	Projet en cours (PADER LACS)	
	20	Yahora	Barrage	90				Projet en cours (PADER LACS)	
	21	Assourvoué	Barrage	150	27	38	1 à 2		
22	Zahakro	Barrage	100						
S/TOTAL				2320	1357	970			
GBEKE	21	Sakassou	Barrage	450	400	525	2	Projet en cours (WAAPP et PRAREP production de semence)	
	22	Touro (foro foro)	PFE	105	30		1		
	25	Djébonua	Barrage	60	20	16	1		
	26	M'bé 1	Barrage	150	150	142	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	27	m'bé2	Barrage	40	40	150	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
	28	Lokakpli	Barrage	130	130	90	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)	
S/TOTAL				935	770	398			
total général				3255	2127	1368			

si

Annex III



Evaluate Impact of technical training (How much production, sales volume improve with the approach)

AB

**COMPTE RENDU DE LA RÉUNION  
ENTRE  
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE  
ET  
LA REPUBLIQUE DE COTE D'IVOIRE  
SUR  
LA COOPÉRATION TECHNIQUE JAPONAISE  
DU  
PROJET DE PROMOTION DU RIZ LOCAL**

En réponse à la requête formulée par le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire (ci-après dénommée «Côte d'Ivoire»), l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée «JICA») a déployé l'Equipe de l'Etude Détaillée sur la Planification (ci-après dénommée «l'Équipe») dirigée par M. Shiro Nabeya du 8 au 21 Août 2013 dans le but de la préparation du projet de coopération technique sur "le Projet de Promotion du Riz Local (ci-après dénommé «le Projet »).

Au cours de son séjour en Côte d'Ivoire, l'équipe a eu des échanges et a eu une série de discussions en vue d'élaborer le cadre du Projet avec les autorités concernées du Gouvernement de la Côte d'Ivoire

À la suite des discussions, les deux parties se sont accordés sur les points dont il est fait mention dans les documents ci-joints.

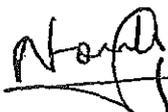
鍋屋

---

Shiro NABEYA  
Chef d'Equipe  
Equipe de l'Etude Détaillée sur la  
Planification,  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale (JICA)



Abidjan, le 20 Août 2013



---

Nouhoun COULIBALY  
Directeur Général de la Planification  
du Contrôle des Projets et des Statistiques  
Ministère de l'Agriculture  
République de Côte d'Ivoire



## DOCUMENT EN ANNEXE

### **I Grandes lignes du Projet**

#### **1. Cadre du Projet**

Les deux parties ont en principe, une convergence de vue sur le cadre du Projet et du Procès-verbal des discussions (ci-après dénommée "R/D") annexé au présent document (Annexe I). Le R/D sera formellement signé après approbation interne des deux parties. Les révisions seront apportées dans le cadre de la procédure sur la base d'un accord des deux parties, en cas de besoin.

Le R/D sera élaboré et signé en Français et en Anglais. En cas de divergence d'interprétation la version anglaise prévaudra.

#### **2. PDM et PO**

Le Cadre Logique du Projet (ci-après dénommée "PDM") et le Plan opérationnel (ci-après dénommé «PO») seront utilisés comme outils de gestion du Projet, qui sera révisé et revisité de façon périodique en cas de nécessité.

#### **3. Durée de la coopération**

La durée du Projet sera approximativement de cinq (5) ans à compter de la date de la mise en place de l'Unité de Gestion du Projet incluant les homologues ivoiriens et les experts JICA au début de l'année 2014.

La partie ivoirienne va mettre en place les homologues ivoiriens avant l'affectation des experts de JICA.

#### **4. Zone du Projet provisoire et bénéficiaires**

Les bénéficiaires du Projet sont les groupes de producteurs de riz, les meuniers et commerçants de riz du District autonome de Yamoussoukro, des Régions du Bélier et du Gbêké. Cependant la ville d'Abidjan est touchée par les activités du résultat 4. On estime en gros que 1.500 agriculteurs seront impliqués dans les activités du Projet couvrant 25 périmètres/bas-fonds pour une estimation de 60 producteurs par site. Une sélection détaillée des bénéficiaires cibles sera menée dans le cadre des activités du Projet tout en tenant compte des interventions gouvernementales, des actions des partenaires au développement et du secteur privé qui sont en cours.

La liste provisoire des sites des périmètres/bas-fonds est présentée en Annexe II.

#### **5. Structure d'exécution du projet**

Les Organisations responsables et exécutantes sont décrites comme suit:

MAITRE D'OUVRAGE : MINAGRI

MAITRE D'OUVRAGE DELEGUE: ONDR

STRUCTURE D'APPUI: l'ANADER et Autres institutions

Le Directeur Projet qui sera responsable de l'Administration générale du projet sera le Directeur général de la Planification, du Contrôle des Projets et des Statistiques du MINAGRI.

18

NEST

Le Gestionnaire du Projet (Project Manager) qui sera responsable de l'exécution du projet proviendra de l'ONDR.

Les membres du Comité Conjoint de Coordination et le Personnel homologué seront désignés par le MINAGRI. La liste des membres du CCC sera envoyée à la JICA COTE D'IVOIRE d'ici le 15 Septembre 2013.

La liste des homologues sera transmise à la JICA COTE D'IVOIRE à la fin décembre 2013.

## **II Points majeurs discutés**

### **1. Harmonisation sur la politique et la stratégie nationale pour le développement agricole**

Il est convenu que le projet se met en phase avec la politique et la stratégie du gouvernement de la Côte d'Ivoire telles que le PND, PNIA, PID et la NRDS/SNDR. Le Projet a été reconnu comme étant l'une des actions concrètes dans le cadre NRDS/SNDR visant la promotion de la production locale de riz en Côte d'Ivoire.

### **2. L'implication des acteurs de la chaîne de valeur du riz**

La production locale de riz et sa distribution implique de nombreux acteurs, principalement les producteurs, les transformateurs et les distributeurs. Il est à observer que l'un des défis de la filière riz est le faible lien qui existe entre ces acteurs. Par conséquent, pour augmenter le volume de riz local commercialisé en Côte d'Ivoire, il est nécessaire de renforcer les liens entre tous ces acteurs ainsi que la productivité dans les rizières. Pour cette raison, il est à considérer l'implication de tous ces acteurs pendant les activités du Projet.

### **3. Utilisation des acquis antérieurs de l'aide japonaise**

Le gouvernement japonais et celui de la Côte d'Ivoire ont collaboré pour améliorer le secteur du riz en Côte d'Ivoire depuis de nombreuses années par le biais de la coopération technique et des projets de don. En conséquence, les capacités des techniciens ivoiriens ont été renforcées et des institutions de base pour la promotion de la production locale de riz ont été fondées telles que le PASEA, CFMAG. De ce fait, l'utilisation de ces acquis contribuera à l'effectivité et à l'efficacité du Projet.

### **4. Les efforts du gouvernement pour assurer la viabilité financière**

Compte tenu de l'écart important entre production et consommation en Côte d'Ivoire, il est clair que les activités du Projet à elles seules ne peuvent pas résoudre tous les problèmes. En conséquence, il est demandé au gouvernement de la Côte d'Ivoire de prendre ses responsabilités en utilisant et en vulgarisant les résultats du Projet à partir de ses propres ressources financières. Il a été convenu que cet effort sera initié dans le cadre du Projet.

En vue de soutenir le Projet, Le gouvernement de la Côte d'Ivoire va allouer un budget en fonction de ses ressources financières disponibles et des besoins exprimés du projet. La JICA demande que les frais liés au travail des vulgarisateurs soit couverts par la partie ivoirienne. La partie ivoirienne a répondu qu'elle a pris note.

## **5. Coordination avec les partenaires**

De nombreux programmes de partenaires au développement et sociétés privées telles que APRAO, WAAPP et YAANOVEL interviennent dans la zone ciblée. Il est donc nécessaire, pour les besoins d'efficacité que le projet soit conduit à travers la coordination du MINAGRI pour poursuivre les effets de synergie.

## **6 . Application de l'évaluation d'impact sur les activités du projet**

L'étude d'évaluation d'impacte relative à la formation technique des groupes de producteurs sera menée par les chercheurs de la JICA. L'idée de base est jointe en Annexe III. Parmi les groupes de producteurs choisis (08 groupes pour l'évaluation), 05 seront sélectionnés par le groupe, 20 producteurs seront choisis sur le tas. La performance des 20 producteurs choisis sur le tas sera comparée à celle des producteurs sans formation. Des intrants seront donnés à tous les producteurs dans le groupe pour atténuer les disproportions.

## **7 . Le renforcement de capacité des producteurs semenciers**

La partie ivoirienne a demandé la formation des producteurs semenciers concernant la gestion organisationnelle et les capacités techniques. La JICA a répondu que la nécessité du renforcement des capacités des groupes des producteurs semenciers sera évaluée durant l'exécution du projet étant donné que la situation de chaque groupe diffère. En cas de confirmation de nécessité de formation sur la base des évaluations faites, ce volet fera partie des soutiens supplémentaires pour plus d'excellence des groupes.

## **8. Aménagement du bureau du Projet**

Le bureau principal du Projet sera mis en place au Centre du PASEA à Yamoussoukro et des bureaux de liaison au MINAGRI à Abidjan

## **9. Source de financement pour l'achat du paddy**

Le manque de ressources pour l'achat est l'un des obstacles essentiels dans la promotion du riz local en Côte d'Ivoire. Cependant, la JICA a expliqué que les sources de financement pour l'achat du paddy ne peuvent être incorporées dans le cadre de ce projet, du fait qu'il est interdit d'inclure l'assistance financière dans la mise en œuvre d'une coopération technique. La partie ivoirienne a demandé d'envisager l'affectation de fonds provenant d'autres programmes tels que les Fonds de Contrepartie accumulés sur le projet KR2 antérieur. La JICA a répondu qu'elle a pris note du problème, et a promis rapporter à l'Ambassade du Japon.

- Annexe I    Projet de compte rendu des discussions
- II    Liste provisoire des zones cibles sélectionnées en périmètres/bas-fonds.
- III   Préparation de l'évaluation d'impacts.

**<PROJET>**  
**PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS**  
**SUR**  
**LE PROJET DE PROMOTION DU RIZ LOCAL**  
**EN**  
**REPUBLIQUE DE COTE D'IVOIRE**  
**CONCLU ENTRE**  
**LE MINISTERE DE L'AGRICULTURE**  
**ET**  
**L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE**

Abidjan, xxxxxxx, 2013

---

Agence Japonaise de Coopération  
Internationale

---

Ministère de l'Agriculture

---

Ministère de l'Economie et des  
Finances

*Handwritten signature*

Sur la base du compte rendu de la réunion sur l'Etude Détaillée sur la Planification du Projet de Promotion du Riz Local (ci-après dénommé «le Projet»), signé le [date] entre le Ministère de l'Agriculture (ci-après dénommé «MINAGRI») et l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommé «JICA»), la JICA a eu une série de discussions avec le MINAGRI et organisations compétentes afin d'élaborer un plan détaillé pour le projet.

Les deux parties ont convenu des détails du Project ainsi que les points importants débattus tels qu'indiqués respectivement en Annexe 1 et Annexe 2.

Les deux parties ont également convenu que le MINAGRI, l'homologue de la JICA, sera responsable du Projet en collaboration avec la JICA, et en coordination avec d'autres organisations concernées et veiller à ce que le fonctionnement autonome du Projet est garanti pendant et après la période de mise en œuvre afin de contribuer au développement social et économique de la République de Côte d'Ivoire.

Le Projet sera mis en œuvre dans le cadre de la Note Verbale échangée le XXXXX 2013 entre le Gouvernement du Japon (ci-après dénommé « GOJ ») et de Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire (ci-après dénommé "GRCI").

Etabli en versions anglaise et française, toutes deux authentiques. En cas de divergence d'interprétation, le texte anglais prévaudra.

Appendix 1: Description du Projet

Appendix 2: Points importants Discutés

## DESCRIPTION DU PROJET

### I. CONTEXTE

Alors que le riz est l'un des aliments de base les plus consommés en Côte d'Ivoire, il a été rapporté que 70% de la demande totale (1,4 millions de tonnes en 2011) est assurée par du riz importé de l'étranger. Et l'écart entre la demande et la production locale se creuse davantage en raison de l'augmentation drastique de la consommation et de la stagnation de la production locale. L'augmentation de la consommation de riz est principalement causée par une forte croissance de la population, principalement dans les villes. Et la faible production est due aux raisons suivantes: a) Une faible productivité avec une offre limitée des services de vulgarisation ainsi que l'accès aux intrants tels que semences et engrais; b) l'utilisation inefficace des terres propices au riz; c) des technologies et installations obsolètes pour usiniers et vendeurs. Par conséquent, la chaîne de valeur globale devient vulnérable et cette situation affaiblit encore plus la compétitivité du riz produit localement, en particulier sur le marché urbain.

Le Gouvernement du Japon par intermittence soutient le secteur du riz en Côte d'Ivoire depuis les années 1980, et de nombreux résultats sont visibles en ce moment. Conscient de l'importance des coopérations antérieures et leurs acquis, le Gouvernement de Côte d'Ivoire a sollicité auprès du Gouvernement du Japon un projet de coopération technique visant à promouvoir la production locale de riz ainsi que sa distribution.

### II. SCHEMA DU PROJET

Les détails du Projet sont consignés dans le Cadre Logique (Matrice de Conception du Projet: PDM) (Annexe 1) et le Plan opérationnel (Annexe 2).

#### 1. Contribution

##### (1) Contribution de la JICA

##### (a) Affectation des Experts

Conseiller en chef, Riziculture, Organisation des exploitants, Chaîne de Valeurs

du Riz, Coordinateur, autres (ex : Post-récolte, Irrigation/Gestion de l'Eau)

(b) Formation

Formation des homologues au Japon et/ou dans un Pays Tiers.

(c) Machines et équipement

Machines et équipement nécessaires pour la mise en œuvre du Projet tels que les véhicules.

En cas d'importation, les machines, équipements et autres matériels aux points II-1 (1) (c) ci-dessus indiqués deviendront la propriété du Gouvernement de Côte d'Ivoire, si livrés sous C.I.F. (coût, assurance et fret) aux autorités concernées du Gouvernement de Côte d'Ivoire dans les ports et/ou aéroports de débarquement.

Les Machines et équipements fournis comme apports conformément au dispositions II-1(1)(c) ci-dessus indiquées seront utilisés de manière préférentielle par l'Equipe du Projet pendant la mise en œuvre.

(2) Contribution du GRCI

Le GRCI prendra les mesures nécessaires pour fournir à ses propres frais:

(a) Du personnel homologue des services du MINAGRI et du personnel administratif tel qu'indiqué au II-2;

(b) Des locaux adéquats dotés d'équipements nécessaires;

(c) Fourniture ou remplacement de machines, équipements, instruments, véhicules, outils, pièces de rechange et tous autres matériaux nécessaires à la mise en œuvre du Projet autre que l'équipement fourni par la JICA;

(d) Des informations ainsi qu'une assistance dans l'obtention de services médicaux;

(e) Des agréments ou cartes d'identification;

(f) Mise à disposition de données (y compris cartes et photos) ainsi que toutes informations relatives au projet;

(g) Les dépenses courantes nécessaires à la mise en œuvre du Projet pour la partie ivoirienne;

(h) Les dépenses relatives au transport à l'intérieur de la République de Côte d'Ivoire d'équipement mentionné au II-1 (1) ainsi que pour l'installation,

l'exploitation et l'entretien de celui-ci ; et

(i) Les installations nécessaires pour les experts de la JICA pour l'envoi ainsi que l'utilisation de fonds transférés en République de Côte d'Ivoire en provenance du Japon dans le cadre de la mise en œuvre du Projet

## 2. Structure de mise en oeuvre

L'organigramme du Projet est proposé en Annexe 3. Les rôles et missions des organisations concernées sont les suivants:

(1) Organisation Responsable : MINAGRI

(2) Organisation d'exécution : ONDR

(3) Organisation d'appui : ANADER et autres institutions

(4) Directeur du Projet

Le Directeur Général de la planification, du contrôle des projets et des statistiques du MINAGRI sera responsable de l'administration générale du Projet.

(5) Gestionnaire du Projet

Le Représentant de l'ONDR sera responsable de l'exécution du Projet. Cela inclut de faciliter les activités du Projet, de compiler les rapports d'évolution et établir un plan de travail / Budget du Gouvernement.

(6) Experts JICA

Les experts de la JICA fourniront l'orientation, les conseils et recommandations techniques nécessaires au MINAGRI ainsi qu'à d'autres acteurs sur des questions ayant trait à la mise en œuvre du Projet.

(7) Comité Conjoint de Coordination

Un Comité Conjoint de Coordination (ci-après dénommé «CCC») sera mis en place afin de faciliter la coordination inter-organisationnelle. Le CCC se réunira au moins deux fois par an et chaque fois que le besoin se fera sentir. Le CCM approuvera un plan de travail annuel, examinera les progrès accomplis dans

l'ensemble, procédera à un suivi-évaluation du Projet, et échangera sur des questions majeurs relatives à la mise en œuvre du Projet. Une proposition de liste des membres du CCC est indiquée à l'Annexe 4.

## 2. Site(s) du Projet et Bénéficiaires

### (1) Sites du Projet

District Autonome de Yamoussoukro, Régions du Béliet et du Gbêkê. Abidjan fait partie des activités résultant du point 4 uniquement.

### (2) Bénéficiaires

Le Personnel du MINAGRI, les Producteurs, les Usiniers et Distributeurs concernés par les activités du Projet.

## 3. Durée

La durée du Projet sera approximativement de cinq (5) ans à compter de la date de la mise en place de l'Unité de Gestion du Projet incluant les homologues ivoiriens et les experts JICA à la date de leur première affectation en Côte d'Ivoire.

La partie ivoirienne va mettre en place les homologues ivoiriens avant l'affectation des experts japonais.

## 4. Considérations Environnementales et Sociales

Le MINAGRI accepte de se conformer aux «Directives de JICA relatives aux Considérations Environnementales et Sociales » afin de garantir une prise en compte des impacts environnementaux et sociaux du Projet.

## **III. ACTIVITES DU GRCI ET DU MINAGRI**

### 1. Le GRCI et le MINAGRI prendront les mesures nécessaires pour:

(1) s'assurer que les technologies et les connaissances acquises par la ressortissants de la République de Côte d'Ivoire à la suite de la coopération technique japonaise contribuent au développement économique et social de la République de Côte d'Ivoire, et que les connaissances et expériences acquises par le personnel de la République de Côte d'Ivoire allant des

formations techniques au matériel fourni par la JICA seront utilisés efficacement dans la mise en œuvre du Projet;

(2) accorder des privilèges, exonérations et avantages aux experts de la JICA ci-dessus désignés et à leurs familles, qui s'apparentent à celles accordées aux experts et membres des missions de pays tiers ou organisations internationales et à leurs familles, accomplissant des missions similaires en République de Côte d'Ivoire;

(3) Fournir des informations liées à la sécurité ainsi que les mesures visant à assurer la sécurité des membres d'experts de la JICA;

(4) Permettre aux membres d'experts de la JICA d'entrer, de sortir et de séjourner en République de Côte d'Ivoire pendant toute la durée de leur mission et les exonérer des exigences liées à l'entrée d'étranger ainsi que des frais consulaires;

(5) Autres privilèges, exonérations et avantages seront fournis en rapport avec la Note Verbale échangée le [date] entre le GOJ et le GRCI

#### **IV. EVALUATION**

La JICA et le MINAGRI conduiront conjointement les évaluations et révisions suivantes :

1. Révision à mi-parcours du délai de coopération
2. Evaluation finale six (6) mois avant terme

JICA effectuera les évaluations et enquêtes suivantes afin de vérifier principalement la durabilité et l'impact du Projet pour en tirer les leçons. Le MINAGRI a l'obligation de leur apporter les appuis nécessaires.

1. Une post évaluation en principe trois (3) ans après la fin du projet,
2. Des analyses de suivi en cas de besoin

## **V. PROMOUVOIR L'APPUI DE LA POPULATION**

Dans le but de promouvoir un appui au Projet, le MINAGRI prendra les mesures appropriées pour une vulgarisation élargie du Projet auprès de la population de la République de Côte d'Ivoire.

## **VI. CONSULTATION MUTUELLE**

La JICA et le MINAGRI se consulteront en cas de survenance de problèmes majeurs pendant la phase de mise en oeuvre.

## **VII. AMENDEMENTS**

Le Procès Verbal des discussions peut faire l'objet d'amendement par les procès verbaux de rencontres entre la JICA et le MINAGRI.

Le Compte Rendu de la Réunion seront signés par des personnes autorisées par chaque partie, distinctes de celles ayant paraphé le Procès Verbal des discussions.

Annexe 1 Le Cadre Logique (Cadre Logique du Projet:PDM)

Annexe 2 Plan Opérationnel

Annexe 3 Organigramme du Projet

Annexe 4 Liste des Membres Proposés pour le Comité Conjoint de Coordination

## Annexe Cadre Logique du Projet (Projet)

Titre: Projet de Promotion du Riz Local en République de Côte d'Ivoire

Durée du projet: Jan 2014 --Jan 2019 (5 ans)

Zone ciblée: Abidjan, Yamoussoukro, Région du Béliér, Région du Gbêké

Bénéficiaires: Groupes de Producteurs, Transformateurs et Distributeurs de zone

Version: No. 0 (21 Août 2013)

Résumé du Projet	Indicateurs Objectifs de Mesure	Moyens de Vérification	Hypothèses Importantes
<b>Objectif Général</b> Le volume de riz <sup>1</sup> local vendu dans la zone ciblée augmente.	1. Le volume de riz produit/vendu dans la zone ciblée augmente de XX%. 2. Le volume de riz vendu de la zone ciblée vers les villes augmente de XX%.	1. Système statistique et informatique du secteur riz piloté par l'ONDR 2. Système statistique et informatique du secteur riz piloté par l'ORDN	
<b>Objectif du Projet</b> Le volume de riz vendu par les groupes ciblés augmente.	1. Le volume de riz produit/vendu par les groupes de producteurs ciblés augmente de XX%. 2. Le volume de riz vendu dans les zones urbaines, par exemple Yamoussoukro et Abidjan augmente de XX tonne	1. Documents du suivi des groupes ciblés. 2. Documents du suivi des parties prenantes.	1. Le prix du riz sur le marché international ne fluctue pas significativement.
<b>Résultats</b> 1. Le dialogue entre les parties prenantes est effectif 2. Les techniques et connaissances acquises à travers la formation sont appliquées par les groupes ciblés 3. La capacité de production/ transformation et de vente de riz des groupes sélectionnés est renforcée. 4. Les efforts des parties prenantes pour la promotion du riz local sont accélérés.	1-1 Les groupes de producteurs / usiniers / distributeurs sont identifiés. 1-2 Une condition commune de production et de distribution est partagée entre les parties prenantes. 2-1 XX% de producteurs ayant participé aux formations appliquent XX techniques de base. 2-2 XX% des transformateurs/distributeurs ayant participé aux formations appliquent XX techniques de base. 3-1 XX% de groupes sélectionnés atteignent les buts fixés « d'appui supplémentaire ». 4-2 Une ligne directrice (Document) d'approche du projet est conçue. 4.2 La préférence du riz local par les consommateurs s'améliore	1-1~1-2 Documents du projet 2-1 Données du projet 2-2 Données du projet 3-1 Données du projet 4-1~4 Données du projet	1. Le prix du riz sur le marché intérieur ne fluctue pas significativement

<sup>1</sup> "Riz" dans le Cadre Logique du Projet CLP correspond au riz localement produit (Variété Indica)

2. Les parties prenantes sont toutes les institutions impliquées dans la filière riz dans la zone ciblée, celles étatiques, les coopératives les bailleurs et le secteur privé.

3. Les groupes de producteurs, usiniers et distributeurs sélectionnés sont ceux qui auront été excellent sur la base du suivi des résultats 2

4 Un soutien accru sera élaboré au cours des activités

18

<p><b>Activités</b></p> <p>1-1 Identifier le profil des groupes ciblés .</p> <p>1-2 Identifier d'autres parties prenantes impliquées dans la promotion du riz dans la zone cible.</p> <p>1-3 Faciliter le dialogue entre les parties prenantes.</p> <p>2.1 Concevoir les supports de formations.</p> <p>2.2 Organiser les formations techniques pour les vulgarisateurs.</p> <p>2.3 Pourvoir les intrants pour la formation (semences, engrais, etc.)</p> <p>2.4 Organiser les formations techniques pour les groupes de producteurs ciblés</p> <p>2.5 Organiser des formations techniques pour les usiniers et les distributeurs.</p> <p>2.6 Suivre et évaluer les réalisations des groupes ciblés.</p> <p>3.1 Elaborer le menu « d'appui supplémentaire ».</p> <p>3.2 Sélectionner les groupes ciblés pour « l'appui supplémentaire »</p> <p>3.4 Elaborer un plan détaillé « d'appui supplémentaire » avec le gouvernement, les institutions privées et les bailleurs.</p> <p>3.5 Mise en œuvre de « l'appui supplémentaire ».</p> <p>3.6 Suivi et évaluation des réalisations des groupes ciblés.</p> <p>4.1 Collecter les données sur le volume de distribution du riz local</p> <p>4.2 Faire une étude sur la préférence du riz local par les consommateurs</p> <p>4.3 Promouvoir le riz local auprès de consommateurs urbains</p> <p>4.4 Développer l'approche du projet.</p>	<p><b>Apports du Japon</b></p> <p>(1) Experts          Conseiller en chef, Riziculture, Organisation des exploitants, Gestion d'Exploitation, Chaîne des valeurs, Coordonnateur, autres (Ex Post récolte, mécanisation, Irrigation / Gestion d'eau</p> <p>(2) Formation d'homologues au Japon et/ou en Pays Tiers</p> <p>(3) Fourniture en machines et en équipement</p> <p>(4) Dépenses locales relatives aux activités du projet          - Dépenses relatives à la formation, atelier, séminaires, etc.          - Supports de formation          - Autres si nécessaire</p>	<p><b>Côte d'Ivoire</b></p> <p>(1) Personnel          - Directeur Projet          - Manager Projet          - Homologues</p> <p>(2) Fourniture d'installations et d'équipement          - Bureau convenable et équipé (Electricité, eau, climatisation, etc.)</p> <p>(3) Dispositions          - Accès aux informations nécessaires, autorisation à entreprendre les activités du projet, avec garantie de sécurité          - Information et accès aux services médicaux          - Laisser passer ou carte d'identification</p> <p>(4) Allocation Budgétaire          - Budget des homologues          - Coûts de fonctionnement et maintenance des équipements mis à disposition, ainsi que des installations du Projet          -Financement du personnel assigné au projet</p> <p>(5) Autres si nécessaire</p>	<p>1. Les catastrophes naturelles telles que la sécheresse, les inondations, etc, ne surviennent pas</p> <p>2. Les prix des intrants agricoles tels que les engrais, les produits agrochimiques ne fluctueront pas significativement</p> <p><b>Préalables</b></p> <p>Garantir les conditions de sécurité dans les zones ciblées</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

19



21

### Annexe 3

**Comité Conjoint de Coordination (Deux fois par an)**

**.Président:** Directeur du Projet

**.Secrétariat:** Gestionnaire du Projet

**<Membres>**

- Ministères, agences gouvernementales
- Union des Coopératives (ANARIZ-CI)
- Conseiller en chef
- Expert JICA Conseiller auprès du Ministère
- Représentant Résident du Bureau JICA CI
- Autres invités du Président

**<Observateurs>**

- Unité de Gestion du Projet
- Secteur Privé
- Autres

- .Faciliter la coordination inter-Organisationnelle;
- .Approuver le plan de travail annuel;
- .Faire Suivi/évaluation;
- .Echanger les opinions sur les problèmes majeurs

<b>Unité de Gestion du Projet</b>	<b>↔</b>	<b>Conseiller en Chef (Japonais)</b>
<b>Gestionnaire du Projet</b>		
<p><u>Cote d'Ivoire CP</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Riziculture</li> <li>- Organisation des exploitants</li> <li>- Chaîne de valeur du Riz</li> </ul> <p><u>Au moins la présence d'1 personne par plantation est nécessaire au Centre</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Chauffeur (Plein temps)</li> </ul> <p>D'autres seront recrutés selon l'affectation des Experts japonais.</p> <p style="text-align: center;"><u>Personnel de soutien (temporaire, employé par JICA)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Secrétaire</li> <li>- Autres si nécessaire</li> </ul>		<p><u>Experts Japonais</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Riziculture</li> <li>- Organisation des exploitants</li> <li>- Chaîne de valeur du Riz</li> <li>- Coordonnateur (Gère les fonds de la JICA)</li> </ul> <p>Autres</p> <p>ex.:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Post récolte</li> <li>- Irrigation/Gestion de l'eau</li> </ul> <p style="text-align: right;"><u>Yamoussoukro</u></p>

**Directeur du Projet:** Responsable de l'Administration générale du Projet

**Gestionnaire du Projet:** en charge de l'exécution du projet : Facilite les activités liées au projet, compile les rapports d'avancement du projet, et rédige le plan de travail du projet/Budget du Gouvernement

22

Liste de Membres choisis pour le Comité Conjoint de Coordination (CCC)

1. Fonction

Le CCC se réunira au moins deux (2) fois par an et chaque fois que le besoin se fera sentir afin de remplir les engagements ci-après;

- (1) Pour approuver un plan de travail annuel, revoir l'état d'avancement général
- (2) Pour le suivi-évaluation du Projet
- (3) Pour échanger sur des questions majeures pouvant surgir pendant la phase de mise en œuvre du Projet.

2. Membres

Président : Directeur du Projet

Secrétaire: Gestionnaire du Projet

Membres :

Un Représentant,

Un Représentant, Ministère de l'Economie et des Finances

Union des Coopératives (ANARIZ-CI)

Expert de JICA Conseiller auprès du Ministère

Représentant Résident, Bureau JICA Côte d'Ivoire

Conseiller en chef

3. Observateurs :

Unité de Gestion du Projet

Secteur Privé

Ambassade du Japon

Autres

Le Directeur du Projet peut inviter des représentants nécessaires des ministères concernés, des organisations appropriées autres que celles indiquées ci-dessus.

## Appendix 2

### Points importants Débattus

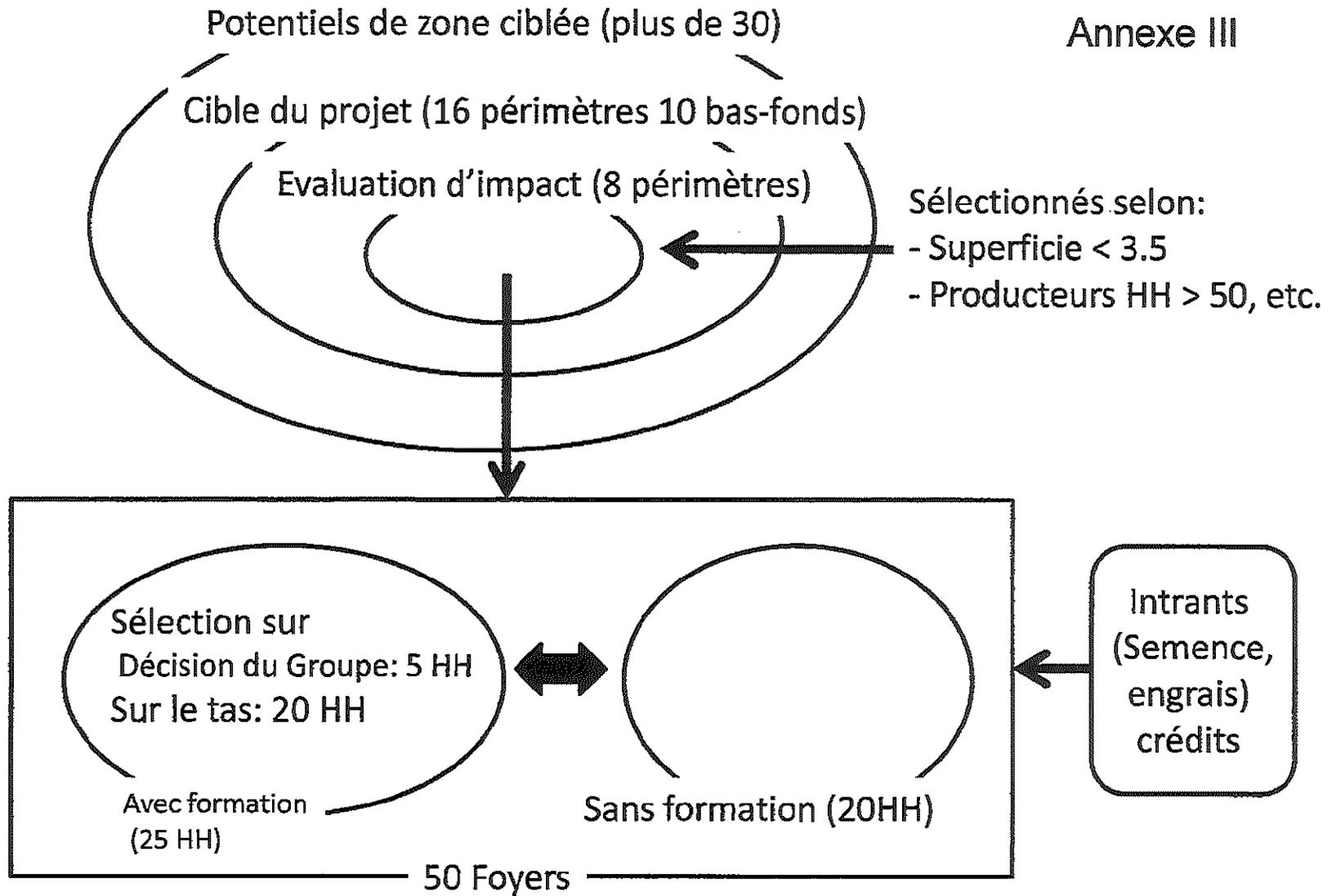
Une étude d'évaluation d'impact sera menée dans le cadre des activités du Projet afin d'évaluer l'impact réel de l'intervention. Le Gouvernement de Côte d'Ivoire appuiera la mise en œuvre de cette étude en reconnaissant son importance dans le but de développer le modèle d'approche pour la promotion du riz local en Côte d'Ivoire.

## Annexe II

REGIONS		SITES	TYPE AMENAGEMENT	SUPERFICE POTENTIELLE (HA)	SUPERFICIE EXPLOITEEE (HA)	NOMBRE DE MENAGE	NOMBRE CYCLE	REMARQUE
BELIER	1	Séman- Djamalabo	Barrage	50	44	32	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	2	Petit-Bouaké (1 et 2)	Barrage	410	230	100	1 à 2	
	3	N'dakonankro-Kpoussoussou	Barrage	80	80	85	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	4	Nanan	Barrage	90	33	22	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	5	Zatta	Barrage	95	60	58	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	6	Sublakro	Barrage	150	80	42	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	7	N'gatadolikro	Barrage	20	20	25	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	8	Takissalékro	Barrage	200	68	78	1 à 2	Projet en cours (PADER LACS)
	9	Gangoro	Barrage	35	34	22	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	10	N'viankro	Barrage	40	30	90	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	11	Dulbo	Barrage	50	30	31	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	12	Koriakro	Barrage	40	30	69	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
		Tiébiassou (ville)	Barrage	35	35			Projet en cours (WAAPP production de semence)
	13	Didiévi	Barrage	150	71	49	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	14	Boli	PFE	100	48	38	1	
	15	Raviart	PFE	300	300	85	1	
	16	Anongblin	PFE	15	15	15	1 à 2	
	17	Kpookie 1,2	PFE	30	30	20	1 à 2	
	18	Binava 1,2	PFE	30	32	53	1 à 2	
	19	Boungué Kéklokouassikro	Barrage	60	60	20	2	Projet en cours (PADER LACS)
	20	Yahora	Barrage	90				Projet en cours (PADER LACS)
	21	Assounvoué	Barrage	150	27	38	1 à 2	
22	Zahakro	Barrage	100					
S/TOTAL				2320	1357	970		
GBEKE	21	Sakassou	Barrage	450	400	525	2	Projet en cours (WAAPP et PRAREP production de semence)
	22	Touro (foro foro)	PFE	105	30		1	
	25	Djébonua	Barrage	60	20	16	1	
	26	M'bé 1	Barrage	150	150	142	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	27	m'bé2	Barrage	40	40	150	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
	28	Lokakpli	Barrage	130	130	90	2	Projet en cours (WAAPP production de semence)
S/TOTAL				935	770	398		
total général				3255	2127	1368		

2

Annexe III



-70-

Evaluer l'impact de la formation technique (Comment le volume de production, et de distribution augmente avec cette approche)

2

平成24年2月7日  
 担当理事：黒川理事  
 担当部：アフリカ部

# コートジボワール・西アフリカ情勢について



- ★仏語圏西アフリカの政治・経済の中心国。  
西アフリカ通貨同盟(UEMOA)経済の40%を占める。
- ★アビジャン港は地域の外港機能。
- ★1999年以降不安定化、2002年以降内戦化。和平プロセスを経て2010年に大統領選挙を実施するも、結果を巡り再度内戦化。2011年4月に事態は軍事的に収束。11年5月にワタラ政権が始動、復興に向けた取り組みが開始された。
- ★HIPCプロセスにより2012年6月にCP到達、12月にCG会合が開催された。

## マクロ経済動向

	2008	2009	2010	2011(予測)
名目GDP(10億ドル)	23.5	22.5	23.0	24.0
実質GDP成長率(対GDP比、%)	2.3	3.8	2.4	-5.8
財政収支(対GDP比、%)	-0.6	-1.6	-2.0	-5.8
経常収支(対GDP比、%)	1.9	7.3	2.8	2.3
外貨準備高(輸入月数比)	2.5	4.0	-	-
インフレ率	8.0	0.0	1.9	4.3
公的対外債務残高(対GDP比、%)	61.9	53.9	50.6	49.0

出典：IMF/IDA"DSA", EIU "Country Report" (共に2011/10)

## 基本情報

人口：20.2百万人 人口増加率：2.2%(2011:UNFPA)  
 面積：322,436km<sup>2</sup>  
 宗教：イスラム教30%、キリスト教10%、伝統宗教60%  
 言語：フランス語(公用語)、各種民族語  
 通貨：FCFA(フランセーフ、西アフリカ通貨同盟共通通貨)  
 GDP規模：24,074百万米ドル(2011:世銀)  
 一人当たりGNI：1,100米ドル(2011:世銀)  
 人間開発指数：170位/187カ国中(2011:UNDP)  
 人口増加率：2.2%(2011:UNFPA)  
 産業構造：農業24% 工業30% サービス45%  
 貿易：輸出 ココア、コーヒー、石油、天然ゴム  
 輸入 食品、石油、機材

## ガバナンス指標

Mo Ibrahim 指数	46位/53カ国
CPIA	2.72(08-10年)
Corruption Perceptions Index	146位/178カ国
Doing Business	164位/183カ国

## MDG達成状況

G1: 貧困と飢餓の撲滅	▲
G2: 初等教育	▲
G3: ジェンダー	◎
G4: 乳幼児死亡率	◎
G5: 妊産婦の健康改善	○
G6: 疾病の蔓延の防止	◎
G7: 環境	○
G8: パートナーシップ	○

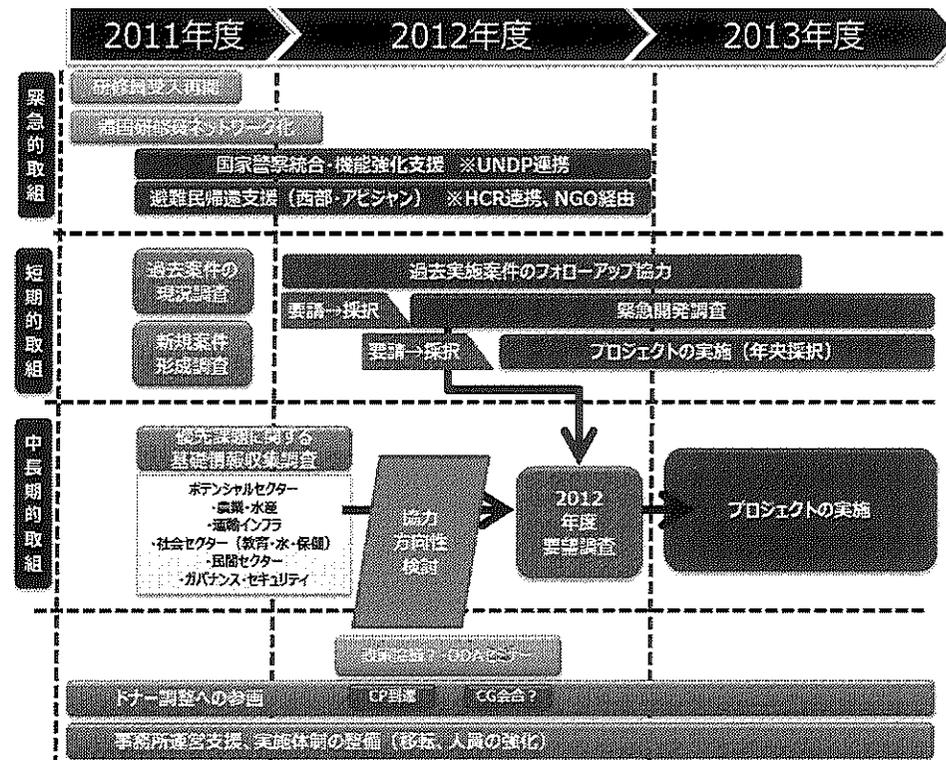
復興への課題	ワタラ政権方針	他ドナーの支援
①国民和解 ②組閣 ・北部勢力(G.ソロ首相)の処遇とICC訴追問題 ・PDCI(C.ペディエ前大統領)の処遇 ③治安と秩序の回復 ・治安組織の再編(統合と改革) ・西部情勢(治安の回復、避難民帰還、土地問題) ④復興と国家再建、経済の回復 ・目に見える平和の配当、若年層 ・北部支援、西部の取り扱い	・親欧米・親IMF・世銀。復興支援に向けて、実務家としての手腕を発揮。 ・大統領就任後、大統領が発表した優先課題: 【緊急課題】: 統計整備、和解を通じた社会的な安定確保、DDR等、廃棄物処理・衛生環境整備、運輸インフラ、給水 【中長期課題】: 保健医療、教育、運輸インフラ、給水、民間セクター振興、物流改善、中央省庁の機能回復、公的サービスの効率化、所得向上・雇用促進	・軍事、開発両面で協力。雇用問題重視。 フランス・財政支援: 400百万ユーロ ・CP到達後は債務削減借款(C2D)見込み IMF・RCF: 129百万ドル、ECF: 616百万ドル ・財政支援: 150百万ドル 世銀・贈与(若年層雇用プロジェクト): 50百万ドル EU・財政支援(復興・和解促進): 180百万ユーロ HCR・IDP・難民支援及び帰還支援: 約300百万ドル アフ開・緊急支援、アビジャン架橋借款見込み。 ・本部機能帰還に向け、準備に着手。 中国・アビジャン高速道路延伸: 18百万ユーロ

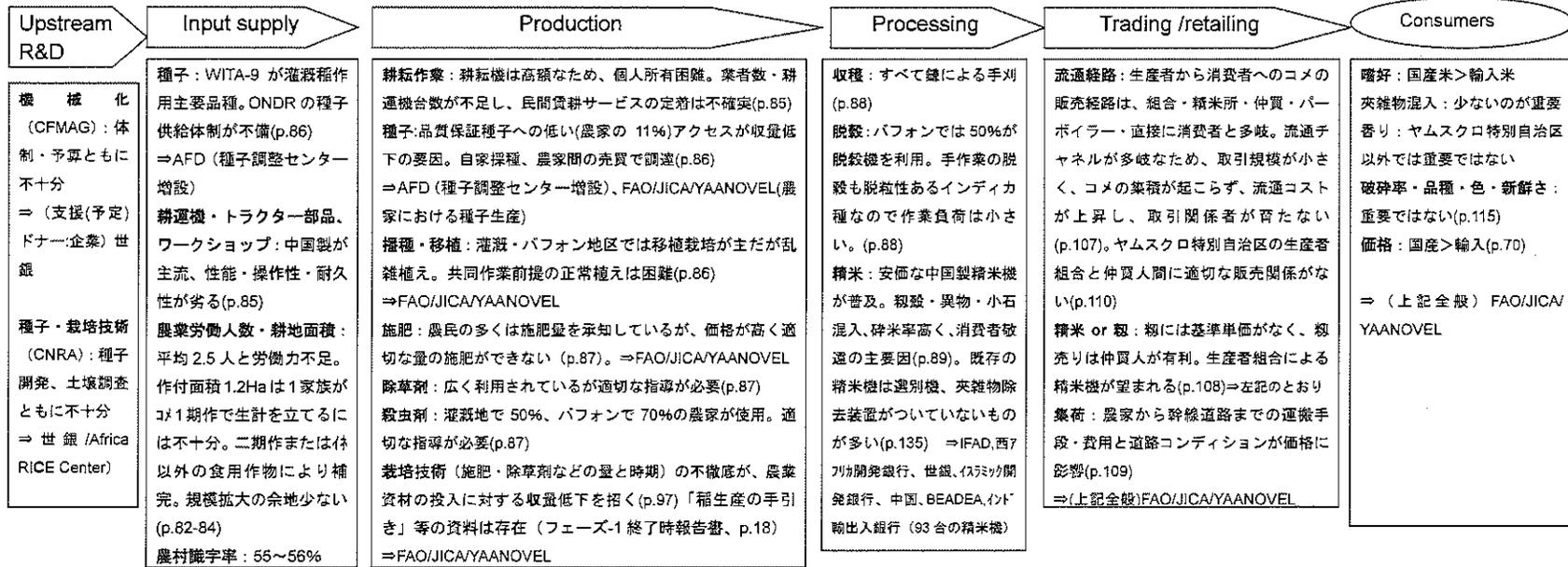
## JICA協力方針

- 3つの時間軸で支援の方向性を検討(右図)。
  - 緊急的取組(年度内): 緊急人道支援、治安回復支援
  - 短期的取組(2012年度): 緊急復興支援、案件形成
  - 中長期的取組(2013年度): 重点セクター選定、協力本格化  
※ファーストラック適用を検討
- 中・長期的取組におけるポテンシャル・セクター
  - 成長セクター(農業・水産業、民間セクター)
  - 基礎生活分野(保健、教育、給水)
  - 治安セクター、ガバナンス
- 考慮すべき事項
  - 均衡の取れた支援、支援の中立性保持  
(北部支援、西部の取り扱い、協力対象地域の選定)
  - 政府・ドナー協調(調整枠組みへの参加、CP到達)  
※アフ開との協調融資など将来案件を想定した準備
  - 日本との関係
    - 水産分野(IWC、民間入漁協定)、農業(CARD)
    - 本邦企業進出
  - 治安情勢

### JICA事業実施体制

- 2011年12月に駐在員事務所化
  - 実施体制強化を調整中
  - 短期支援、ミッション派遣
- 安全対策措置  
(現行)アビジャン及びヤムスクロ特別自治区安管室承認、その他地域は渡航禁止 ※治安情勢の推移により引き下げ検討





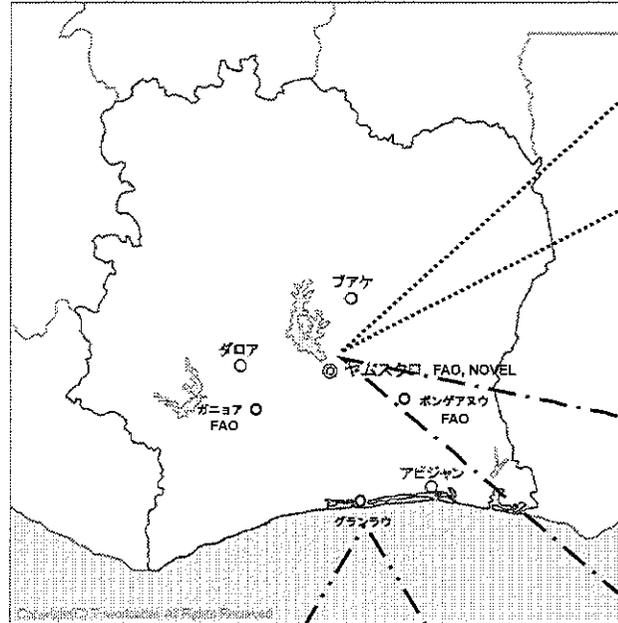
Enabling Environment and Infrastructure					
Infrastructure	Finance	Industry	Policy & Business	farmers organization	Assistance of CP
<p>灌漑: 灌漑施設の老朽化、パフオンの未整備(p.139) ⇒ AfDB 道路: 畑から幹線道路までの道路が未整備(p.128) 倉庫: 簡易保管庫付の取引施設の整備に効果あり(p.135) 卸売市場: OCVF が全国に 3 か所開設予定</p>	<p>民間銀行が小規模農家からの融資希望に応えるのは難しく、公的機関・ドナーの MF の構築が必要。肥料の現物支給と収穫後の返済システムの整備は、栽培面積・生産量に貢献 (p.134) ⇒ FAO/JICA</p>	<p>OLAM 社: F/S 調査中。ブアケ以北で、プランテーション 1 万 ha、1 万 ha の農家のコメ買い取り、都市学 7-8,000 万ドル NOVEL 社: F/S 中。ヤムスクロ特別自治区農業部と YAANOVEL 社を 2012 年に設立。2013/14 年に試行開始。開始予定 5ha で種子生産予定 (700ha まで拡張予定) CIC 社: 農家とのパートナー</p>	<p>ONDR(国家稲開発事務所): 農業省の外郭団体。イネ種子の生産・増殖に注力(しているが、種子供給体制は不十分。農家の 11%が品質保証種子を受領 (p.65、86)⇒FAO/世銀/JICA FIRCA(農業助言・研究専門職業間基金): 研修などへの助成金支出。但し、コメ分野からは分担金徴収がされていない(p.86) ⇒世銀 (WAAPP) ANADER: 普及員の知識・能力が不十分。移動手段も限られ、普及サービス不十分(p.83)⇒FAO/JICA/ANADER</p>	<p>ANARIZ-CI(コメ生産者組合連合)49 の組合の連合体。コメの共同出荷・販売を重視。ANARIZ-CI のコメ買取資金不足、精米機不足、運搬・倉庫不足(p.66)。 FENARI-CI(全国稲生産者連合) 農民組織: 形式的な組織はあるが、具体的活動がみられない。協同組合も同様(p.84) FENACOVICI(食用作物連合)は、生産者組合への投入剤支援、メンバーでの技術支援を実施。精米所を運営。精米するコメが不足(p.111) ⇒FAO/JICA/YAANOVEL</p>	<p>FAO: APRAO (西アフリカ稲作生産改善プロジェクト: 2010~2013) の実施サイトの 1 つがヤムスクロ特別自治区。①保証種子の供給、②良質なコメの生産・流通、③種子の流通情報システムの構築。品質保証種子の供給体制が整備された(4月5日の議事録) 世銀: WAAPP (西アフリカ生産性向上プログラム) AfricaRice: 日本政府補正予算(9 億円/2012)</p>

注: 括弧内の数字は、「コートジボワール国農業分野基礎情報収集・確認調査ファイナルレポート」の頁

**FAO**

- ・スペインの援助（総額 5.8 億 US\$）により、コートジボワールを含む 5 国を対象に西アフリカ稲作生産改善プロジェクト（APRAO）（2010～2013）を実施中。
- ・持続的な稲作生産を目的に、①保証種子の供給、②良質なコメの生産・流通強化、③種子の流通情報システムの構築の 3 つの活動コンポーネントから構成されている。②では農業機械や投入財の供与や栽培技術研修のほか、生産者、精米加工業者、流通業者など、すべてのアクターの参加とネットワーク構築を支援している。
- ・対象サイトは①ヤムスコロ特別自治区（灌漑稲作）、②ガニョア（天水・低湿地稲作）、③ボンガヌウ（天水・低湿地稲作）、④グランラウ（灌漑・低湿地稲作）の 4 カ所。グランラウでは日本が協力した農業機械化訓練センター（CFMAG）で種子生産事業を行っている。

図一 主なドナー・民間企業の動向



世界地図： <http://www.sekaichizu.jp/>

**世銀**

- ・西アフリカ生産性向上プログラム（WAAPP）のマノ河同盟諸国を対象とした C グループ事業において、日本政府の PHRD 基金を使い、稲作を対象にした協力を実施中。期間は 2012 年 1 月から 5 年間、協力総額は 40 億 FCFA。
- ・活動は①コメ統計、種子情報システムの構築、コメ流通ネットワーク支援、②研究・研修施設の整備、機材供与及び研修、③生産性向上のための研究・技術支援の 3 つのコンポーネントにより構成。②では、日本の協力により建設された農業機械化訓練センター（CFMAG）の改修、農業機械（耕耘機、脱穀機、精米選別機など）の供与と研修を予定。

**アフリカ開発銀行**

- ・ヤムスコロ特別自治区を中心とする中部地域を対象に、アフリカ開発基金（FAD：2014～2016）による灌漑施設の整備・改修、農道整備、穀物倉庫建設など、ハード面の協力及び BAD の民間融資スキームを使い、NOVEL が計画している精米所建設などへの融資を検討中。
- ・4 月に要請確認調査団が来訪。7～8 月にかけて協力金額、コンポーネントを特定する事前調査団を派遣予定。順調にいけば来年から事業開始予定。また、米国と共同で G8 ニューアライアンス対象国（6 カ国）に対して、PPP 事業の F/S 調査にかかる費用を拠出する計画あり（3 月に米国コンサルタントがニーズ調査に来訪。現在報告待ち）。

**NOVEL（民間企業）**

- NOVEL はスイス・ジュネーブに本拠をもつ農産品貿易商社。2012 年にヤムスコロ特別自治区（District）と合意文書を交わし、コメ、カフェ・カカオ、内水面養殖に係る投資を計画。（現在コメを先行して進めている）
- ヤムスコロ特別自治区と合弁会社（JV）（合弁会社名は YANOVEL）を設立（済）、①Bédié 州内の地方自治体（Collectivité locale）から来利用地に係る 30 年の利用権をもらい、そこで自前生産、②既存農家から収穫物の買い取りを引き換えに投入財を支援する契約栽培、の 2 通りの事業を計画中。
- ・本事業では、他のパートナー（公的機関や民間企業、国際 NGO など）との協力枠組みづくりを進めており、スイスの基金である Sygnejeta による栽培技術支援、Africa Rice による種子生産支援、米国企業 AGCO による農業機械の提供等が計画されている。
- ・民間企業側で負担できないのが灌漑施設の改修、農道などのインフラ整備であり、MINAGRI・ONDR やアフリカ開発銀行と検討を進めている。
- ・現在、既にパイロット事業として 5ha の土地で種子生産を開始し、また F/S 調査の TOR を策定中。2013 年中に準備フェーズを終え、2014 年から本格的にコメ生産事業を開始する予定。

## 3. OPERATION OF POOLS

### 3.1 - Partnership with Private Operators

Private operators who have expressed interest in being a leader of the pole are:

The Louis Dreyfus Commodities Group (LDC)

The Export Trading Group Corporation (CTAS)

The MIMRAN / LR Group

The NOVEL Group

The BRANDY Commodities Company

The Company Cereal Investments (CIC)

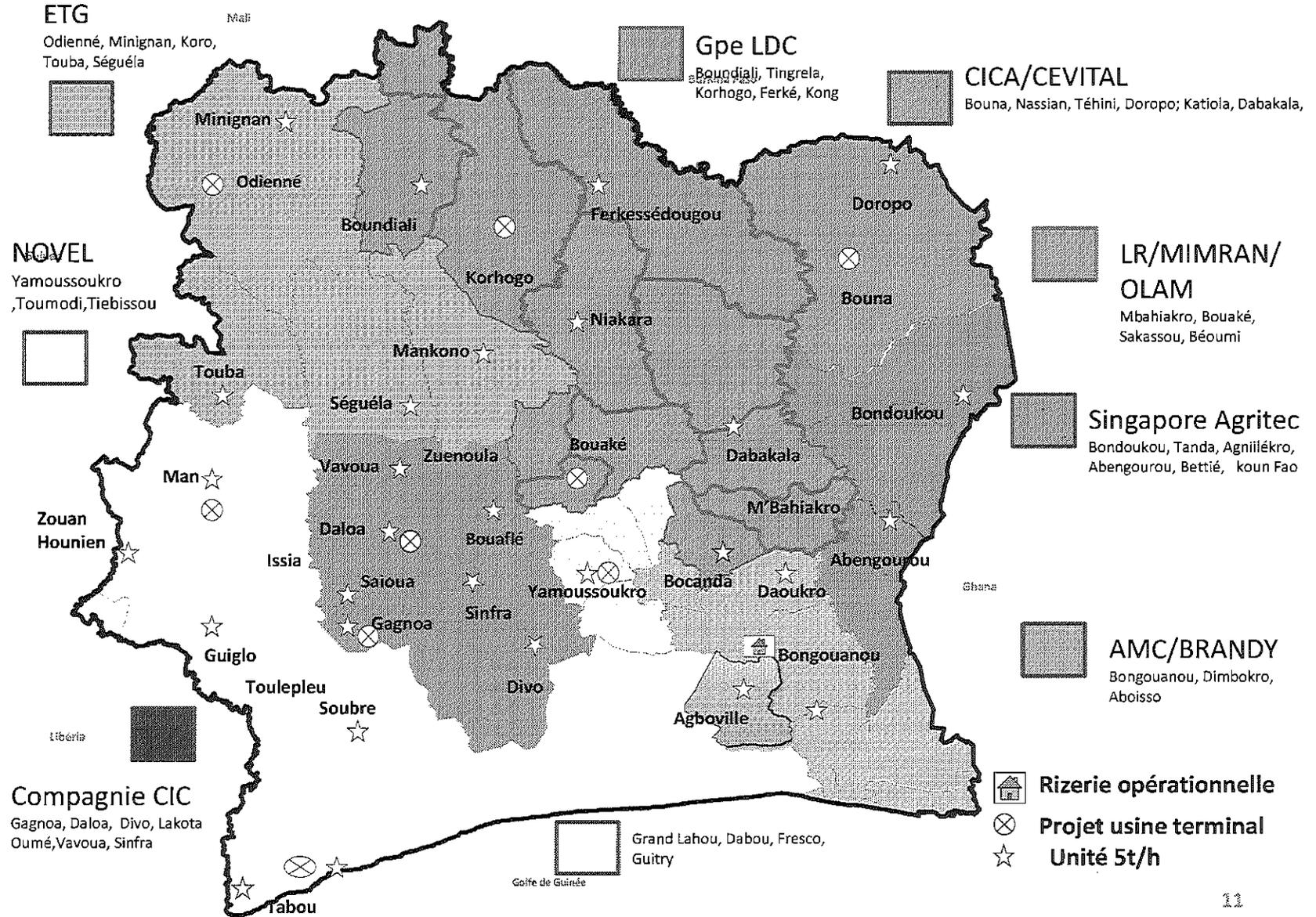
The Group CEVITAL

The OLAM Group

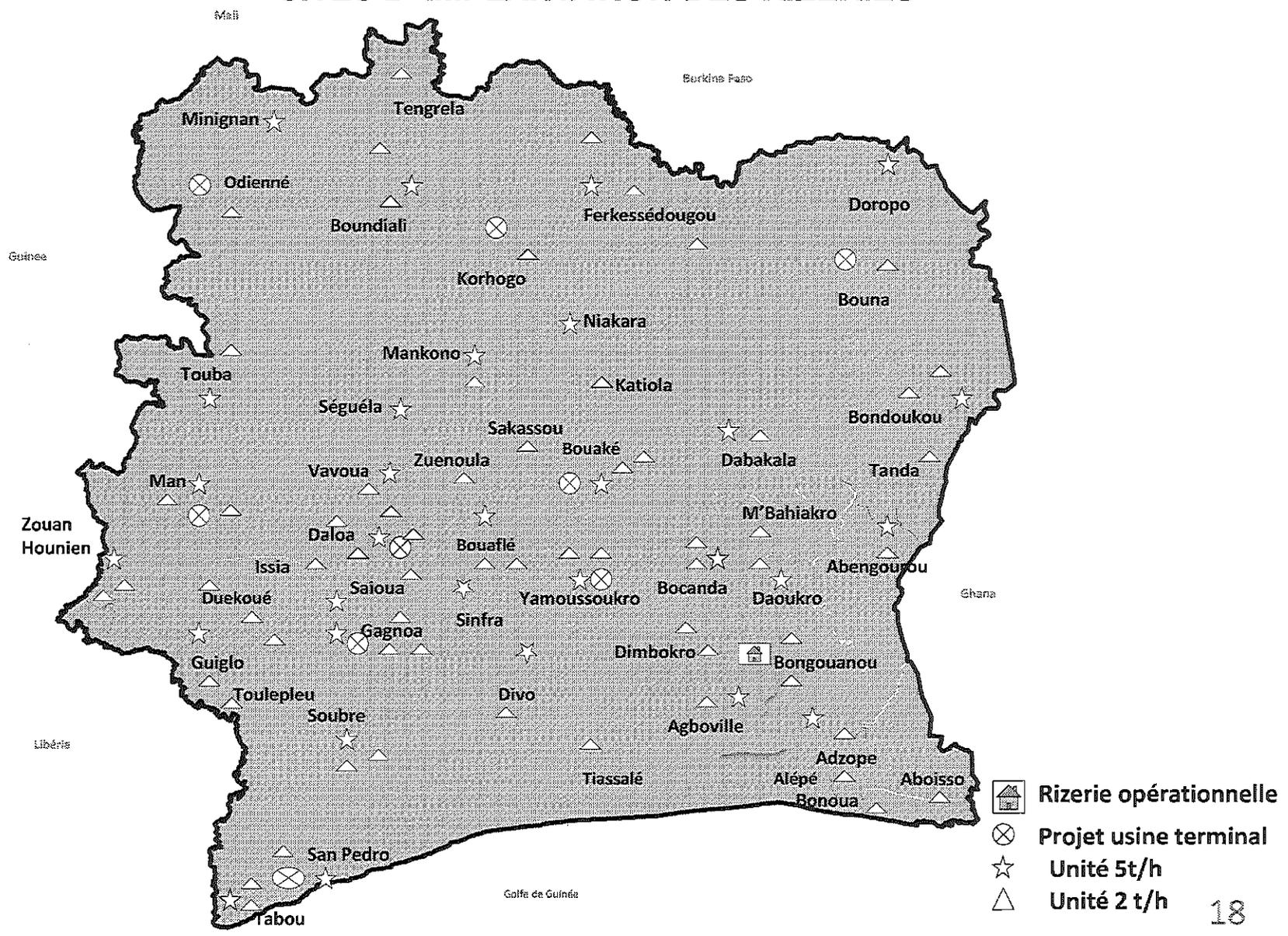
The Company and Agricultural Management Company (AMC)

The Company Singapore Agritech

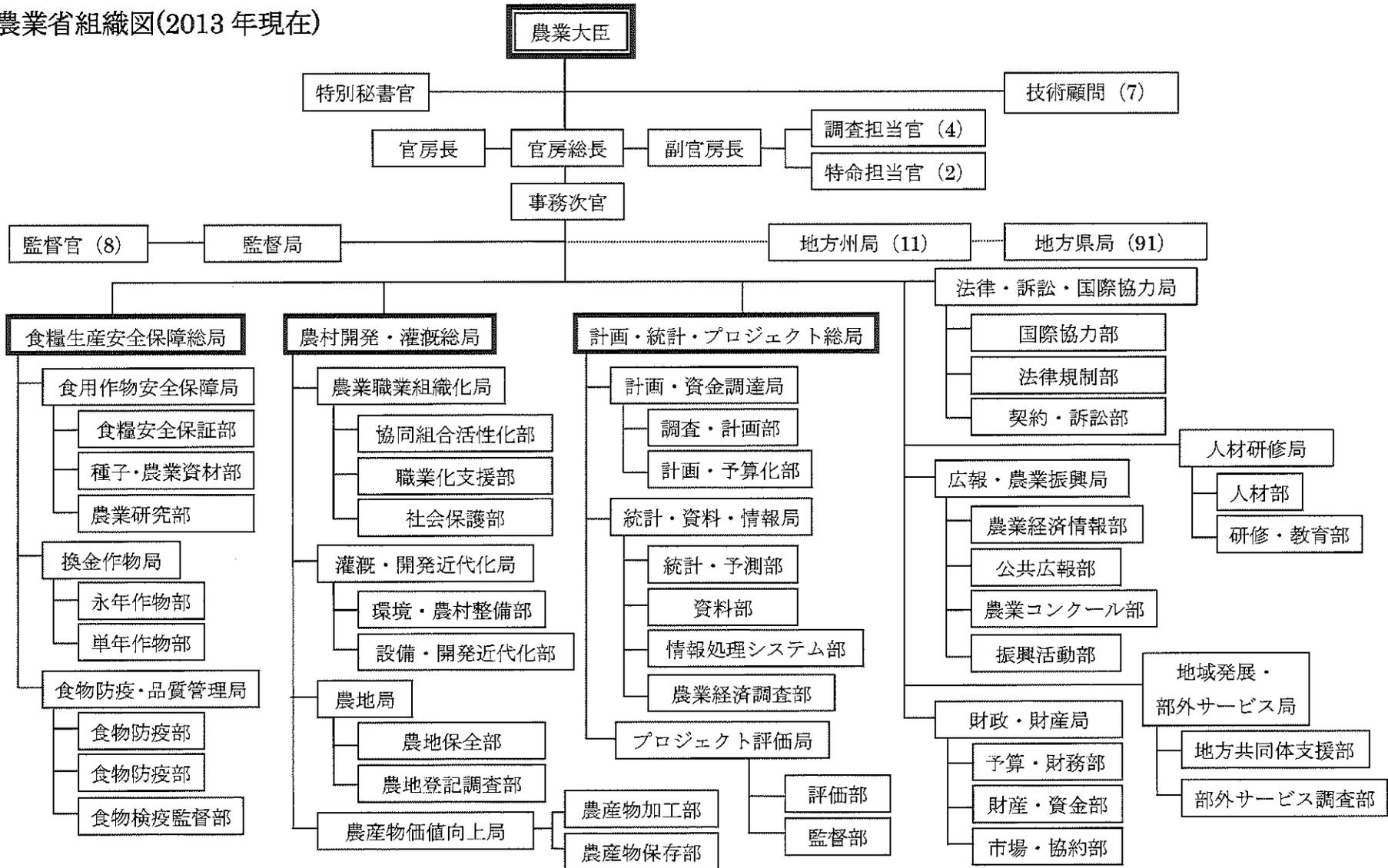
# SITES D'IMPLANTATION DU DISPOSITIF DE TRANSFORMATION PAR POLE

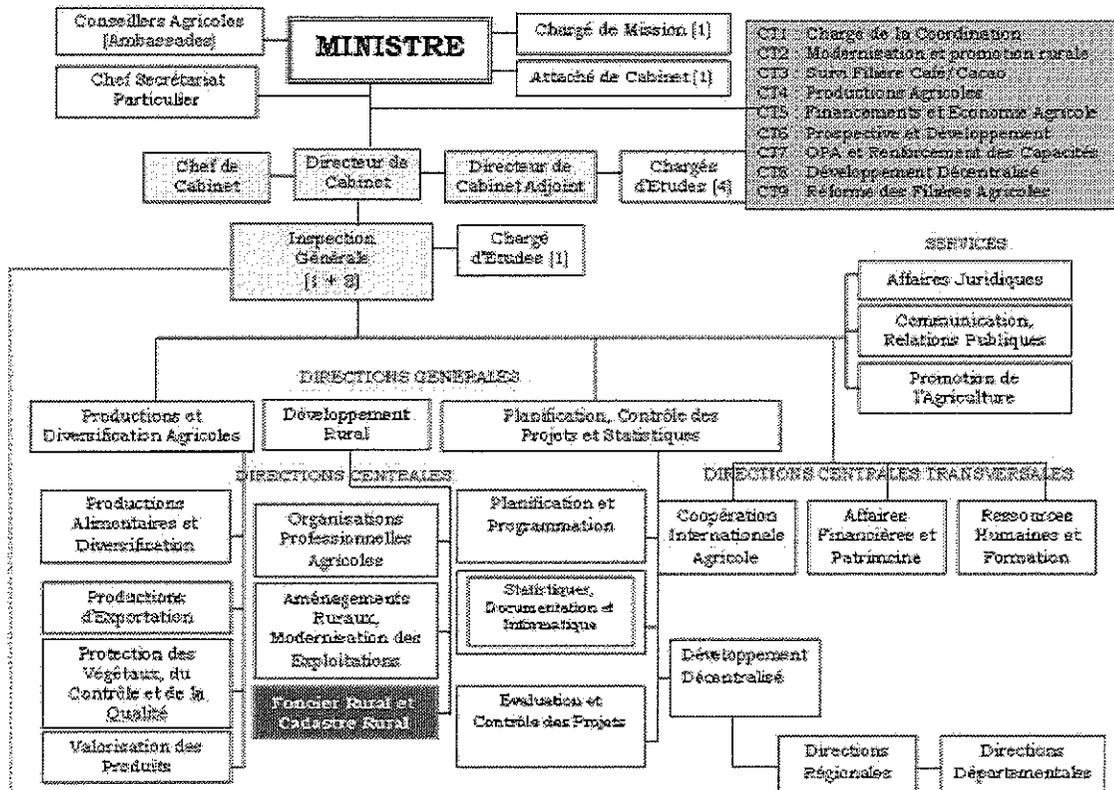


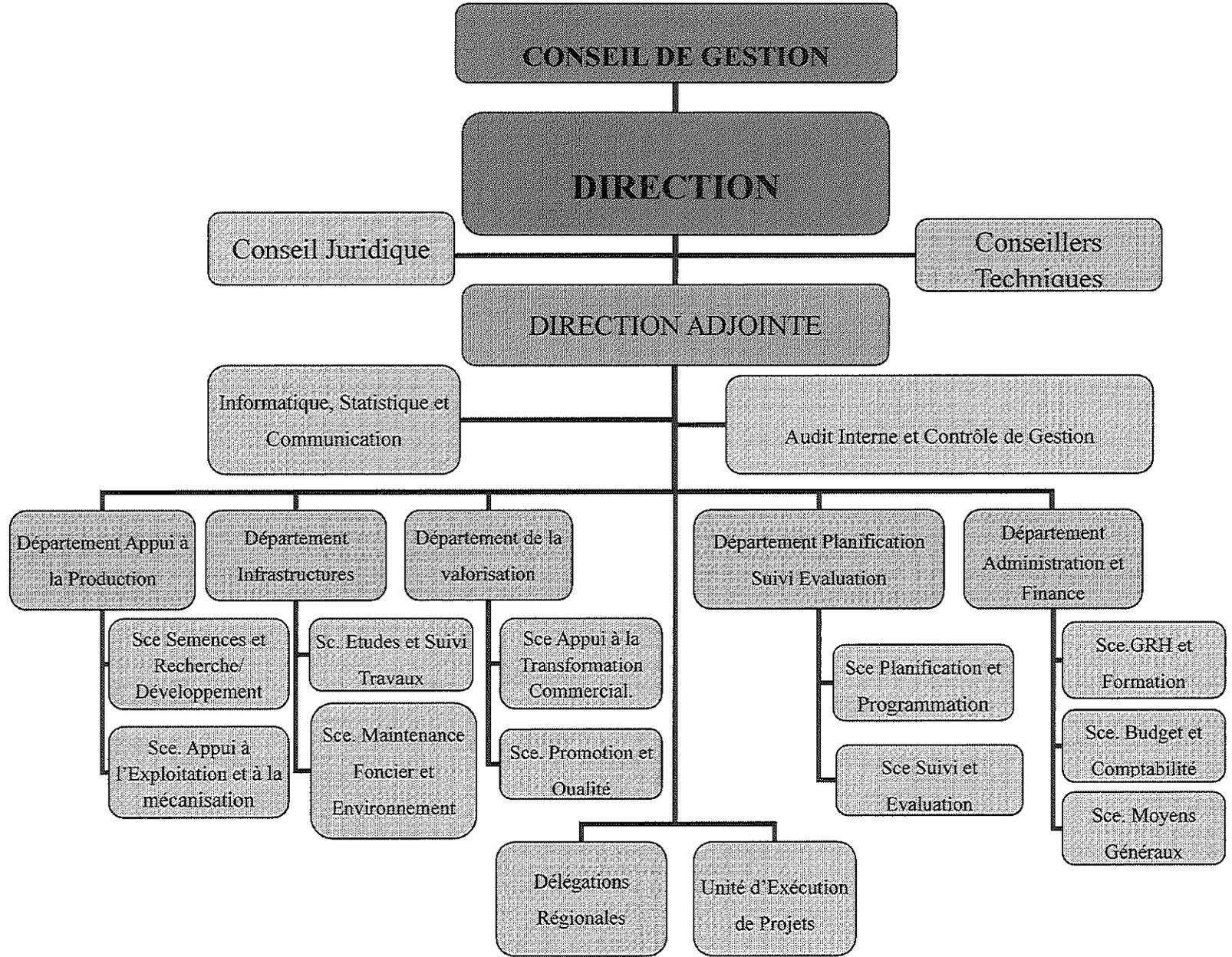
# SITES D'IMPLANTATION DES RIZERIES



農業省組織図(2013年現在)

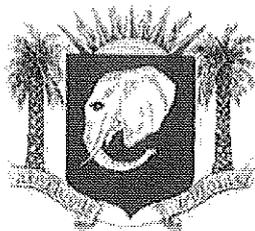






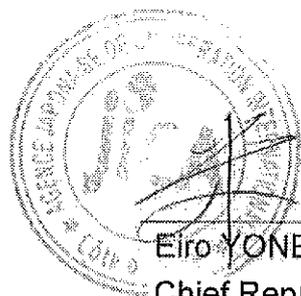
8. プロジェクト活動スケジュール

		2014												2015												2016												2017												2018											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
作付期 (メイン)																																																													
作付期 (セカンド)																																																													
準備バッチ (体制づくり)	成果1 地域の全関係者 成果2 2グループ/流通・精米業者 成果3 2グループ																																																												
第一バッチ	成果1 地域の全関係者 成果2 8グループ/流通・精米業者 成果3 4グループ以上																																																												
第二バッチ	成果1 地域の全関係者 成果2 8グループ/流通・精米業者 成果3 4グループ以上																																																												
第三バッチ	成果1 地域の全関係者 成果2 8グループ/流通・精米業者 成果3 4グループ以上																																																												
実証研究 (第一バッチ対象)																																																													



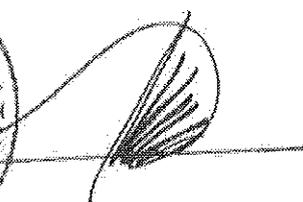
**RECORD OF DISCUSSIONS**  
**ON**  
**THE LOCAL RICE PROMOTION PROJECT**  
**IN**  
**THE REPUBLIC OF COTE D'IVOIRE**  
**AGREED UPON BETWEEN**  
**MINISTRY OF AGRICULTURE**  
**AND**  
**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Abidjan, 14<sup>th</sup> October, 2013



  
Eiro YONEZAKI  
Chief Representative  
Japan International Cooperation  
Agency (JICA) in Côte d'Ivoire



  
Mamadou Sangafowa COULIBALY  
Minister of Agriculture  
Republic of Cote d'Ivoire

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Local Rice Promotion Project (hereinafter referred to as "the Project") signed on 20<sup>th</sup> August, 2013 between Ministry of Agriculture (hereinafter referred to as "MINAGRI") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with MINAGRI and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2 respectively.

Both parties also agreed that MINAGRI will be responsible for the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations. MINAGRI will ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the Republic of Cote d'Ivoire.

The Project will be implemented within the framework of the Exchange of Note Verbal between Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and Government of Republic of Cote d'Ivoire (hereinafter referred to as "GRCI").

Done in duplicate in the English and French languages, both equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed



## PROJECT DESCRIPTION

### 1. BACKGROUND

While rice is one of the staple crops consumed in Cote d'Ivoire, 70% of total demand (1.4 million ton in 2011) is filled by imported rice from abroad. And the gap between demand and local production is widening because of drastic increment of consumption and stagnation of local production. Increase of rice consumption is mainly caused by population growth, especially in the cities. And the low production is brought by following reasons: a) Low productivity with limited supply of extension service as well as input access such as seed and fertilizer, b) inefficient utilization of land suitable for the rice, c) obsolete technologies and facilities of rice millers and traders. Consequently, overall value chain is becoming vulnerable and this condition further weakening the competitiveness of locally produced rice in particular at the urban market.

GOJ is supporting the rice sector in Cote d'Ivoire from 1980s intermittently and many outcomes are observed at this moment. Recognizing the past cooperation and its achievement, GRCI has requested to GOJ the technical cooperation project aiming to promote local rice production and distribution.

### 2. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex 1) and the tentative Plan of Operation (Annex 2).

#### 2.1. Input

##### 2.1.1 Input by JICA

##### (a) Dispatch of Experts

Chief Advisor, Rice Cultivation, Farmers Organization, Rice Value Chain, Coordinator, others (e.g. Post-harvest, Irrigation/Water Management )

##### (b) Training

Training of counterpart personnel in Japan and/or in the Third Countries.

### (c) Machinery and equipment

Machinery and equipment necessary for the project implementation such as vehicle.

In case of importation, the machinery, equipment and other materials under 2.1.1.(c) above will become the property of the GRCI upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the GRCI authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

Machinery and equipment provided as input under 2.1.1.(c) above will be used by the Project team preferentially during Project period.

### 2.1.2 Input by GRCI

GRCI will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of MINAGRI's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in 2.2.;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Credentials or identification cards;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) Running expenses for Cote d'Ivoire side necessary for the implementation of the Project;
- (h) Expenses necessary for transportation within Republic of Cote d'Ivoire of the equipment referred to in 2.1.1 as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (i) Necessary arrangement to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Republic of Cote d'Ivoire from Japan in connection with the implementation of the Project

## 2.2 Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex 3. The roles and

assignments of relevant organizations are as follows:

(1) Responsible Organization: MINAGRI

(2) Implementing Organization: Office National de Développement de la Filière Riz (ONDR)

(3) Supporting Organization: Agence National d'Appui au Développement Rural (ANADER) and other institutions

(4) Project Director

Director General of Planning, Project management and Statistics (DGPPS) at MINAGRI will be responsible for overall administration of the Project.

(5) Project Manager

Representative of ONDR will be responsible for implementation of the Project. Those matters include: to facilitate the project activities, to compile project progress report, and to draft project work plan / budget of Ivorian contribution.

(6) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to MINAGRI and other stakeholders on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(7) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least twice a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex 4.

## 2.3 Project Site(s) and Beneficiaries

(1) Project sites

Autonomy District of Yamoussoukro, Belier and Gbeke Regions. Abidjan is covered for the activities of output 4.

(2) Beneficiaries

Counterpart personnel and farmers, rice millers and traders involved in the Project activities.

2.4 Duration

The duration of the Project will be approximately five (5) years from the date of installation of the Project team including both Cote d'Ivoire counterpart and JICA experts.

Cote d'Ivoire side will set up the team of counterpart before the arrival of JICA expert.

2.5 Environmental and Social Considerations

MINAGRI agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

**3. UNDERTAKINGS OF GRCI**

GRCI will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Republic of Cote d'Ivoire nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of the Republic of Cote d'Ivoire, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of the Republic of Cote d'Ivoire from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or

international organizations performing similar missions in the Republic of Cote d'Ivoire;

- (3) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts;
- (4) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in the Republic of Cote d'Ivoire for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
- (5) grant other privileges, exemptions and benefits in accordance with the Exchange of Note Verbal between the GOJ and the GRCI.

#### **4. EVALUATION**

JICA and the MINAGRI will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Mid-term review at the middle of the cooperation term
2. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. The MINAGRI is required to provide necessary support for them.

1. Post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

#### **5. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT**

For the purpose of promoting support for the Project, MINAGRI will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Cote d'Ivoire.

#### **6. MUTUAL CONSULTATION**

JICA and MINAGRI will consult each other whenever any major issues arise in

the course of Project implementation.

## **7. AMENDMENTS**

The record of discussions may be amended by the Minutes of meetings between JICA and MINAGRI.

The Minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

Annex 1 Logical Framework (Project Design Matrix: PDM)

Annex 2 Tentative Plan of Operation

Annex 3 Project Organization Chart

Annex 4 Draft Members List of Joint Coordinating Committee



## Annex1 PDM

Name: Local Rice Promotion Project in Republic of Cote d'Ivoire

Period: January 2014 –January 2019 (5 years)

Target area: Abidjan, Yamoussoukro, Belier region, Gbeke region Target groups: Producers groups, rice millers, traders

Version: No. 1 (October 14, 2013)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<b>Overall Goal</b> Volume of rice <sup>1</sup> sold in the target area is increased.	1. Volume of rice produced/sold in the target area is increased by XX% 2. Volume of rice sold from target area to urban area is increased by XX%	1. Statistics and information system of rice sector operated by ONDR 2. Statistics and information system of rice sector operated by ONDR	
<b>Project Purpose</b> Volume of rice sold by target groups is increased.	1. Volume of rice produced/sold by target producers groups is increased by XX % 2. Volume of rice sold to urban area (e.g. Abidjan/Yamoussoukro) is increased by XX ton	1. Target group monitoring document 2. Stakeholder monitoring document	The price of rice in international market does not fluctuate significantly.
<b>Outputs</b> 1. Dialogue among stakeholders <sup>2</sup> is promoted. 2. Knowledge and techniques provided through training are utilized by target groups. 3. Capacity of selected groups <sup>3</sup> for rice producing/milling/trading is strengthened.	1-1 Target producers groups/rice millers/traders are identified 1-2 Common condition of rice production and sales is shared among stakeholders 2-1 XX % of farmers trained utilize XX basic technologies 2-2 XX% of rice millers/traders trained utilize XX basic technologies 3-1 XX% of selected groups attain the goals set for "additional support" <sup>4</sup>	1-1~1-2 Project data 2-1 Project data 2-2 Project data 3-1 Project data 4-1~4-3 Project data	The price of rice in the domestic market does not fluctuate significantly

<sup>1</sup> "Rice" in the PDM refers to locally produced rice (Indica varieties)

<sup>2</sup> Stakeholders include all the institutions involved in the rice sector in the target area including government, cooperatives donors and private sector.

<sup>3</sup> Selected producer groups and rice millers/traders are those who show excellent achievement based on the monitoring of output 2

<sup>4</sup> "Additional support" will be worked out in the course of the activities

4. Effort of stakeholders to promote local rice is accelerated.	4-1 A guideline of the project approach is developed 4-2 Preference to purchase local rice by consumers is improved		
-----------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--



Activities	Inputs		
	Japan	Cote d'Ivoire	
1-1 Identify detail profile of target groups 1-2 Identify other stakeholders involved in rice promotion in the target area 1-3 Facilitate the dialogue among stakeholders	(1) Experts Chief Advisor, Rice Cultivation, Farmers Organization, Rice Value Chain, Coordinator, others (e.g. Post-harvest Facility, , Irrigation/Water Management)	(1) Personnel - Project Director - Project Manager - Counterparts	1. Natural disaster such as drought and flood will not occur
2-1 Develop the training materials 2-2 Organize the technical training for extension workers 2-3 Provide the input for the training (seed, fertilizer, etc.) 2-4 Organize the technical training to target producers groups 2-5 Organize the technical training to target rice millers/traders 2-6 Monitor and evaluate the achievement of target groups	(2) Training of counterpart personnel in Japan and/or in the Third Countries  (3) Provision of machinery and equipment	(2) Provision of facility and equipment - Suitable office space with necessary equipment and utilities (Electricity, water, , air conditioners, etc.)	2. Local price of agriculture inputs such as fertilizers, agrochemicals, will not fluctuate significantly
3-1 Develop the menus for "additional support" 3-2 Select the target groups for "additional support" 3-3 Work out detailed plan of "additional support" with government, private institutes and donors 3-4 Implement the "additional support" 3-5 Monitor and evaluate the achievement of selected groups	(4) Local expenses for project activities - Expenses for training, workshops, seminars, etc. - Teaching materials for training - Others as necessary	(3) Arrangements - Access to the necessary information, permission to undertake project activities, and securing safety - Information as well as support for obtaining medical services - Credentials or identification cards	
4-1 Collect data on the volume of local rice distribution 4-2 Conduct study on the preference of local rice by consumers 4-3 Promote local rice to urban consumers 4-4 Develop guideline of the project approach		(4) Budget Allocation - Allocation of counterpart budget - Operation and maintenance cost of provided equipment and developed facilities in the Project - Financial support for the project-assigned personnel	
		(5) Others as necessary	<b>Precondition</b> Security condition in target area is maintained

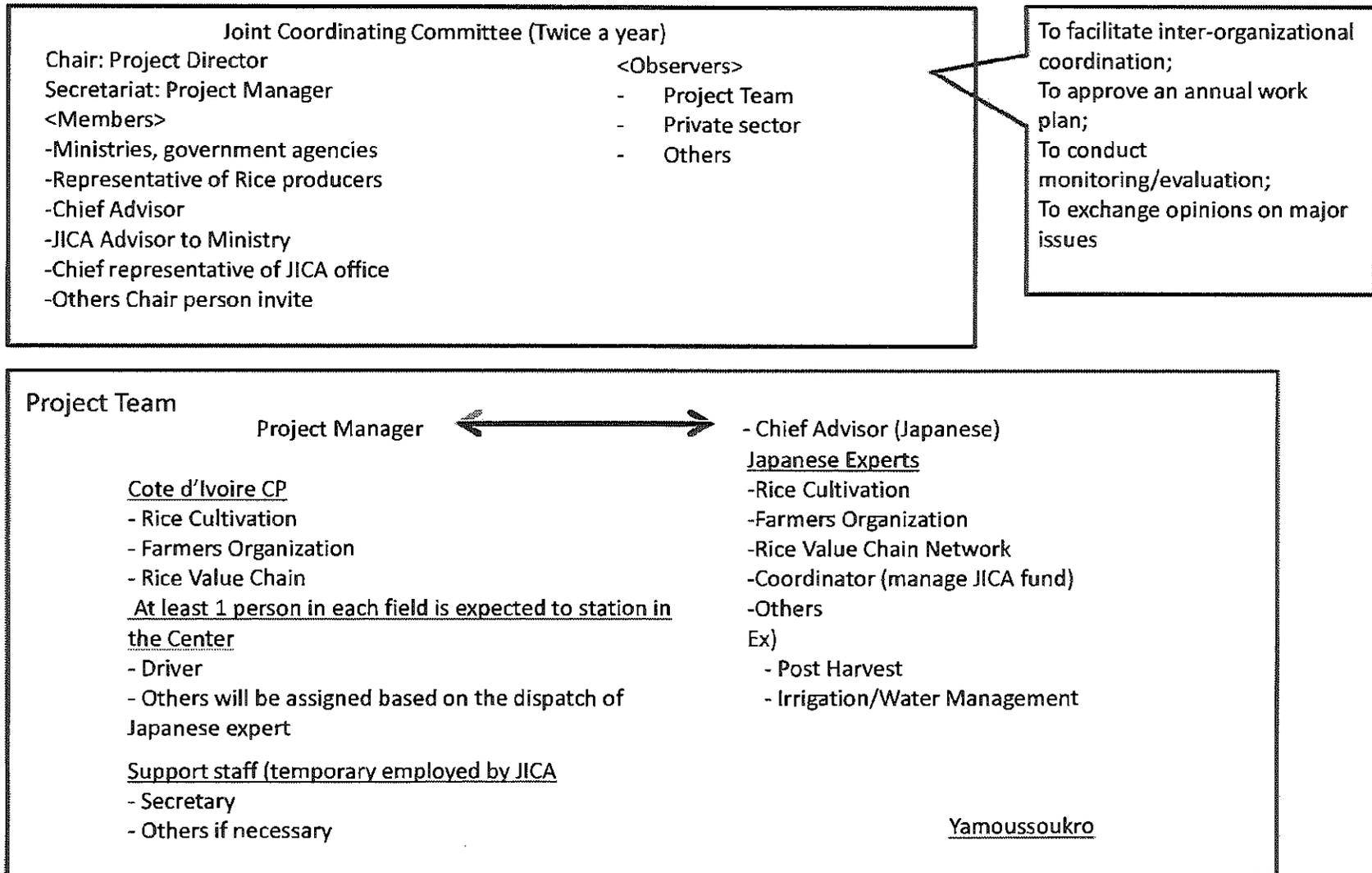
T

Year Fiscal year	2014 2014												2015 2015												2016 2016												2017 2017												2018 2018												Remarks
	Month												Month												Month												Month												Month												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
Cultivation cycle	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
Evaluation																									△ Mid-term review																								△ Terminal evaluation												
<b>OUTPUT 1. Dialogue among stakeholders is promoted.</b>																																																													
1-1 Identify detail profile of target groups	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
1-2 Identify other stakeholders involved in rice promotion in the target area	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
1-3 Facilitate the dialogue among stakeholders	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
<b>OUTPUT 2. Knowledge and techniques provided through training are utilized by target groups.</b>																																																													
2-1 Develop the training materials	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
2-2 Organize the technical training for extension workers	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
2-3 Provide the input for the training (seed, fertilizer, etc.)	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
2-4 Organize the technical training to target producers groups	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
2-5 Organize the technical training to target rice millers/traders	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
2-6 Monitor and evaluate the achievement of target groups	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
<b>OUTPUT 3. Capacity of selected groups for rice producing/trading is strengthened.</b>																																																													
3-1 Develop the menus for "additional support"	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
3-2 Select the target groups for "additional support"	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
3-3 Work out detailed plan of "additional support" with government, private institutes and donors	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
3-4 Implement the "additional support"	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
3-5 Monitor and evaluate the achievement of selected groups	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
<b>OUTPUT 4. Effort of stakeholders to promote local rice is accelerated.</b>																																																													
4-1 Collect data on the volume of local rice distribution	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
4-2 Conduct study on the preference of local rice by consumers	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
4-3 Promote local rice to urban consumers	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												
4-4 Develop guideline of the project approach	██████████												██████████												██████████												██████████												██████████												

Note: The start of the Project, schedules described in this chart, and so on are subject to modifications through further examinations and discussions in future.

- ██████████ : To complete project activities within the solid line.
- ▨ : To continuously conduct project activities during the dotted line.
- △ : To conduct mid-term review and terminal evaluation.

## Annex3 Project organization chart



Project Director: to be responsible for overall administration of the Project

Project Manager: in charge of Project implementation such as to facilitate the project activities, to compile project progress report, and to draft project work plan/budget of government

As

## Draft Members List of Joint Coordinating Committee (JCC)

### 1. Function

JCC will be held at least two (2) times a year and whenever deems it necessary in order to fulfill the following functions;

- (1) To approve an annual work plan, review overall progress
- (2) To conduct monitoring and evaluation of the Project
- (3) To exchange opinions on major issues arising during the implementation of the Project.

### 2. Members

Chair : Project Director

Secretary : Project Manager

Members :

Representatives, MINAGRI

Representative, Ministry of Commerce, Crafts and SME Promotion

Representative, Ministry of Economy and Finance

Representative of Rice producers

JICA Expert, Advisor to MINAGRI

Chief Representative, JICA Cote d'Ivoire Office

Chief Advisor

### 3. Observers :

Project Team

Private sector

Embassy of Japan

Others

The chair may invite necessary representatives of relevant ministries, relevant organizations and other than indicated above.

### Main Points Discussed

#### 1. Impact evaluation for the Project activities

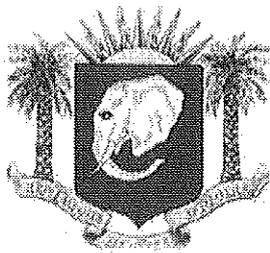
Impact evaluation study will be conducted in the course of the Project activities to assess the part of actual impact of the intervention. GRCI will support implementing the study recognizing its significance in a bid to develop the approach for local rice promotion Cote d'Ivoire.

#### 2. Government effort to secure the financial sustainability

Given the scale of sustainable gap between production and consumption in Cote d'Ivoire, it is clear that the activities of the Project alone cannot solve all the issues. Consequently, GRCI and JICA agreed that GRCI will take over the costs of the work of extension depending on its available financial resources and demands from the Project.

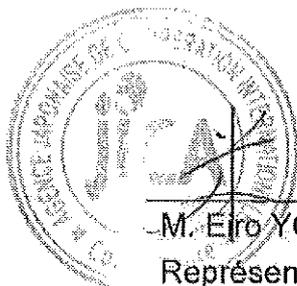
#### 3. Financial source for Paddy

The short of purchasing resource is one of the critical hurdles to promote local rice in Cote d'Ivoire. In this sense, GRCI and JICA agreed that it is important to find the financial source, and GRCI will request the allocation of the Counterpart Value Fund from the past KR projects to the Embassy of Japan with the support of JICA.

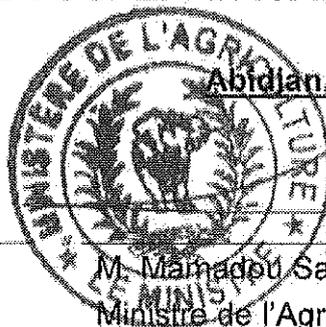


**PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS**  
**SUR**  
**LE PROJET DE PROMOTION DU RIZ LOCAL**  
**EN**  
**REPUBLIQUE DE COTE D'IVOIRE**  
**CONCLU ENTRE**  
**LE MINISTERE DE L'AGRICULTURE**  
**ET**  
**L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE**

Abidjan, le 14 Octobre 2013



  
M. Eiro YONEZAKI  
Représentant Résident  
Agence Japonaise de  
Coopération Internationale (JICA)  
en Côte d'Ivoire



  
M. Mamadou Sangafowa COULIBALY  
Ministre de l'Agriculture  
République de Côte d'Ivoire

Sur la base du compte rendu de la réunion relative à l'Etude Détaillée sur la Planification du Projet de Promotion du Riz Local (ci-après dénommé «le Projet»), signé le 20 Août 2013 entre le Ministère de l'Agriculture (ci-après dénommé «MINAGRI») et l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommé «JICA»), la JICA a eu une série de discussions avec le MINAGRI et les structures compétentes afin d'élaborer un plan détaillé pour le projet.

Les deux parties ont convenu des détails du Projet ainsi que les points importants débattus tels qu'indiqués respectivement en Annexe 1 et Annexe 2.

Les deux parties ont également convenu que le MINAGRI sera responsable du Projet en collaboration avec la JICA, et en coordination avec d'autres structures concernées. Le MINAGRI veillera à ce que le fonctionnement autonome du Projet soit garanti pendant et après la période de mise en œuvre afin de contribuer au développement social et économique de la République de Côte d'Ivoire.

Le Projet sera mis en œuvre dans le cadre de l'échange de Notes Verbales entre le Gouvernement du Japon (ci-après dénommé « GOJ ») et le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire (ci-après dénommé « GRCI »).

Etablis en versions anglaise et française, toutes deux authentiques. En cas de divergence d'interprétation, le texte anglais prévaudra.

Appendix 1: Description du Projet

Appendix 2: Points importants Discutés



## DESCRIPTION DU PROJET

### 1. CONTEXTE

Alors que le riz est l'un des aliments de base les plus consommés en Côte d'Ivoire, 70% de la demande totale (1,4 millions de tonnes en 2011) est assurée par du riz importé de l'étranger. Et l'écart entre la demande et la production locale se creuse davantage en raison de l'augmentation drastique de la consommation et de la stagnation de la production locale. L'augmentation de la consommation de riz est principalement causée par une forte croissance de la population, principalement dans les villes. Et la faible production est due aux raisons suivantes: a) Une faible productivité avec une offre limitée des services de vulgarisation ainsi que l'accès aux intrants tels que semences et engrais; b) l'utilisation inefficace des terres propices au riz; c) des technologies et installations obsolètes pour usiniers et vendeurs. Par conséquent, la chaîne de valeur globale devient vulnérable et cette situation affaiblit encore plus la compétitivité du riz produit localement, en particulier sur le marché urbain.

Le GOJ par intermittence soutient le secteur du riz en Côte d'Ivoire depuis les années 1980, et de nombreux résultats sont visibles en ce moment. Conscient de l'importance des coopérations antérieures et leurs acquis, le GRCl a sollicité auprès du GOJ, un projet de coopération technique visant à promouvoir la production locale de riz ainsi que sa distribution.

### 2. SCHEMA DU PROJET

Les détails du Projet sont consignés dans le Cadre Logique (Matrice de Conception du Projet: PDM) (Annexe1) et le Plan opérationnel (Annexe2).

#### 2.1. Contribution

##### 2.1.1 Contribution de la JICA

###### (a) Affectation des Experts

Conseiller en chef, Riziculture, Organisation des exploitants, Chaîne de Valeurs du Riz, Coordinateur, autres (ex : Post-récolte, Irrigation/Gestion de l'Eau)

(b) Formation

Formation des homologues au Japon et/ou dans un Pays Tiers.

(c) Machines et équipement

Machines et équipement nécessaires pour la mise en œuvre du Projet tels que les véhicules.

En cas d'importation, les machines, équipements et autres matériels aux points 2.1.1. (c) ci-dessus indiqués deviendront la propriété du Gouvernement de Côte d'Ivoire, si livrés sous C.I.F. (coût, assurance et fret) aux autorités concernées du Gouvernement de Côte d'Ivoire dans les ports et/ou aéroports de débarquement.

Les machines et équipements fournis comme apports conformément aux dispositions 2.1.1. (c) ci-dessus indiquées seront utilisés de manière préférentielle par l'Unité de Gestion du Projet pendant la mise en œuvre.

2.1.2 Contribution du GRCI

Le GRCI prendra les mesures nécessaires pour fournir:

- (a) Du personnel homologue des services du MINAGRI et du personnel administratif tel qu'indiqué au 2.2.;
- (b) Des locaux à usage de bureau adéquats dotés d'équipements nécessaires;
- (c) Des machines, équipements, instruments, véhicules, outils, pièces de rechange et tous autres matériaux nécessaires à la mise en œuvre du Projet autre que l'équipement fourni par la JICA;
- (d) Des informations ainsi qu'une assistance dans l'obtention de services médicaux;
- (e) Des agréments ou cartes d'identification;
- (f) Des données (y compris cartes et photos) ainsi que toutes informations relatives au projet;
- (g) Les moyens financiers pour couvrir les dépenses courantes nécessaires à la mise en œuvre du Projet pour la partie ivoirienne;
- (h) Les moyens financiers pour couvrir les dépenses relatives au transport d'équipement à l'intérieur de la République de Côte d'Ivoire mentionné au 2.1.1. ainsi que pour l'installation, l'exploitation et l'entretien de celui-ci ; et
- (i) Les arrangements nécessaires aux experts de la JICA pour l'envoi ainsi que

l'utilisation de fonds transférés en République de Côte d'Ivoire en provenance du Japon dans le cadre de la mise en œuvre du Projet

## 2.2. Structure de mise en œuvre

L'organigramme du Projet est proposé en Annexe3. Les rôles et missions des organisations concernées sont les suivants:

(1) Organisation Responsable : MINAGRI

(2) Organisation d'exécution : Office National de Développement de la filière Riz (ONDR)

(3) Organisation d'appui : Agence Nationale d'Appui au Développement Rural (ANADER) et autres institutions

(4) Directeur du Projet

Le Directeur Général de la Planification, du contrôle des Projets et des Statistiques (DGPPS) du MINAGRI sera responsable de l'administration générale du Projet.

(5) Gestionnaire du Projet

Le Représentant de l'ONDR sera responsable de l'exécution du Projet. Cela inclut de faciliter les activités du Projet, de compiler les rapports d'évolution et d'établir un plan de travail / Budget de la contribution ivoirienne.

(6) Experts JICA

Les experts de la JICA fourniront l'orientation, les conseils et recommandations techniques nécessaires au MINAGRI ainsi qu'à d'autres acteurs sur des questions ayant trait à la mise en œuvre du Projet.

(7) Comité Conjoint de Coordination

Un Comité Conjoint de Coordination (ci-après dénommé «CCC») sera mis en place afin de faciliter la coordination inter-organisationnelle. Le CCC se réunira au moins deux fois par an et chaque fois que de besoin. Le CCC approuvera un plan de travail annuel, examinera les progrès accomplis dans l'ensemble,

procédera à un suivi-évaluation du Projet, et échangera sur des questions majeures relatives à la mise en œuvre du Projet. Une proposition de liste des membres du CCC est indiquée à l'Annexe 4.

### 2.3. Site(s) du Projet et Bénéficiaires

#### (1) Sites du Projet

District Autonome de Yamoussoukro, Régions du Béliet et du Gbêkê, et Abidjan où interviennent les activités résultant du point 4.

#### (2) Bénéficiaires

Le Personnel homologue, les Producteurs, les Usiniers et les Distributeurs concernés par les activités du Projet.

### 2.4. Durée

La durée du Projet sera approximativement de cinq (5) ans à compter de la date de la mise en place de l'Unité de Gestion du Projet incluant les homologues ivoiriens et les experts JICA à la date de leur première affectation en Côte d'Ivoire.

La partie ivoirienne mettra en place les homologues ivoiriens avant l'affectation des experts japonais.

### 2.5. Considérations Environnementales et Sociales

Le MINAGRI accepte de se conformer aux « Directives de JICA relatives aux Considérations Environnementales et Sociales » afin de garantir une prise en compte des impacts environnementaux et sociaux du Projet.

## **3. ENGAGEMENTS DU GRCl**

Le GRCl prendra les mesures nécessaires pour:

(1) s'assurer que les technologies et les connaissances acquises par les ressortissants de la République de Côte d'Ivoire à la suite de la coopération technique japonaise contribuent au développement économique et social de la République de Côte d'Ivoire, et que les connaissances et expériences acquises par le personnel de la République de Côte d'Ivoire allant des

formations techniques au matériel fourni par la JICA seront utilisés efficacement dans la mise en œuvre du Projet;

(2) accorder des privilèges, exonérations et avantages aux experts de la JICA ci-dessus désignés et à leurs familles, qui s'apparentent à celles accordées aux experts et membres des missions de pays tiers ou organisations internationales et à leurs familles, accomplissant des missions similaires en République de Côte d'Ivoire;

(3) fournir des informations liées à la sécurité et prendre les mesures visant à assurer la sécurité des experts de la JICA;

(4) Permettre aux experts de la JICA d'entrer, de sortir et de séjourner en République de Côte d'Ivoire pendant toute la durée de leur mission et les exonérer des exigences liées à l'entrée d'étranger ainsi que des frais consulaires;

(5) accorder d'autres privilèges, exonérations et avantages en rapport avec l'échange de Notes Verbales entre le GOJ et le GRCI.

#### **4. EVALUATION**

La JICA et le MINAGRI conduiront conjointement les évaluations et révisions suivantes :

1. Révision à mi-parcours du délai de coopération
2. Evaluation finale six (6) mois avant terme

La JICA effectuera les évaluations et enquêtes suivantes afin de vérifier principalement la durabilité et l'impact du Projet pour en tirer les leçons :

1. Post évaluation en principe trois (3) ans après la fin du projet,
2. Analyses de suivi en cas de besoin.

Il est demandé au MINAGRI de leur apporter les appuis nécessaires.

## **5. APPROPRIATION DU PROJET PAR LA POPULATION**

Dans le but de faire la promotion du Projet, le MINAGRI prendra les mesures appropriées pour une vulgarisation élargie du Projet auprès de la population de la République de Côte d'Ivoire.

## **6. CONSULTATION MUTUELLE**

La JICA et le MINAGRI se consulteront en cas de survenance de problèmes majeurs pendant la phase de mise en œuvre.

## **7. AMENDEMENTS**

Le Procès-verbal des discussions peut faire l'objet d'amendement par les Comptes rendus des réunions entre la JICA et le MINAGRI.

Les Comptes rendus des réunions seront signés par des personnes autorisées par chaque partie, distinctes de celles ayant paraphé le Procès-verbal des discussions.

Annexe1 Le Cadre Logique (Cadre Logique du Projet:PDM)

Annexe2 Plan Opérationnel

Annexe3 Organigramme du Projet

Annexe4 Projet de Liste des membres pour le Comité Conjoint de Coordination

## Annexel Cadre Logique du Projet (Projet)

Titre: Projet de Promotion du Riz Local en République de Côte d'Ivoire

Durée du projet: Jan 2014 –Jan 2019 (5 ans)

Zone ciblée: Abidjan, Yamoussoukro, Région du Bélier, Région du Gbéké

Bénéficiaires: Groupes de Producteurs, Transformateurs et Distributeurs de zone

Version: No. I (14 Octobre 2013)

Résumé du Projet	Indicateurs Objectifs de Mesure	Moyens de Vérification	Hypothèses Importantes
<b>Objectif Général</b> Le volume de riz <sup>1</sup> local vendu dans la zone ciblée augmente.	1. Le volume de riz produit/vendu dans la zone ciblée augmente de XX%. 2. Le volume de riz vendu de la zone ciblée vers les villes augmente de XX%.	1. Système statistique et informatique du secteur riz piloté par l'ONDR 2. Système statistique et informatique du secteur riz piloté par l'ORDN	
<b>Objectif du Projet</b> Le volume de riz vendu par les groupes ciblés augmente.	1. Le volume de riz produit/vendu par les groupes de producteurs ciblés augmente de XX%. 2. Le volume de riz vendu dans les zones urbaines, par exemple Yamoussoukro et Abidjan augmente de XX tonne	1. Documents du suivi des groupes ciblés. 2. Documents du suivi des parties prenantes.	1. Le prix du riz sur le marché international ne fluctue pas significativement.
<b>Résultats</b> 1. Le dialogue entre les parties prenantes est effectif 2. Les techniques et connaissances acquises à travers la formation sont appliquées par les groupes ciblés 3. La capacité de production/ transformation et de vente de riz des groupes sélectionnés est renforcée. 4. Les efforts des parties prenantes pour la promotion du riz local sont accélérés.	1-1 Les groupes de producteurs / usiniers / distributeurs sont identifiés. 1-2 Une condition commune de production et de distribution est partagée entre les parties prenantes. 2-1 XX% de producteurs ayant participé aux formations appliquent XX techniques de base. 2-2 XX% des transformateurs/distributeurs ayant participé aux formations appliquent XX techniques de base. 3-1 XX% de groupes sélectionnés atteignent les buts fixés « d'appui supplémentaire ». 4-2 Une ligne directrice (Document) d'approche du projet est conçue. 4.2 La préférence pour l'achat du riz local par les consommateurs s'améliore	1-1~1-2 Documents du projet 2-1 Données du projet 2-2 Données du projet 3-1 Données du projet 4-1~4 Données du projet	1. Le prix du riz sur le marché intérieur ne fluctue pas significativement

<sup>1</sup> "Riz" dans le Cadre Logique du Projet CLP correspond au riz localement produit (Variété Indica)

2. Les parties prenantes sont toutes les institutions impliquées dans la filière riz dans la zone ciblée, celles étatiques, les coopératives les bailleurs et le secteur privé.

3. les groupes de producteurs, usiniers et distributeurs sélectionnés sont ceux qui auront été excellent sur la base du suivi des résultats 2

4 Un soutien accru sera élaboré au cours des activités

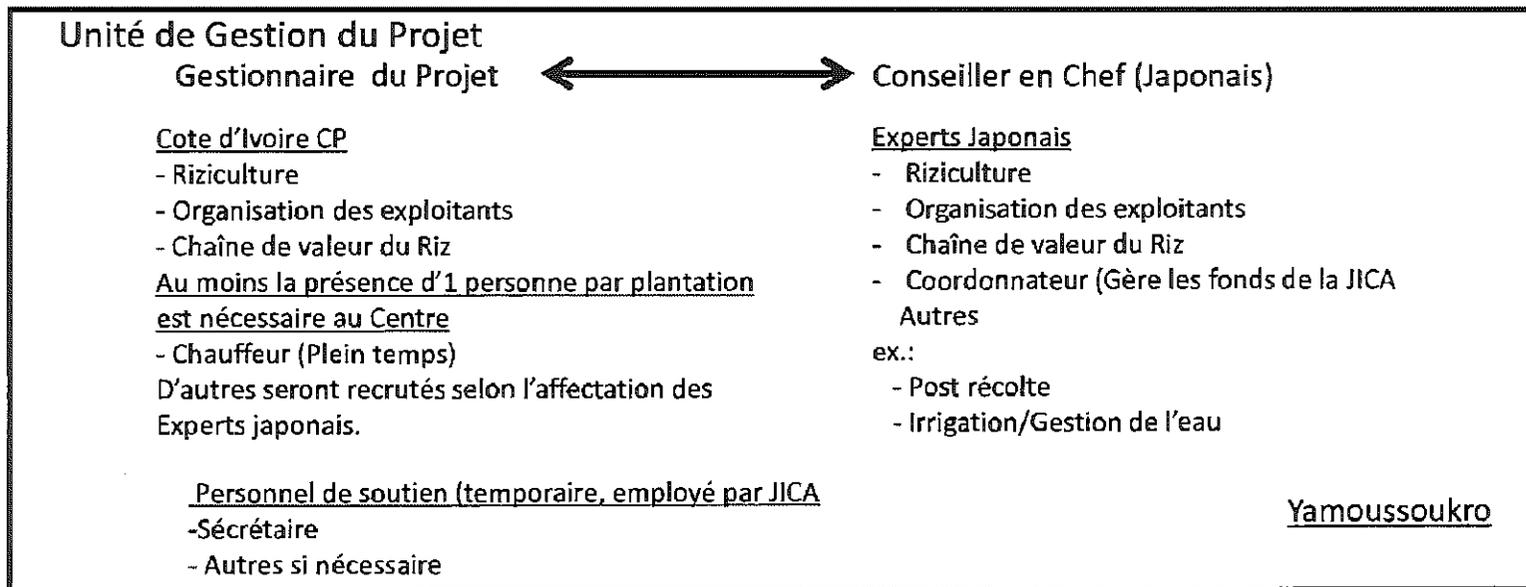
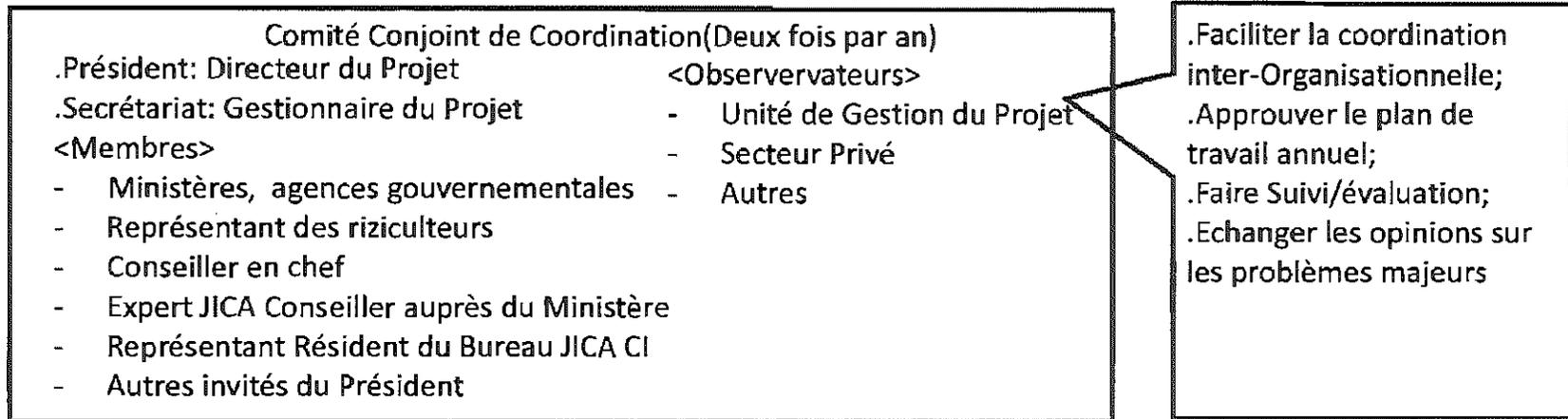
<p><b>Activités</b></p> <p>1-1 Identifier le profil des groupes ciblés .</p> <p>1-2 Identifier d'autres parties prenantes impliquées dans la promotion du riz dans la zone cible.</p> <p>1-3 Faciliter le dialogue entre les parties prenantes.</p> <p>2.1 Concevoir les supports de formations.</p> <p>2.2 Organiser les formations techniques pour les vulgarisateurs.</p> <p>2.3 Pourvoir les intrants pour la formation (semences, engrais, etc.)</p> <p>2.4 Organiser les formations techniques pour les groupes de producteurs ciblés</p> <p>2.5 Organiser des formations techniques pour les usiniers et les distributeurs.</p> <p>2.6 Suivre et évaluer les réalisations des groupes ciblés.</p> <p>3.1 Elaborer le menu « d'appui supplémentaire ».</p> <p>3.2 Sélectionner les groupes ciblés pour « l'appui supplémentaire »</p> <p>3.4 Elaborer un plan détaillé « d'appui supplémentaire » avec le gouvernement, les institutions privées et les bailleurs.</p> <p>3.5 Mise en œuvre de « l'appui supplémentaire ».</p> <p>3.6 Suivi et évaluation des réalisations des groupes ciblés.</p> <p>4.1 Collecter les données sur le volume de distribution du riz local</p> <p>4.2 Faire une étude sur la préférence du riz local par les consommateurs</p> <p>4.3 Promouvoir le riz local auprès de consommateurs urbains</p> <p>4.4 Développer l'approche du projet.</p>	<p><b>Apports du Japon</b></p> <p>(1) Experts          Conseiller en chef, Riziculture, Organisation des exploitants, Gestion d'Exploitation, Chaîne des valeurs, Coordonnateur, autres (Ex Post récolte, mécanisation, Irrigation / Gestion d'eau</p> <p>(2) Formation d'homologues au Japon et/ou en Pays Tiers</p> <p>(3) Fourniture en machines et en équipement</p> <p>(4) Dépenses locales relatives aux activités du projet          - Dépenses relatives à la formation, atelier, séminaires, etc.          - Supports de formation          - Autres si nécessaire</p> <p><b>Côte d'Ivoire</b></p> <p>(1) Personnel          - Directeur Projet          - Manager Projet          - Homologues</p> <p>(2) Fourniture d'installations et d'équipement          - Bureau convenable et équipé (Electricité, eau, climatisation, etc.)</p> <p>(3) Dispositions          - Accès aux informations nécessaires, autorisation à entreprendre les activités du projet, avec garantie de sécurité          - Information et accès aux services médicaux          - Laisser passer ou carte d'identification</p> <p>(4) Allocation Budgétaire          - Budget des homologues          - Coûts de fonctionnement et maintenance des équipements mis à disposition, ainsi que des installations du Projet          -Financement du personnel assigné au projet</p> <p>(5) Autres si nécessaire</p>	<p>1. Les catastrophes naturelles telles que la sécheresse, les inondations, etc, ne surviennent pas</p> <p>2. Les prix des intrants agricoles tels que les engrais, les produits agrochimiques ne fluctueront pas significativement</p> <p><b>Préalables</b></p> <p>Garantir les conditions de sécurité dans les zones ciblées</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	Année		2014												2015												2016												2017												2018												Remarques
	Année Fiscale		2014												2015												2016												2017												2018												
	Mois		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
Cycle Cultural	Nombre Total de Mois		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
Evaluation																											Revue à mi-parcours												Évaluation finale																								
<b>RESULTAT 1. Le dialogue entre acteurs est une réalité.</b>																																																															
1-1 Identifier le profil détaillé des groupes cibles		■																																																													
1-2 Identifier d'autres acteurs impliqués dans la promotion du riz dans la région		■																																																													
1-3 Faciliter le dialogue entre acteurs		■																																																													
<b>RESULTAT 2. Connaissances et techniques dispensées lors de la formation sont utilisées par les groupes cibles.</b>																																																															
2-1 Concevoir les supports de formation		■																																																													
2-2 Organiser des formations techniques pour les agents de vulgarisation		■																																																													
2-3 Fournir les intrants pour la formation (semences, engrais, etc.)		■																																																													
2-4 Organiser des formations techniques aux groupes producteurs cibles		■																																																													
2-5 Organiser des formations techniques aux usiniers/distributeurs de riz		■																																																													
2-6 Faire le suivi et l'évaluation des acquis des groupes cibles		■																																																													
<b>RESULTAT 3. La capacité des groupes sélectionnés de producteurs/distributeurs a été renforcée.</b>																																																															
3-1 Concevoir un contenu pour "assistance complémentaire"		■																																																													
3-2 Sélectionner les groupes cibles pour "assistance complémentaire"		■																																																													
3-3 Concevoir un plan détaillé pour "assistance complémentaire" du gouvernement, des institutions privées et des bailleurs		■																																																													
3-4 Mise en œuvre de "l'assistance complémentaire"		■																																																													
3-5 Faire le suivi et l'évaluation des résultats accomplis par les groupes sélectionnés		■																																																													
<b>RESULTAT 4. L'effort des parties prenantes à promouvoir le riz local est intensifié.</b>																																																															
4-1 Collecter les données sur le volume de riz local commercialisé		■																																																													
4-2 Conduire une étude sur la préférence du riz local par les consommateurs.		■																																																													
4-3 Promouvoir le riz local auprès des consommateurs urbains		■																																																													
4-4 Développer une directive sur l'approche du Projet		■																																																													

Note: Le début du Projet, le calendrier établi dans le tableau etc, sont sujet à modifications après examens et discussions approfondis à l'avenir.

■ : Pour continuer les activités liés au projet pendant les périodes en  
 △ : Pour conduire une révision à mi-parcours et une évaluation finale.

### Annexe 3



Directeur du Projet: Responsable de l'Administration générale du Projet

Gestionnaire du Projet: en charge de l'exécution du projet : Facilite les activités liées au projet, compile les rapports d'avancement du projet, et rédige le plan de travail du projet/Budget du Gouvernement

**Projet de liste de membres pour le Comité Conjoint de Coordination (CCC)**

**1. Fonction**

Le CCC se réunira au moins deux (2) fois par an et chaque fois que le besoin se fera sentir afin de remplir les engagements ci-après;

- (1) Pour approuver un plan de travail annuel, revoir l'état d'avancement général
- (2) Pour le suivi-évaluation du Projet
- (3) Pour échanger sur des questions majeures pouvant surgir pendant la phase de mise en oeuvre du Projet.

**2. Membres**

Président : Directeur du Projet

Secrétaire: Gestionnaire du Projet

Membres :

Représentants du MINAGRI

Représentant du Ministère du Commerce, de l'Artisanat et de la  
Promotion des PME

Représentant, Ministère de l'Economie et des Finances

Représentant des Riziculteurs

Expert de JICA Conseiller auprès du MINAGRI

Représentant Résident, Bureau JICA Côte d'Ivoire

Conseiller en chef

**3. Observateurs :**

Unité de Gestion du Projet

Secteur Privé

Ambassade du Japon

Autres

Le Directeur du Projet peut inviter des représentants nécessaires des ministères concernés, des organisations appropriées autres que celles indiquées ci-dessus.

J



### Points importants Discutés

#### 1. Evaluation d'impact sur les activités du Projet

Une étude d'évaluation d'impact sera menée dans le cadre des activités du Projet afin d'évaluer l'impact réel de l'intervention. Le GRCI appuiera la mise en œuvre de cette étude en reconnaissant son importance dans le but de développer le modèle d'approche pour la promotion du riz local en Côte d'Ivoire.

#### 2. Les efforts du gouvernement pour assurer la viabilité financière

Compte tenu de l'écart important entre production et consommation en Côte d'Ivoire, il est clair que les activités du Projet à elles seules ne peuvent pas résoudre tous les problèmes. En conséquence, le GRCI et la JICA ont convenu que le GRCI prendra en charge les frais liés au travail des vulgarisateurs en fonction de ses propres ressources financières disponibles et des besoins exprimés du projet.

#### 3. Source de financement pour l'achat du paddy

Le manque de ressources pour l'achat du paddy est l'un des obstacles essentiels dans la promotion du riz local en Côte d'Ivoire. Dans ce sens, le GRCI et la JICA ont convenu qu'il est important de chercher la source de financement, et que le GRCI sollicitera l'affectation de fonds de contrepartie des projets KR antérieurs auprès de l'Ambassade du Japon, avec l'appui de la JICA.

